

# 人口問題研究

第 7 6 号

昭和 34 年 5 月 刊 行

貸  
出  
用

---

## 調 査 研 究

青年期人口の地域的分析(8).....館 稔・上田正夫・浜 英 彦... 1

## 資 料

第10回国際連合人口委員会概況報告.....41

## 統 計

人口に関する主要指標——人口動態——国際統計(4).....76

## 雑 報

昭和34年度調査研究項目の決定——人口問題審議会の“人口白書”の発表——外国関係

機関からの本研究所来訪者(1959年4月1日～同年6月30日)——定例研究報告会.....98

---

厚生省人口問題研究所

# 調 査 研 究

## 青年期人口の地域的分析 (8)

館 上 田 正 稔  
浜 英 夫 彦

### 目 次

- I 序 論
- II 青年期人口の人口構造における地位の変化
- III 青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴
  - 1. 都道府県別考察 (以上第69号, 第70号)
  - 2. 各市各郡別考察 (第71号)
  - 3. 人口階級別考察 (第72号)
- IV 青年期人口の人口構造における地位の地域的分布と人口学的, 社会的, 経済的条件との関係
  - 1. 人口学的条件との関係
    - (1) 再生産要因との関係
    - (2) 出生力との関係
    - (3) 平均年齢との関係
  - 2. 社会的経済的条件との関係
    - (1) 産業別人口構造との関係
    - (2) 県民所得との関係
    - (3) 人口の地域的移動との関係
    - (4) 婚姻, 配偶関係との関係
  - 3. 要 約 (以上第73号)
- V 青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴
  - 1. 人口学的な機能の地域的特性
    - (1) 青年期人口における結婚と配偶関係
    - (2) 青年期女子の出生力 (以上第74号)
    - (3) 青年期人口の死亡
  - 2. 社会的経済的機能の地域的特性
    - (1) 青年期における在学者 (以上第75号)
    - (2) 青年期における労働力
    - (3) 青年期における就業者 (以上本号)
    - (4) 青年期における移動者
  - 3. 要 約
- VI 要 約

## V 青年期人口の社会的経済的機能の

### 地域的分布の特徴 (つづき)

青年期人口の人口学的な機能については、まず配偶関係別構成をとり上げ、次に再生産機能として出生力と死亡の地域的特徴とその変動を考察した。そこで、青年期人口の社会的経済的な機能について考察する順序であるが、その1側面として在学者の割合だけを前号にとり上げたのに続いて本号においては、青年期人口の社会的経済的に重要な機能としての労働力化の程度と、産業別人口構造の特徴を地域的に考察しよう<sup>1)</sup>。

#### 2. 社会的経済的な機能の特性 (つづき)

##### (2) 青年期における労働力

青年期人口の過渡期的特性として、在学者の割合が急速に低下するのに反比例して、しだいに結婚していき、一方また労働市場への進出も急速に著しくなってくることはいうまでもない。いま、青年期人口のうちに占める労働力人口の割合(以下、略して、青年期労働力率とよぶ)をみると<sup>2)</sup>、表67、図42のとおり、1950年においては、全国の男子人口の場合は、14—19歳は53%なのに、20—24歳では90%と著しい上昇を示し、女子人口の場合には、14—19歳は47%なのが、20—24歳では64%と男子ほどではないがやはり上昇を示している。1955年においては、14—19歳の場合に男子は45%、女子は41%といずれも労働力率は低下してきているが、20—24歳の場合には男子は88%にわずかながら低下しているのに反し、女子は68%と上昇を示している。

戦前においては、いわゆる有業者をとつてその割合を青年期について比較すると<sup>2)</sup>、14—19歳の男子の場合には、1920年には79%に上り、1930年はやや低下して73%となつたが、戦後はいつそう大はばに低下し最近1955年には50%を下廻る状態である。14—19歳の女子の場合も戦前1920年は67%に上つていたのが1930年には59%に低下し、戦時中の1940年にはやや反転したが、戦後はやはり低下が著しく、1950年に47%、1955年には41%にすぎないこととなつている。1930年を100とする指数によれば男子は40%に近い低下、女子は30%に近い低下に相当する。

これに対し、20—24歳の場合には、男子人口においては、戦前1920年の94%から1930年の92%へ下り、戦時体制下という特殊な時期の1940年にはさらに低下したが、戦後1950年には90%とやや高まつた。しかし1955年には88%となり、やはり低下を示しているが、14—19歳の場合と異なつてその低下度はわずかである。

ところが、女子人口の場合は戦前1920年の60%から1930年の54%に低下したのが、1940年には58

1) 館 稔・上田正夫・浜 英彦：『青年期人口の地域的分析(1)―(7)』——人口問題研究，(1)第69号，1957年10月，(2)第70号，1957年12月，(3)第71号，1958年3月，(4)第72号，1958年5月，(5)第73号，1958年9月，(6)第74号，1958年12月，(7)第75号，1959年3月。

2) “労働力人口”は戦後いわゆる actual base であつて、戦前の usual base のものと厳密な意味での比較は困難であるが、ここでは各地域の相対的な差異を主としてみる関係もあり、一応1930年国勢調査の有業者によつて考察する。なお、1950年国勢調査の年齢別労働力人口が10%抽出集計結果のみであり、比較の上から、労働力においては青年期の年齢は14歳から24歳までとする。

表 67 14—24 歳人口の労働力率

年 次	労働力率 <sup>1)</sup>			指 数 <sup>2)</sup>			割 合 <sup>3)</sup>			14歳以上労働力率 <sup>4)</sup>	
	14—19歳	20—24歳	19—24歳	14—19歳	20—24歳	14—24歳	14—19歳	20—24歳	14—24歳	率	指数
(a) 男											
1955年	44.86	88.14	63.90	61.7	96.0	79.3	9.72	15.01	24.73	82.59	92.8
1950	52.87	90.02	68.57	72.2	98.1	85.1	12.38	15.44	27.82	83.50	93.8
1940	70.19	88.88	75.88	96.6	96.8	94.2	16.05	8.91	24.96	87.77	98.6
1930	72.69	91.80	80.59	100.0	100.0	100.0	15.43	13.73	29.16	89.00	100.0
1920	78.72	93.67	84.90	108.3	102.0	105.5	15.56	13.04	28.60	91.07	102.3
(b) 女											
1955年	41.47	68.24	53.35	70.8	127.1	94.3	13.92	18.27	32.19	49.13	100.7
1950	46.75	64.14	54.24	79.8	119.5	95.8	17.21	17.84	35.05	48.55	99.5
1940	60.74	58.37	59.79	103.6	108.7	105.7	21.93	14.20	39.13	51.58	105.7
1930	58.61	53.69	56.59	100.0	100.0	100.0	22.23	14.22	36.45	48.79	100.0
1920	66.88	59.64	63.86	114.1	111.1	112.9	21.78	13.94	35.73	53.51	109.7

1) 各年齢階級人口 100.00 に対する労働力人口 (1920—1940年は有業者) の率。

2) 各年齢階級労働力率の1930年 = 100.0としたもの。

3) 14歳以上労働力人口の中に占める各年齢階級労働力人口の割合(%)。

4) 14歳以上人口100.00に対する14歳以上労働力の率。指数はこの1930年 = 100.0としたもの。

各年次国勢調査結果 (ただし、1940年は戦後人口) による。

%と反転を示し、戦後1950年には64%に上昇し、さらに1955年には68%へと戦前に比べて著しい上昇を示していることは、同年齢層の男子に比べて労働力率自体は下廻っているとはいえ、上昇の傾向がきわめて顕著である (→図42)。すなわち、男子は1930年の率に対し4%だけ低下しているのに女子は27%も上昇したことになる。

以上のように20歳未満の青年期人口においては、労働力化が、戦前に比べて著しく低下していることは、これら人口の就学率ないしは在学率が戦前に比べて高まっていることにその主要な要因を認めねばならないであろう。20—24歳の青年期後期における労働力率の低下については、男子の場合には在学率の上昇を考えることができようが、女子の場合は就学関係よりも、むしろ、戦前に比べて女子の職場進出の影響が大きいことを物語るものとして注目すべきであろう。

上のように、青年期の労働力率は20歳を境として前期と後期とに分けてみると、その傾向にかなりの差異を示しはするが、これまで青年期人口の各種要因を考察した場合と同様に、紙数の都合により、14—24歳にまとめたもののみをみると表67のとおりである。すなわち、男子の場合には、1920年の85%から1930年の81%へ低下し、戦時体制下の1940年には76%に低下したが、戦後はさらに低下を続けて1950年の69%から1955年の64%にまで低下したことになる。

一方、女子の場合には1920年の64%を最高として1930年には57%となつたが、1940年には60%に反転している。しかし、戦後はふたたび低下をつづけ、20—24歳の労働力率は上昇しているが、14—19歳の低下と相殺されてかえつてわずかながら低下し、1950年は54%、1955年は53%となつてい。この結果1930年を基準にすると1950年には男子では15%の低下なのに対して女子では4%の低下に相当しており、1955年については男子は戦前に比べて21%も低下しているのに、女子は6%の低下にとどまっている。

#### (i) 青年期男子労働力率



図 42 全国 14—24 歳労働力率とその指数および 14—24 歳労働力の比重

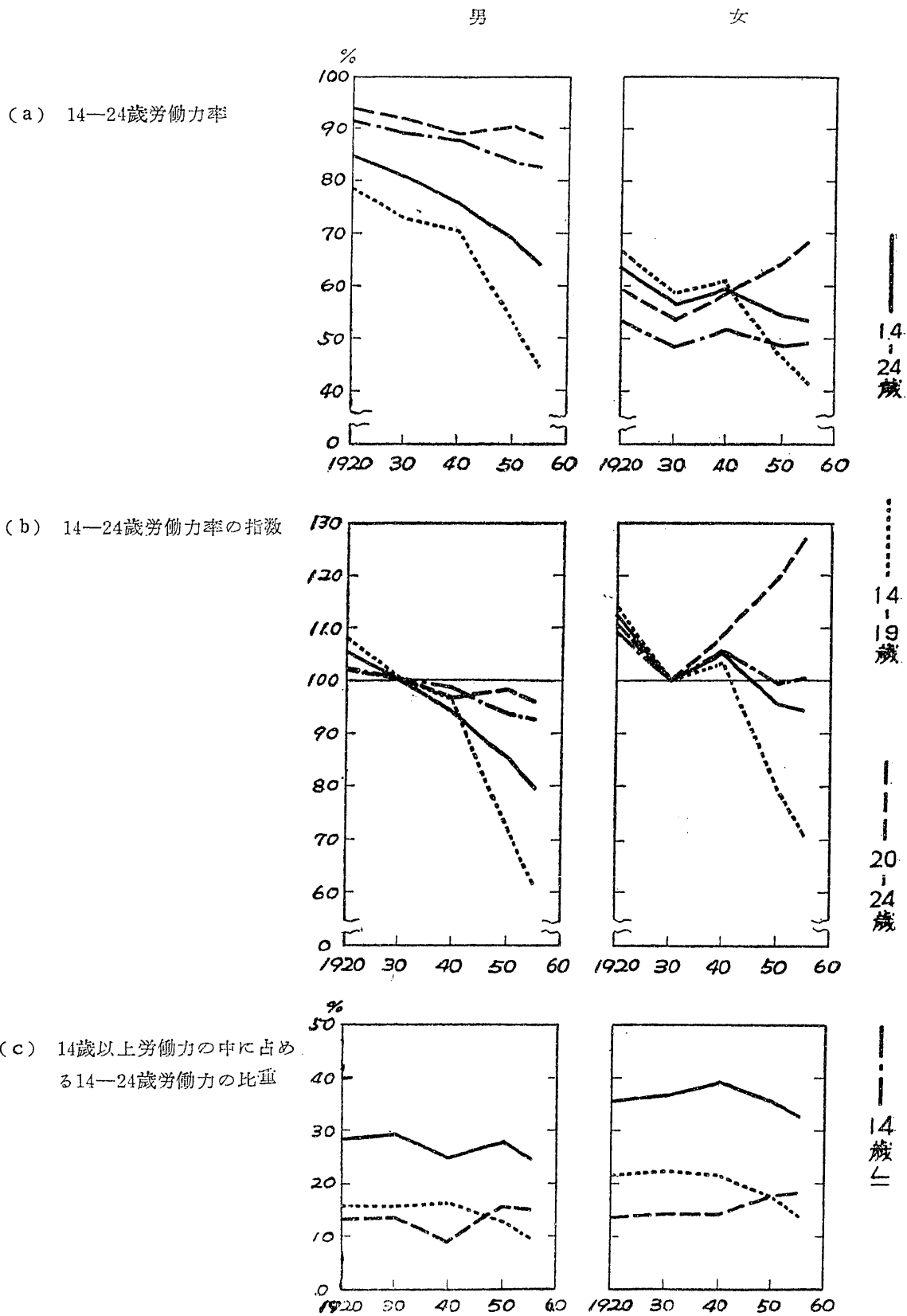


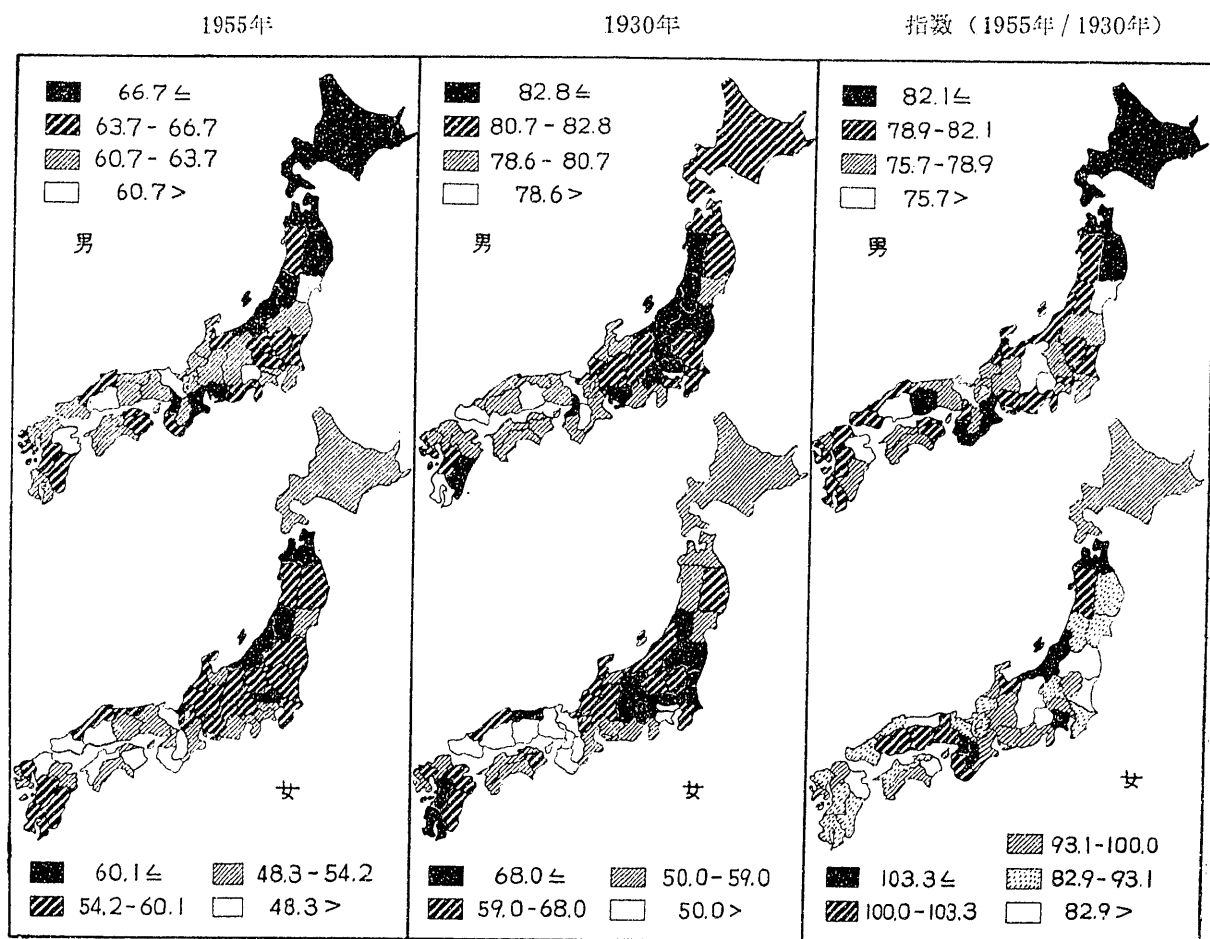
表 68 都道府県別 14-24 歳労働力率

都道府県 地方	男					女				
	労働力率 <sup>1)</sup>			指数 <sup>2)</sup>		労働力率 <sup>1)</sup>			指数 <sup>2)</sup>	
	1955年	1950年	1930年	1955年	1950年	1955年	1950年	1930年	1955年	1950年
総 数	63.90	68.57	80.59	79.29	85.08	53.35	54.24	56.59	94.27	95.85
北海道	68.49	72.41	82.81	82.71	87.44	51.59	53.07	53.47	96.48	99.25
青森県	70.66	73.83	81.61	86.58	90.47	61.02	59.73	58.37	104.54	102.33
岩手県	68.76	73.68	81.92	83.94	89.94	59.05	64.24	66.12	89.31	97.16
宮城県	59.08	71.64	80.21	73.66	89.32	50.30	52.88	55.87	90.03	94.65
秋田県	66.22	74.00	83.94	78.89	88.16	57.72	60.14	57.70	100.03	104.23
山形県	67.33	73.03	83.60	80.54	87.36	62.75	64.52	69.10	90.81	93.37
福島県	63.21	70.22	83.02	76.14	84.58	55.89	59.05	69.88	79.98	84.50
茨城県	64.85	71.63	81.48	79.59	87.91	56.86	63.47	72.92	77.98	87.04
栃木県	64.48	68.29	80.79	79.81	84.53	58.02	57.99	62.04	93.52	93.47
群馬県	64.41	69.82	83.87	76.80	83.25	57.63	59.89	67.92	84.85	88.18
埼玉県	65.64	70.04	83.89	78.26	83.49	65.53	62.34	69.82	93.86	89.29
千葉県	62.00	66.97	81.32	76.24	82.35	55.04	57.71	65.42	84.13	88.21
東京都	61.55	60.49	76.03	80.95	79.56	51.39	46.08	45.43	113.12	101.43
神奈川県	63.07	66.08	81.09	77.78	81.49	48.96	46.04	42.05	116.43	109.49
新潟県	67.54	76.23	84.58	79.85	90.13	73.56	69.58	66.48	110.65	104.66
富山県	65.02	71.43	79.76	81.52	89.56	53.44	61.68	52.00	102.77	118.62
石川県	62.53	71.58	78.76	79.39	90.88	57.86	64.89	60.94	94.95	106.48
福井県	63.09	72.15	81.30	77.60	88.75	59.17	64.20	65.37	90.52	98.21
山梨県	58.84	67.86	83.10	70.81	81.66	58.78	59.77	72.54	81.03	82.40
長野県	61.00	65.89	81.58	74.77	80.77	59.10	62.96	79.82	74.04	78.88
岐阜県	63.61	71.01	82.25	77.34	86.33	57.61	56.63	60.30	95.54	93.91
静岡県	65.87	69.40	80.51	81.82	86.20	51.72	52.17	55.48	93.22	94.03
愛知県	67.88	70.36	83.18	81.61	84.59	57.86	56.99	57.95	99.84	98.34
三重県	67.43	69.23	80.31	83.96	86.20	53.79	54.72	57.74	93.16	94.77
滋賀県	63.07	68.48	80.47	78.38	85.10	56.24	58.95	61.49	91.46	95.87
京都府	56.40	60.59	78.39	71.95	77.29	44.98	45.64	49.20	91.42	92.76
大阪府	67.26	67.68	84.14	79.94	80.44	50.85	46.17	45.33	112.18	101.85
兵庫県	61.56	66.57	80.54	76.43	82.65	49.18	44.85	48.98	100.41	91.57
奈良県	61.22	67.07	77.91	78.58	86.09	42.64	41.18	38.35	111.19	107.38
和歌山県	65.34	69.31	79.54	82.15	87.14	46.99	47.17	45.69	102.85	103.24
鳥取県	60.69	63.93	78.98	76.84	80.94	54.70	58.73	69.78	78.39	84.16
島根県	65.71	70.00	80.43	81.70	87.03	54.51	60.00	64.65	84.32	92.81
岡山県	63.24	65.68	77.06	82.07	85.23	49.21	46.63	48.43	101.61	96.28
広島県	57.96	67.92	79.12	73.26	85.84	47.07	47.73	45.82	102.73	104.17
山口県	62.13	66.67	77.67	79.99	85.84	43.84	45.86	47.93	91.47	95.68
徳島県	63.81	69.23	80.32	79.44	86.19	47.93	53.76	64.16	74.70	83.79
香川県	64.60	65.31	79.75	81.00	81.89	51.27	48.51	56.96	90.01	85.17
愛媛県	62.52	69.43	79.84	78.31	86.96	47.10	48.50	54.40	86.58	89.15
高知県	62.55	73.86	80.17	78.02	92.13	53.90	55.17	56.58	95.26	97.51
福岡県	63.29	68.53	79.26	79.85	86.46	46.80	46.19	50.28	93.08	91.87
佐賀県	60.74	68.00	78.90	76.98	86.19	56.71	56.86	61.72	91.88	92.13
長崎県	66.27	70.88	81.35	81.46	87.13	51.37	52.30	53.97	95.18	96.91
熊本県	63.74	70.31	80.77	78.92	87.05	57.12	60.80	68.59	83.28	88.64
大分県	58.10	66.93	79.16	73.40	84.55	48.74	54.41	61.16	79.69	88.96
宮崎県	64.75	72.88	82.91	78.10	87.90	57.93	62.39	65.05	89.05	95.91
鹿児島県	61.92	71.13	76.42	81.03	93.08	57.79	65.43	69.00	83.75	94.83
東京都 北	65.38	72.50	82.37	79.37	88.02	57.41	59.75	63.36	90.61	94.30
東京都 東	62.83	65.58	79.06	79.47	82.95	54.37	53.49	55.09	98.69	97.10
東京都 中	65.33	70.60	81.96	79.71	86.14	58.50	59.67	62.76	93.21	95.08
東京都 近	63.28	66.37	81.46	77.68	81.48	49.06	46.42	47.54	103.20	97.64
東京都 中	61.48	67.00	78.49	78.33	85.36	48.41	49.58	51.50	94.00	96.27
東京都 四	63.26	69.35	79.99	79.08	86.70	49.55	50.89	57.53	86.13	88.46
東京都 九	63.02	69.70	79.62	79.15	87.54	52.46	55.20	59.76	87.78	92.37

1) 表67の注1)と同様,

2) 1930年労働力率=100.00としたもの。

図 43 都道府県別 14—24 歳労働力率



労働力率はすでに最初に全国について考察したとおり、一般的にいつて、農村の方が都市よりも高いが、戦前1930年について都道府県別にみると、表68、図43のとおり、東北の日本海側の秋田から新潟までと、群馬・埼玉の関東諸県のほか愛知、大阪の大都市府県が特に高い。それらの中でも最高の新潟は85%に上り、大阪は84%でこれにつぎ、その他の諸県も83—84%に上っている。一般的にみて、中部地方以北の地域に高く、近畿地方以西に低いけれども、東京は76%でむしろ最低に属し、石川、京都・奈良、岡山・山口、佐賀・鹿児島などの府県が76—79%程度の特に関西地域となつている。すなわち、6大都市を含む府県にあつても、愛知、大阪の労働力率は高いけれども、東京、京都は低いという対照がみられる<sup>3)</sup>。

戦後、1950年の労働力率についてみると、東北地方と、四国地方西半、九州地方南半に高い地域がみられるのに対し、中部地方の内陸と近畿、中国地方などに低い地域がみられ、相対的な分布は概ね戦前と同様である。すなわち、1930年と1950年の労働力率の相関度は  $r = +0.56$  の程度である。しかし、最高の新潟の労働力率は76%であつて、これにつづく青森・岩手・秋田が74%、高知、宮崎が73%で、いずれも特に高率な地域ではあるが、1930年に比べるとほぼ10%程度低い率を示している。

3) ただし、当時においては軍隊所在の地方において、青年期の男子人口を相対的に増大せしめている関係も考えなければならない。

そこで、1930年の労働力率を基準とする1950年の労働力率の指数をみると、全国平均85%に対して、最も高いのは鹿児島島の93で、高知の92がこれにつぎ、東北地方の青森・岩手・宮城の各県、北陸地方の新潟・富山・石川の各県および高知がいずれも90前後で低下の程度が少い。これに反し、1930年に比べて最も低下しているのは京都の77であつて、1930年よりも23%も縮小をみせ、ついで東京・神奈川、大阪の大都市を含む地域と、山梨・長野、鳥取、香川の諸県が各20%前後低下した地域となつている。東北地方から北陸地方へかけてと、四国地方西半から九州地方南半にかけて低下度が小さく、東北地方南部から中部地方（北陸地方を除く）へかけてと、近畿、中国地方に低下度が大きい。

1955年の労働力率について、1930年を基準とした指数をみると、全国平均では79、すなわち21%の低下に当るが、表68のとおり、最も低下したのは山梨の71で、1930年の率に比べて約30%も低下したこととなり、これにつぐ宮城、長野、京都、広島、大分の諸県も1930年の率を25—28%も下廻つている。これに対し、低下度の最も小さいのは青森であつて87、すなわち13%の低下にとどまり、これにつづく北海道、岩手、三重、和歌山、島根、岡山の諸県の低下は16—18%の低下にとどまつている。1930年に対する1950年の低下は大都市府県において著しかつたが、1955年までの低下は京都を別として、相対的にそれほど大きくはなく、中でも東京と大阪は1930年に対し20%程度の低下にとどまつている（→表68、図43）。

1950年基準に対する1955年の労働力率の指数も全国平均93で7%の低下を示すのに対し、東京は102とわずかながら労働力率の上昇がみられるのをはじめ、大阪の99、愛知の96、神奈川の95など大都市府県は低下していてもわずかである。その他の地域で低下の緩やかなのは青森、三重、岡山、香川の諸県であり、これに反して低下の大きいのは宮城、石川・福井、山梨、広島、高知、大分・鹿児島であるが、大体において1930—1955年間の低下とそれら低下の傾向は類似している。

以上の結果として、1955年の青年期男子の労働力率は青森の71%を最高として、北海道、岩手・山形、新潟、愛知・三重、大阪などが67—69%程度の特に出率な地域となつている。これに反して最も低いのは京都の56%で、これにつづく宮城、山梨、広島、大分の諸県がいずれも60%にみたない労働力率を示している。すなわち、北海道から東北地方の北半にかけ、さらに日本海側の富山までの各県と東海地方の諸県の労働力率が高く、東海地方を除く中部地方と中国、四国地方などに低いという傾向がみられる。

相対的な関係は、1930年と1955年の労働力率の相関（ $r = +0.53$ ）にも現われているように、戦前と戦後とで根本的には変化していないが、労働力率そのものは全体として著しく低下しつつ、その上地域差も戦前に比べて戦後の方がより拡大している。また、6大府県のうち、1930年には東京、京都は労働力率低位にあり、愛知、大阪は高位にあり、神奈川、兵庫は中位にあつたが、1950年には愛知を除いてすべて低位となつたのに対し、1955年には、愛知、大阪がふたたび高位に、東京・神奈川、兵庫は比較的低位に、京都は最下位にあることとなつた（→表69）。

#### （ii） 青年期女子労働力率

青年期女子の労働力率は、男子のそれに比べて一般に低く、1930年には最高の長野でも80%、これにつぐ茨城、山梨が各73%、福島、埼玉、鳥取が各70%、山形、熊本・鹿児島が各69%である。これに対し、最低は奈良で38%にすぎず、これにつぐ神奈川が42%、東京、大阪が45%、和歌山、広島が各46%であつて、男子労働力率に比べると地域差の幅がはるかに大きい。なお1930年労働力

表 69 都道府県別 14—24 歳労働力率の年次間および男女間の相関

## (a) 年 次 間

男 子					女 子				
1930年 14—24歳 労働力率	1955 年 14—24 歳 労働力 率				1930年 14—24歳 労働力率	1955 年 14—24 歳 労働力 率			
	60.7%>	60.7— 63.7	63.7— 66.7	66.7%≤		48.3%>	48.3— 54.2	54.2— 60.1	60.1%≤
82.8%≤	山梨	福島	秋田, 群馬 埼玉, 宮崎	山形, 新潟 愛知, 大阪	68.2%≤			福島, 茨城 長野, 山梨 鳥取, 熊本 鹿児島	山形, 埼玉
80.7— 82.8%		千葉, 神奈 川, 長野, 岐阜, 福井	茨城, 栃木 熊本, 長崎	北海道, 青 森, 岩手	59.0— 68.2%	徳島	大分	岩手, 栃木 群馬, 千葉 石川, 福井 岐阜, 滋賀 鳥根, 佐賀 宮崎	新潟
78.6— 80.7%	宮城, 広島 大分	石川, 滋賀 兵庫, 鳥取 愛媛, 高知 福岡, 佐賀	富山, 静岡 和歌山, 鳥 根, 徳島, 香川	三重	49.7— 59.0%	愛媛, 福岡	北海道, 宮 城, 富山, 静岡, 三重 香川, 高知 長崎	秋田, 愛知	青森
78.6%>	京都	東京, 奈良 岡山, 山口 鹿児島			49.7%>	京都, 奈良 和歌山, 広 島, 山口	東京, 神奈 川, 大阪, 兵庫, 岡山		

これらの相関係数は、男子は、 $r=+0.53$ 、女子は、 $r=+0.72$ 。

なお、1930年：1950年は男子は、 $r=+0.56$ 、女子は、 $r=+0.85$ 。1950年：1955年は男子は、 $r=+0.60$ 、女子は、 $r=+0.88$ 。

## (b) 男 女 間

1955 年					1930 年				
14—24歳 女 子 労働力率	14—24 歳 男 子 労働力 率				14—24歳 女 子 労働力率	14—24 歳 男 子 労働力 率			
	60.7%>	60.7— 63.7	63.7— 66.7	66.7%≤		78.7%>	78.7— 80.7	80.7— 82.8	82.8%≤
60.1%≤			埼玉	青森, 山形 新潟	68.2%≤	鹿児島	鳥取	茨城, 長野 熊本	山形, 福島 埼玉, 山梨
54.2— 60.1%	山梨	福島, 千葉 石川, 福井 長野, 岐阜 滋賀, 鳥取 佐賀, 鹿児島	秋田, 茨城 栃木, 群馬 鳥根, 熊本 宮崎	岩手, 愛知	59.0— 68.2%		石川, 滋賀 鳥根, 徳島 佐賀, 大分	岩手, 栃木 千葉, 福井 岐阜	新潟
48.3— 54.2%	宮城, 大分	東京, 神奈 川, 兵庫, 岡山, 高知	富山, 静岡 香川, 長崎	北海道, 三 重, 大阪	49.7— 59.0 %		宮城, 富山 静岡, 三重 香川, 愛媛 高知, 福岡	北海道, 青 森, 長崎	秋田, 愛知
48.3%>	京都, 広島	奈良, 山口 愛媛, 福岡	和歌山, 徳 島		49.7%>	東京, 京都 奈良, 岡山 山口	兵庫, 和歌 山, 広島	神奈川	大阪

これらの相関係数は、1955年、 $r=+0.43$ 、1930年、 $r=+0.42$ 。なお1950年は、 $r=+0.63$ 。

(a)、(b)ともに表68により各労働力率を算術平均、標準偏差とによつて4区分したもの。

率の男子と女子の関係は、相関度 ( $r=+0.42$ ) にみるとおり、ある程度類似する (→表69 (b))。

概観すると、大都市を含む地域はいずれも低く、東海地方から近畿地方へ、さらに瀬戸内海沿の諸県までが、いずれも低いのに対して、東北地方南半から関東地方を経て中部地方 (東海地方を除き) までと、山陰地方、九州地方南半に高い地域が分布している。

戦前1930年から戦後1950年までに、全国平均では4%の低下を示しているとおりの、多くの県で労働力率は低下しているが、11府県では上昇している。上昇の最も著しいのは富山の119で、19%の上昇を示し、同じ北陸地方の新潟・石川も5—6%、秋田、広島が4%、奈良が7%、大都市を含む東京、大阪が1—2%、神奈川は9%のいずれも上昇を示している。

これに反し、長野は最も低下が著しく79であつて、21%も低下を示し、福島、茨城、山梨、鳥取、徳島・香川の諸地域がいずれも13—18%程度で低下の特に著しい地域となつている（→表68）。

概観すると、東北地方南半から関東地方を経て中部地方まで、あるいは九州地方南半などの、1930年当時労働力率の高かつた地域に低下が著しいのに反して、近畿地方から中国地方の瀬戸内海沿の低かつた地域の低下が緩かであつたりして、逆の傾向がうかがわれる。

その結果、女子労働力率も、男子と同じく、1950年には1930年に比べて地域差がやや縮小している。すなわち、最高は新潟の70%で、同じ北陸地方の石川・福井、東北地方の岩手・山形、茨城、長野、鹿児島島の諸地域が63—65%で特に高い地域となつている。これに反して、奈良の41%を最低として、大都市地域と、近畿地方から瀬戸内海沿の諸県がいずれも50%にみたく、特に低い地域となつていることは1930年とほとんど同様である。1930年と1950年との労働力率の相対的な関係は、男子と異なり、相関係数（ $r=+0.85$ ）によつてみてもきわめて強い相関度を示している。なお、男女間の相関度は  $r=+0.63$  の程度である（→表69）。

1950年から1955年にかけて女子労働力率は全国平均としては2%のわずかな低下をみせたが、地域別にみると、約3分の1の府県では上昇を示している。中でも、大都市を含む都府県は京都を除いて、すべて上昇し、特に東京の上昇は最も著しく、1950年100につき112となり、大阪・兵庫も110、神奈川も106とそれぞれ上昇を示している。その他の地域では新潟、埼玉、岡山、香川などの上昇が目立っている。他方、低下している地域は茨城、富山・石川、島根、徳島、大分・鹿児島などが著しい方で、いずれも10%以上の低下を示している。

以上の結果として、1930年に対する1955年の指数によれば全国平均94となつて男子に比べると低下度は緩く6%にすぎないが、地域別にみても約4分の1の府県では上昇を示している点も男子と異なつている。最も上昇度の著しいのは神奈川の16%の上昇であり、東京の13%、大阪の12%がこれにつづき、兵庫はわずかに上つた程度であり、大都市府県のうち京都だけは、他と異なつて9%の低下を示している。その他の地域では、青森・秋田、新潟・富山、奈良・和歌山、岡山・広島がいずれも上昇している。これに反し、最も低下しているのは長野の74で、26%の低下であり、これについて福島、茨城、鳥取、徳島、大分の諸県がいずれも80にみたく、1930年の率に対し20%以上の低下を示している（→表68）。

上昇したのは1930年当時比較的に低かつた地域であり、低下したのは比較的高かつた地域であることは、1930年と、1930年基準の1955年の労働力率の指数と相関度（ $r=-0.72$ ）がきわめて高いことにも現われている。

その結果、1955年の女子労働力率をみると、最も高いのは1950年と同じく新潟であるが74%を示しており、これにつづく埼玉が66%で、青森の61%、山形の63%、岩手、福井、山梨・長野などの諸県とともに特に高率な地域となつている。これに対し最も低いのは1950年と同じく奈良であつて43%にすぎず、これにつづく山口の44%、京都の45%、和歌山、広島、徳島、福岡の47—48%とともに特に低い地域となつている。

概観すれば、東北地方から関東地方を経て中部地方までと九州地方南半に高率で、近畿、中国、四国地方に低率である特徴は、戦前1930年と同様な傾向を示していることは1930年と1955年の労働

表 70 都道府県別 14—24 歳労働力率と青年期人口の人口構造における地位に関する指標との相関係数 (r)

Y=14—24 歳労働力率		X = 各 指 標 の 比 率					
		A	B	C	D	E	F
男	1955 年	+0.33	+0.21	-0.05	-0.06	+0.09	-0.33
	1950	-0.09	+0.33	-0.41	-0.24	+0.43	-0.06
	1930	-0.43	-0.29	-0.50	+0.10	+0.53	+0.05
女	1955	+0.02	+0.22	-0.20	-0.31	+0.23	-0.08
	1950	-0.20	+0.23	-0.54	-0.32	+0.53	+0.17
	1930	-0.54	-0.46	-0.57	+0.05	+0.57	+0.38

各指標の比率：A 15—24歳人口/総人口，B 15—24歳人口/15—59歳人口，C 15—24歳人口/5—14歳人口，D 25—34歳人口/15—24歳人口，E 0—14歳人口/15—24歳人口，F 60歳 $\geq$ 人口/15—24歳人口。

力率の相関度 ( $r=+0.72$ ) の密接なところにも現われている。大都市を含む都府県のうち愛知のみは1930年には中位にあつたが1955年に比較的高位になつており，その他の地域は1930年にはすべてきわめて低いグループにあつたのに，1955年には京都が戦前と同じくきわめて低い地位にあるほかは全国平均を越えることはないにしても著しく低くはなくなつてゐる (→表69)。

### (iii) 青年期労働力率と青年期人口の人口構造における地位に関する指標との関係

青年期労働力率の上記のような地域的特性が，すでに種々な地域について考察してきた“青年期人口の人口構造において占める地位に関する6種の指標”<sup>4)</sup>とどのような関係にあるか，まず相関係数を掲げると表70のとおりである。

戦前1930年においては，男子，女子とも労働力率は指標A，B，Cの各比率とは負の相関を示すのに対し，指標D，E，Fの各比率とは正の相関を示しているが，男子の指標D，Fの各比率，女子の指標Dの比率とはほとんど相関を認め難い。すなわち，青年期人口が相対的に多い地域において労働力率が低く，反対に労働力率が高いのは青年期人口が比較的に少い地域である。これは，各指標との相関度のうち指標CとEの比率とのそれが最も大きいこと，換言すれば，これらの比率は都市と農村とで比率の対照が最も明かであつて，都市的な地域において労働力率が低く，農村的な地域の労働力率が高いことを物語るものである。

この2種の比率について，指標Aの比率との相関度が男女とも明かであり，また指標Bの比率との相関度は，女子においては明かなのに対し，男子においてはそれほど明かでない。さらに，農村地域においてその比率の高い指標Fも，女子の労働力率とはやや明かな正の相関を示すのに対し，男子においてはほとんど相関を示していない。それは男子の労働力率が高い東北地方から北陸地方へかけて，指標Fの男子比率が低く，労働力率の低い中国，四国地方にこの比率が高いという逆の関係が大都市府県などにおける同一方向の関係と相殺されているためである。

戦後1950年においては，指標BとDとは男女各比率とも，戦前と反対の傾向を示し，指標Bの比率は戦前には都市に高く農村に低く，指標Dの比率は戦前には，農村に高く都市に低かつたのに，戦後はそれが逆転していることはすでに指摘したとおりである<sup>4)</sup>。従つてこれら比率と青年期労働力率との相関も，1950年におけるこの比率との間だけは1930年と異なり指標Bの比率とは正の，指

4) 特に本稿(1)，人口問題研究 第69号，(2)，同，第70号参照。

指標Dの比率とは負のやや明かな関係を示すこととなつた。その他の指標の各比率との相関はほぼ1930年の場合と同様であるが、やはり指標CとEの各比率との相関が最も明かであつて、指標AとFの各比率との相関は男子においては認められず、女子においても相関度は弱い。

しかし、1955年には、1950年までとはまた異なつて、指標A、B、Eの各比率と正の相関を示し指標C、D、Fの各比率とは負の相関を示すようになってゐる。1930年、1950年に明かであつた指標CとEの各比率との相関度は弱まり、男子比率との相関関係は認められなくなり、女子比率との相関度も弱くなつてゐる。これに反し、男子においては指標Aの比率との相関は戦前と逆に正の相関を、指標Fの比率とは負の相関を示すようになってゐるが、女子の場合はいずれも相関が認められない。指標Bの比率との相関は男女とも1950年と同じく正の弱い相関を示すが、指標Dの比率とは女子は1950年と同様に負の相関を示すが、男子では相関を認め難い。

このような相関関係の差異は、指標BとDの各比率のように、青年期人口の人口構造のうちに占める地位そのものが変化している要因もあるが、他方前項でみたように、青年期の労働力率の方が地域的に変化した要因もあつて、それらが重さなつた結果として現われているものである。すなわち、指標AとFの男子比率との関係において認められるように、男子労働力率は、戦後特に1955年には大都市を含む地域が相対的に高まつてゐること、女子においては大都市府県において必ずしも高くはないことを反映して現われたものがある。しかし、結局は労働力率は男女とも、例えば出生力のように都市と農村との対照が明瞭でないこと、さらに出生力によつて特徴づけられることの少ない青年期人口に関する諸指標の特徴と異なつて、後にみるような各地域の社会的経済的特徴によつて労働力率が決定されるために、これら各指標の比率と労働力率との相関は弱められる結果となる。

#### (iv) 青年期労働力人口と14歳以上労働力人口との関係

次に、青年期における労働力人口が男女各14歳以上の労働力人口の中でどのような地位を占めてゐるかという異なつた面から検討するために、まず男女それぞれ14歳以上人口の労働力率との関係をみよう。

##### (a) 青年期労働力率と14歳以上労働力率との関係

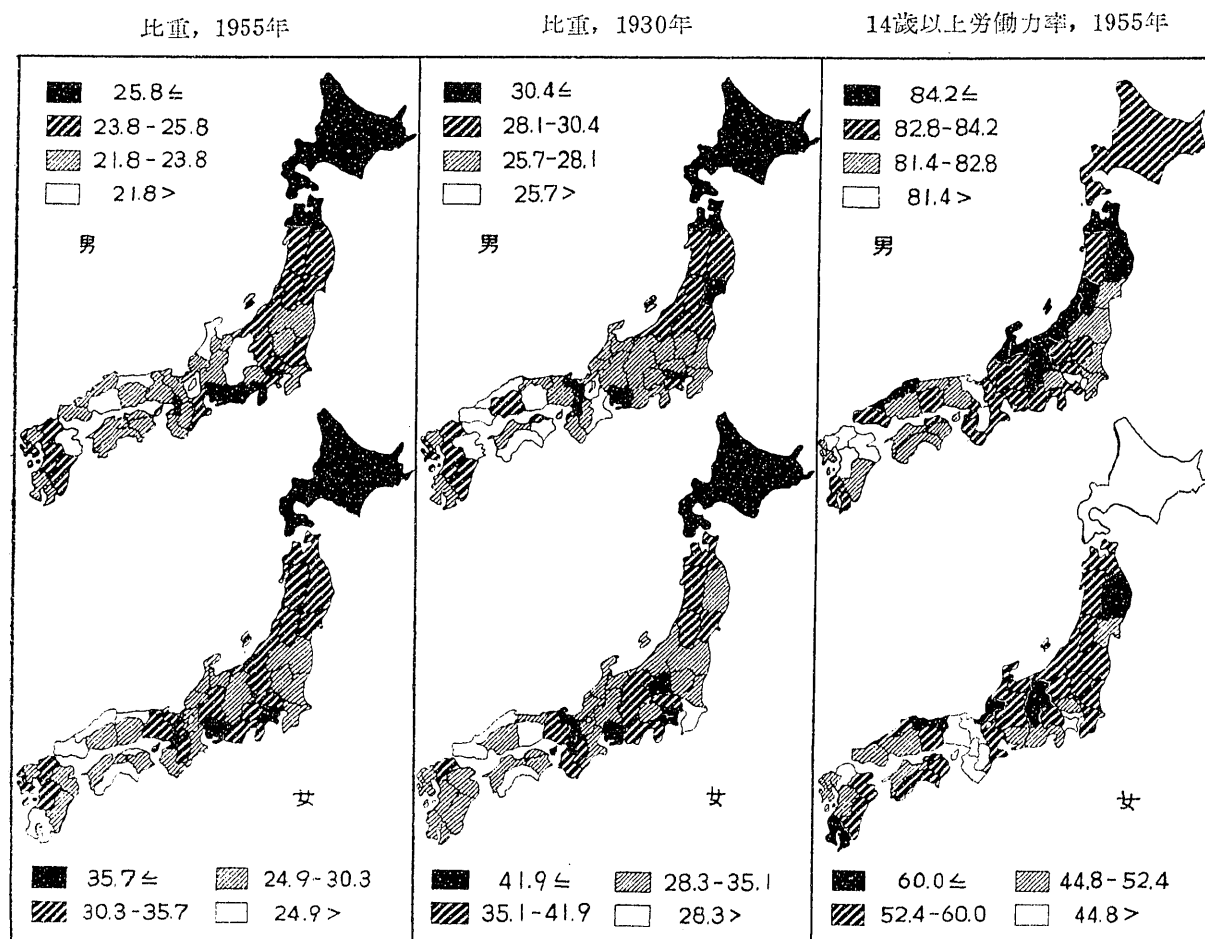
14歳以上人口の労働力率は、表67、図42に合わせ掲げたとおり、男子においては1920年の91%を最高として、しだいに低下し、1950年に84%、1955年には83%を示している。すなわち、1930年を基準とすれば17%の低下に相当する。

これに対し、女子の場合には1920年の54%が最高であるが、1930年に48.8%と低下して、戦時体制下の1940年には52%に反転している。戦後1950年には48.6%と1930年をわずかに下廻ることとなつたが、その後ふたたびやや上昇して、1955年には49.1%となつた。すなわち、14歳以上人口の労働力率は、戦前1930年当時に比べて、男子は低下しているの対して、女子はわずかではあるが、かえつて上昇している。

このような全国の動向に対して、これを都道府県別に眺めると、男子の場合、戦前1930年には、東北地方の日本海側から関東地方北半へ、さらに中部地方内陸地方に高率で、近畿地方から中国、九州地方にかけて低率な点は青年期の労働力率と同様な分布を示して、その相関度もきわめて高い



図 44 都道府県別14—24歳労働力の比重と14歳以上労働力率



(両者の相関係数,  $r = +0.78$ )。戦後1950年にも14歳以上人口の労働力率は東北地方から北陸地方へかけて高率であつて、近畿地方から中国地方へかけてと九州地方北半に低率な点は青年期のそれとほとんど等しく、やはり相関度はきわめて高い ( $r = +0.83$ )。

しかるに、1955年にはこの両者の相関度はやや低下している。すなわち、青年期の労働力率が特に高い北海道、愛知、大阪も14歳以上人口の労働力率はそれほど高くはなく、14歳以上人口の労働力率が特に高い富山・石川、長野、島根は青年期の労働力率はそれほど高くはないなどの差がある。また、九州地方の北半では14歳以上人口の労働力率は特に低い、青年期の労働力率はそれほど低くはないなどの差異もみられ、従つて相関度もやや低く、 $r = +0.68$ である (→表72, (b))。

女子労働力率の場合も、戦前1930年には14歳以上人口と青年期の労働力率はほとんど同様に、東北地方南半から関東地方を経て中部地方内陸までと九州地方南部に高率を示し、大都市を含む府県と近畿地方から瀬戸内海沿に低率を示して相関度はきわめて高い ( $r = +0.89$ )。

戦後1950年には、14歳以上人口の労働力率も戦前と同様な地域的傾向を示し、青年期の労働力率との関係も1930年と同様にきわめて密接である ( $r = +0.83$ )。しかし、1955年には男子労働力率の場合と同様に14歳以上人口と青年期の労働力率の地域的分布にやや変化をみせ、相関度を低めている ( $r = +0.59$ )。すなわち、青年期労働力率の特に高い青森・山形、埼玉、新潟は14歳以上人口の労働力率は高くないかわりに、青年期労働力率の高くない岩手、福井、長野、鳥取、鹿児島などの諸地域は14歳以上人口の労働力率は特に高い地域となつている。また、青年期労働力率の特に低い広島・

表 71 都道府県別 14—24 歳労働力の比重<sup>1)</sup>

都道府県 地 方	男			女			都道府県 地 方	男			女		
	1955年	1950年	1930年	1955年	1950年	1930年		1955年	1950年	1930年	1955年	1950年	1930年
総 数	24.73	27.82	29.16	32.19	35.05	36.45	兵 庫	22.53	25.58	27.75	33.09	35.62	39.25
北海道	28.43	30.32	32.18	39.23	42.61	43.13	奈良	23.28	26.32	26.15	30.57	33.33	36.91
青森	27.65	32.68	31.76	35.13	36.48	36.13	和歌山	22.25	26.32	27.75	28.08	31.45	37.37
岩手	25.53	30.85	28.47	30.60	35.53	34.48	鳥取	21.10	24.84	25.82	22.13	28.24	30.19
宮城	24.74	32.80	31.20	31.70	38.85	36.76	根 拠	22.79	25.82	24.07	23.79	28.27	27.26
秋田	25.04	31.90	30.43	31.63	38.53	38.53	岡山	22.02	24.89	24.45	25.78	26.35	27.42
山形	25.42	30.58	29.79	33.33	38.46	36.76	広島	20.59	25.31	28.92	25.99	27.27	28.54
福島	23.62	29.70	28.30	29.89	36.05	33.95	山口	22.10	25.59	25.42	23.16	27.27	27.69
茨城	23.85	28.84	26.47	28.54	32.03	29.01	徳島	23.20	27.39	25.63	25.09	29.94	29.15
栃木	22.66	28.35	27.41	30.05	33.56	33.13	香川	22.40	26.02	28.15	22.90	28.82	29.72
群馬	24.07	28.10	27.86	31.81	36.43	42.53	愛媛	22.58	27.53	26.60	26.64	32.02	32.98
群 衆	25.64	27.94	27.32	35.15	37.99	38.27	高知	21.88	26.64	25.45	24.33	26.82	27.38
千代田	23.72	26.45	27.22	28.47	32.03	27.38	福岡	24.63	28.54	29.30	34.73	37.13	38.57
東 京	28.62	26.28	34.30	46.46	47.46	59.73	佐賀	22.64	27.87	27.40	28.79	33.72	34.81
神 奈 川	24.08	27.02	30.16	42.43	44.36	46.27	長崎	25.55	29.59	29.97	31.43	33.96	32.08
新 潟	25.17	30.84	29.40	32.56	36.67	34.83	熊本	24.98	28.72	28.49	33.03	34.57	34.44
富 山	22.86	27.47	27.83	26.76	31.73	31.20	大分	21.49	26.48	25.65	25.12	29.72	29.57
石 川	20.29	26.25	17.56	27.29	30.96	34.28	宮崎	25.03	29.97	28.15	29.34	32.88	33.50
福 井	21.86	27.54	26.48	25.02	30.41	30.30	鹿 児 島	23.57	29.81	26.39	23.45	28.41	28.35
山 梨	22.85	27.01	27.96	30.96	35.37	32.27	東 北	25.20	31.32	29.86	31.86	37.20	35.80
長 岐	21.05	25.50	26.51	25.33	31.85	37.66	東 部	25.97	27.19	30.57	36.83	38.46	40.78
静 岡	23.07	28.10	25.81	31.65	32.98	33.32	中 部	24.35	27.95	27.98	31.35	34.22	35.77
愛 知	25.96	28.53	27.95	32.42	35.12	35.34	近 畿	24.36	26.14	30.64	35.01	37.01	43.30
三 重	27.40	27.97	30.48	39.01	37.48	42.65	国 国	21.63	25.30	26.14	24.66	27.29	28.08
滋 賀	23.79	27.55	25.57	28.19	32.34	32.34	四 国	22.52	26.97	26.47	24.90	29.65	30.05
京 都	21.71	26.92	24.80	27.65	30.94	29.87	九 州	24.23	28.77	28.20	29.71	33.03	33.08
大 阪	23.32	25.05	31.94	31.41	32.84	43.16							
	27.25	26.86	34.26	43.51	46.71	55.96							

1) 14歳以上の男女各労働力人口に対する14—24歳労働力人口の割合、1930年は有業人口、1950年は10%抽出集計結果、1955年は1%抽出集計結果による。

山口、徳島・愛媛などは14歳以上人口の労働力率はそれほど低くはなく、14歳以上人口の場合に特に低率な北海道と、大都市府県のうち東京・神奈川、大阪・兵庫は青年期の労働力率がそれほど低くない（→図44、表72、(b)）。

#### (b) 14歳以上労働力人口中に占める青年期労働力の比重

次に、14歳以上の労働力人口総数の中に占める青年期（14—24歳）労働力人口の占める割合（以下、“青年期労働力の比重”と略称する）を眺め、これと青年期労働力率との関係を見よう。

全国における青年期労働力の比重は、前掲の表67、図42のとおり、男子の20—24歳の場合に1940年のみ9%と著しく縮小したが、1955年には15%と戦前をやや上廻っている。14—19歳は1920—1940年は15—16%であつたが、戦後縮小して1955年は10%となつている。従つて14—24歳では戦前1920年、1930年の29%から1940年には25%に縮小したが、1950年には28%に上昇し、1955年にはふたたび25%と縮小している。

女子の場合は14—19歳は戦前はほぼ22%で大きな変化がなかつたが、戦後縮小して1955年は14%にすぎない。しかるに20—24歳は戦前こそ14%で変りがなかつたが、戦後やや増大して1955年には18%に上る。従つて、14—24歳にまとめると戦前1940年には39%と増大してきたが、戦後縮小して1955年には32%を示し、戦前に比べて縮小したこととなつている。

すなわち、現在14歳以上労働力の中に占める青年期の比重は男子が4分の1を占めるのに対し、女子は3分の1を占めていることになる。

これを都道府県についてみると、表71のとおり、男子の場合、戦前、1930年には青年期労働力の比重は、6大都市を含む府県—ただし兵庫を除く—と北海道、青森・宮城などが著しく大きく、特に東京、大阪などは14歳以上労働力の3分の1以上をも占めて青年期人口のいかに多くをその労働力として集中させているかを物語っている。

これに反し、青年期労働力の比重が小さい地域は、中国、四国地方に最も多くみられ、その比重は5分の1ないしは4分の1にすぎない。しかし、東北日本に高く西南日本に低いという大体の地域的な傾向は青年期労働力率とかなり異なっていて、両者の間の相関係数も  $r = +0.25$  程度にすぎない。

戦後1950年には青年期労働力の比重は、関東地方以北の東北日本に大きく、近畿地方以西の西南日本—ただし、九州地方を除く—に小さいという地域的特性がより明瞭になつたが、大都市を含む都府県は戦前と異なりその比重を縮小してきている。すなわち、北海道から東北地方各県と新潟とはすべて30%以上を示しているのに対し、中国地方の各県はいずれも25%前後であり、大都市府県も愛知が28%、神奈川が27%でやや大きいほかは25—26%にすぎない。青年期労働力率は西南日本にも島根や高知など高い地域がある結果、青年期労働力の比重との相関関係は  $r = +0.74$  の程度となつている。

ところが、1955年になると、青年期労働力の比重は、1950年の東北日本と西南日本の対照はなお残存はしているが、北海道、青森のほか、東京、愛知、大阪の大都市地域と静岡が特に大きいという、むしろ戦前の特徴に近く、青年期労働力率との相関度も  $r = +0.53$  に低下している。ただし、1930年と異なるのは中国、四国地方よりもむしろ石川、長野、滋賀など中部地方に特に小さい地域が現われたことである（→表72, (a)）。

次に、女子についてみると、青年期労働力の比重は、1930年には、ほぼ男子と同様に6大都市を含む地域において大きく、特に大阪は56%を、東京は60%を占め、その他の地域に比べて著しく大きい割合を示している。その他の地域では北海道、群馬などが大きい割合を示しており、東北地方と北陸を除く中部地方、近畿地方に比較的に割合の大きい地域がみられる。これに反し、千葉や島根、高知などがこの割合の小さい地域で概ね30%にみえない。従つて青年期女子労働力率との間には男子と異なつて逆の関係を示している ( $r = -0.36$ )。

戦後、1950年には、青年期労働力の比重は、男子と同様に、北海道をはじめ東北日本と大都市都府県のうち東京・神奈川、大阪に大きく、中国、四国地方に小さいという対照が明かとなつた。東京、大阪は最大で47%にも上るのに反し、岡山、高知などは26—27%にすぎない。ところが青年期の労働力率は北海道が比較的に低かつたり、中部日本にも高率地域がみられ、大都市地域は特に低く、逆に九州地方南部に高かつたりしている結果、青年期労働力の比重とは微弱な負の相関を示すにすぎないこととなつている ( $r = -0.12$ )。

また1955年になると、1950年に現われている特徴——北海道から東北地方へかけてと関東地方西辺から東海地方と大都市地域に高く、中国、四国地方に低い——が概ね同様で、従つて青年期労働力率との間にほとんど相関を示さない ( $r = +0.07$ ) こととなつていることは表72に示すとおりである。

### (c) 青年期労働力の比重と14歳以上労働力率との関係

最後に、以上の青年期労働力の比重と、14歳以上人口の労働力率との関係をみると、1930年には

表 72 都道府県別14—24歳労働力率と14—24歳労働力の比重、および14歳以上労働力率との相関

(a) 14—24歳労働力率と14—24歳労働力の比重

1955年

14—24歳 男子労働 力の比重	14—24 歳 男 子 労 働 力 率				14—24歳 女子労働 力の比重	14—24 歳 女 子 労 働 力 率			
	60.7%>	60.7— 63.7	63.7— 66.7	66.7%≤		48.3%>	48.3— 54.2	54.2— 60.1	60.1%≤
25.8%≤		東京	静岡	北海道、青森、愛知、大阪	35.7%≤		北海道、東京、神奈川、大阪	愛知	
23.8— 25.8%	宮城	神奈川、福岡	秋田、茨城、群馬、埼玉、長崎、熊本、宮崎	岩手、山形、新潟、三重	30.3— 35.7%	京都、奈良、福岡	宮城、静岡、兵庫、長崎	岩手、秋田、群馬、山梨、岐阜、熊本	青森、山形、埼玉、新潟
21.8— 23.8%	山梨、京都	福島、千葉、福井、岐阜、兵庫、奈良、岡山、山口、愛媛、高知、佐賀、鹿児島	栃木、富山、和歌山、島根、徳島、香川		24.9— 30.3%	和歌山、広島、徳島、愛媛	富山、三重、岡山、大分	福島、茨城、栃木、千葉、石川、福井、長野、滋賀、佐賀、宮崎	
21.8%>	広島、大分	石川、長野、滋賀、鳥取			24.9%>	山口	香川、高知	鳥取、島根、鹿児島	

(b) 14—24歳労働力率と14歳以上労働力率

1955年

14歳以上 男子 労働力率	14—24 歳 男 子 労 働 力 率				14歳以上 女子 労働力率	14—24 歳 女 子 労 働 力 率			
	60.7%>	60.7— 63.7	63.7— 66.7	66.7%≤		48.3%>	48.3— 54.2	54.2— 60.1	60.1%≤
84.2%≤		石川、長野	富山、島根	青森、岩手、山形、新潟	60.0%≤			岩手、福井、長野、鳥取、鹿児島	
82.8— 84.2%		神奈川、福井、岐阜、滋賀、岡山、山口、鹿児島	秋田、栃木、群馬、埼玉、静岡、和歌山、香川	北海道、愛知、三重、大阪	52.4— 60.0%	徳島	富山、三重、岡山、香川、高知、大分	秋田、福島、茨城、栃木、群馬、千葉、石川、山梨、岐阜、滋賀、島根、宮崎	青森、山形、新潟
81.4— 82.8%	宮城、山梨、広島	福島、千葉、兵庫、鳥取、愛媛、高知	茨城、徳島、長崎、熊本		44.8— 52.4%	広島、山口、愛媛	宮城、静岡、長崎、北海道	愛知、佐賀、熊本	埼玉
81.4%>	京都、大分	東京、奈良、福岡、佐賀			44.8%>	京都、奈良、和歌山、福岡	東京、神奈川、大阪、兵庫		

14—24歳労働力率、14—24歳労働力の比重、14歳以上労働力率ともに表68、70により、それぞれ算術平均、標準偏差とによつて4区分したもの。

男子の場合、東北地方日本海側から中部地方の内陸へかけての、14歳以上労働力率の高率な地域は青年期労働力の比重は必ずしも高くはない。また、大都市を含む府県は青年期労働力の比重がきわめて大きいのに、14歳以上の労働力率は特に低い方に属する。従つてこれら両者の相関度は低く、微弱な負の関係 ( $r = -0.19$ ) を示している。ところが、女子の場合は北海道、東北地方へかけてと、近畿地方の比重の大きい地域は青年期労働力率は低いなどの点が、中部地方内陸の両者ともに高いことを相殺して相関度も  $r = -0.71$  とかなり密接な逆の関係を示している。

しかし、戦後1950年には、男子の場合、青年期労働力の比重は関東北部から東北の日本に大きく、中部地方以西に小さいという対照が明かとなり、他方14歳以上人口の労働力率がほぼ同様な傾向を示していて両者の相関は戦前と逆にやや明か ( $r = +0.44$ ) となつている。ただし、女子の場合には青年期労働力の比重の地域的特徴は男子と大体において似ていても、東京・神奈川、大阪など

が特に大きいのに、14歳以上の労働力率は近畿地方以西にも高い地域があり、逆に大都市地域が低いという関係があつて、やはり明かな負の相関( $r = -0.61$ )を示している点は男子と異なる。

また、1955年になると、青年期男子の労働力の比重は北海道、青森と、大都市地域のうち東京、愛知、大阪のほか静岡が特に大きい地域となつて、1950年よりはむしろ戦前の地域的特徴と類似している。しかし、東北日本にこの比重が大きく西南日本に小さいという対照は、1930年、1950年とそれほど根本的な変化を示していない。これは、1955年の青年期女子労働力の比重の傾向ともほぼ同様であつて、ただ、男子においては中部地方に石川、長野のように特に小さい地域があるので両者はほとんど相関が認められない( $r = +0.12$ )。これに対し、女子は中国、四国地方に比重の小さい地域が集中していて、両者にやはり戦前と同様に明かな負の相関( $r = -0.69$ )が認められる。

#### (v) 青年期労働力率と人口学的、社会的、経済的諸指標との関係

##### (a) 人口学的指標との関係

前項においてみたとおり、人口構造の中に占める青年期人口の比重の大きい地域は、一般的には労働力人口の比重もまた大きい地域である。そこで、次に、原初的に青年期人口と、それからひいて労働力の限界的な大いさを決定する人口学的要因としての出生率、死亡率と青年期労働力率との関係を考察しよう。

##### 出生率、死亡率との関係

標準化出生率は、すでにしばしば引用したとおり、中部地方東半から東北の各地域と九州地方に高いのであるが、青年期労働力率も概ねこれらの地域に高い<sup>5)</sup>。ただ男子において、1930年には宮城、鹿児島、1950年には佐賀、1955年には山梨などは相対的に低く、女子においては1930年の宮城、1950年には北海道、宮城、長崎、1955年には長崎などがやはり相対的に青年期労働力率は低い(→表73)。

これに対し、中部地方以西の西南日本においては、東北日本における大都市地域とともに、出生率は低いのであるが、男子においては愛知と大阪は、すでにみたとおり、1930年、1955年ともに青年期労働力率が特に高い方に属している。また、女子においては、1930年において鳥取が、1950年においては石川をはじめ、富山・福井、長野、1955年には愛知の各県が、出生率は低くて青年期労働力率が高い地域となつている。そのため両者の相関関係としては、男女いずれの年次においても正の相関を示しているが、1930年の女子が $r = +0.7$ のほかは $r = +0.5$ の程度であつて、1955年の男子の場合だけは $r = +0.2$ と相関度が弱まつている(→表75)。

なお、15—24歳の女子出生率あるいは有配偶女子出生率と青年期労働力率との関係は、1930年、1955年の男子においてわずかに正の相関が認められる程度にすぎない。

次に、標準化死亡率の地域的特性との関係をみると、すでに記したとおり、これらは出生率のように、東北日本と西南日本との対照が明かではなく、東北地方から関東北部、北陸地方、九州地方等に高い地域が多く、大都市地域のほか北海道、北陸を除く中部地方、近畿地方から瀬戸内海沿の地方に低い地域がある。従つて青年期労働力率との関係も、1950年においては、男、女ともかなりな正の相関( $r = +0.6$ )を示しているが、1955年においては女子は明かな相関を示すのに対し、男子は相関度弱く、戦前1930年には男子において微弱な正の相関を示したにすぎない(→表75)。

表 73 都道府県別14—24歳労働力率と標準化出生率との相関

(a) 1930年

標準化出生率	14—24 歳 男 子 労 働 力 率				14—24 歳 女 子 労 働 力 率			
	78.7%>	78.7— 80.7%	80.7— 82.8%	82.8%≤	49.7%>	49.7— 59.0%	59.0— 68.2%	68.2%≤
33.9%≤	鹿児島	宮城	栃木	山形, 群馬 埼玉, 新潟 山梨		宮城	群馬, 栃木 新潟	山形, 埼玉 山梨, 鹿児島
34.9—33.9%		静岡, 三重 滋賀, 徳島 香川, 愛媛 佐賀, 大分	北海道, 青森, 茨城, 千葉 長野, 岐阜 熊本, 長崎	秋田, 福島 宮崎		北海道, 青森, 秋田, 三重 静岡, 香川, 愛媛 長崎	岩手, 千葉 滋賀, 岐阜 徳島, 佐賀 大分, 宮崎	福島, 茨城 長野, 熊本
30.9—34.9%	奈良	富山, 石川 和歌山, 鳥取, 広島	神奈川, 福井	愛知	神奈川, 奈良, 和歌山, 広島	富山, 愛知	石川, 福井 鳥取	
35.9%>	東京, 京都 岡山, 山口	兵庫, 高知 福岡		大阪	東京, 京都 大阪, 兵庫 岡山, 山口	福岡, 高知		

(b) 1955年

標準化出生率	14—24 歳 男 子 労 働 力 率				14—24 歳 女 子 労 働 力 率			
	60.7%>	60.7— 63.7%	63.7— 66.7%	66.7%≤	48.3%>	48.3— 54.2%	54.2— 60.1%	60.1%≤
25.5%≤	山梨	福島, 佐賀 鹿児島	茨城, 栃木 長崎, 熊本 宮崎	青森		長崎	福島, 茨城 栃木, 山梨 佐賀, 熊本 宮崎, 鹿児島	青森
22.5—25.5%	宮城, 大分	千葉, 愛媛	秋田, 群馬 埼玉, 静岡 新潟	北海道, 岩手, 山形, 新潟	愛媛	北海道, 宮城, 静岡, 大分	岩手, 秋田 群馬, 千葉	山形, 埼玉 新潟
19.5—22.5%		石川, 福井 長野, 岐阜 滋賀, 鳥取 高知, 福岡	和歌山, 鳥根, 徳島	三重	和歌山, 徳島, 福岡	三重, 高知	石川, 福井 長野, 岐阜 滋賀, 鳥取 鳥根	
19.5%>	京都, 広島	東京, 神奈川, 兵庫, 奈良, 岡山, 山口	富山, 香川	愛知, 大阪	京都, 奈良 広島, 山口 大分, 兵庫 岡山, 香川	東京, 神奈川, 富山, 大阪, 兵庫	愛知	

標準化出生率はすでに第74号に記したとおり、1925年全国人口を標準人口とし Newsholme-Stevenson の任意標準人口標準化法の間接法による。労働力率とともにそれぞれ算術平均と標準偏差とにより4区分したものの。

前節においてみた青年期死亡率との関係は、戦前1930年についても、戦後1950年についても、それらの地域的特性は青年期労働力率のそれとはほとんど相関を示していない。

自然増加率は、すでに記したとおり、死亡率の地域的差異が出生率のそれに比べてはるかに小さい結果として、その地域的特徴は概ね出生率の地域的特徴と同様であり、従つて、青年期労働力率との相関関係もほとんど出生率との関係と同じ程度の正の相関を示している。すなわち、一般に1930年、1950年においては、男女とも、 $r=+0.4\sim0.6$  の相関度を示し、1930年の女子に最も大であるが、戦後1955年においては、女子が  $r=+0.4$  の相関を示すのに対し、男子は微弱な正の相関を示すにすぎない。

5) 本稿、第IV章、第1節、(1)再生産要因との関係、人口問題研究、第73号、1958年9月、45—55頁。

### 結婚、配偶関係別人口との関係

出生率に影響を及ぼす婚姻の頻度と青年期労働力率との関係をみると、表75に示すとおり、戦前においては男女ともほとんど相関を示さなかつた。

しかし、戦後1950年においては、女子の場合には全く相関が認められないのに対して、男子の場合はやや明かな正の相関 ( $r=+0.4$ ) を示し、青年期労働力率の高い東北地方は婚姻率も高く、労働力率の低い大都市地域に婚姻率が低いという関係が現われている (→表75)。

しかし、1955年になると、そうした相関関係は男女ともに  $r=+0.2$  程度の微弱なものとなつてゐる。婚姻率は、すでに考察したとおり<sup>6)</sup>、戦前には東北地方の日本海側から北陸地方へかけてと中国地方に高く、北海道と東北地方南部から中部地方にかけてと大都市地域に低かつた。これに対し戦後には北海道と東北地方が中国、四国地方とともに高い地域となり、東京都周辺と中部地方から近畿地方へかけて低くなつてきている。このように、婚姻率自体の変化の結果として、青年期労働力率との相関が変化してきているのである。

平均初婚年齢と青年期労働力率との関係は、女子においては戦前戦後を通じてほとんど相関を示さないが、男子の場合には戦前戦後とも負の相関を示し、特に1950年においてやや明かである。

すでに考察した青年期の未婚率あるいは有配偶率との関係についても、上の関係と同様の傾向を示してゐて、未婚率とは負の、有配偶率とは正の関係を示している。この場合においても、1950年に男子の労働力率とはやや明かではあるが、女子のそれとは全く相関はなく、戦前1930年については男女とも微弱な相関を示しているにすぎない。

表 74 都道府県別 14—24 歳女子労働力率と婚姻率、妻の平均初婚年齢との相関

14—24歳女子 労働力率	婚 姻 率				妻 の 平 均 初 婚 年 齢			
	7.3%>	7.3—7.8	7.8—8.3	8.3%≤	23.1歳>	23.1— 23.5	23.5— 23.9	23.9歳≤
60.1%≤		埼玉	青森, 山形 新潟		青森	山形	新潟	埼玉
54.2—60.1%	茨城, 栃木 山梨, 鳥取 島根, 佐賀 鹿児島	岩手, 福島 群馬, 千葉 石川, 福井 滋賀, 熊本 宮崎	秋田, 長野 岐阜, 愛知		岩手, 秋田 石川, 福井	福島, 岐阜 鳥取, 島根 宮崎	茨城, 栃木 千葉, 愛知 佐賀, 熊本	群馬, 山梨 長野, 滋賀 鹿児島
48.3—54.2%	大分	長崎	北海道, 宮 城, 富山, 静岡, 三重 岡山, 香川 高知	東京, 神奈 川, 大阪, 兵庫	富山, 岡山 香川, 高知	北海道, 宮 城, 静岡, 三重, 大分	兵庫, 長崎	東京, 神奈 川, 大阪
48.3%>	京都	奈良, 徳島 愛媛	広島, 山口 福岡	和歌山	徳島	広島, 山口 愛媛	奈良, 和歌 山, 福岡	京都

14—24歳女子労働力率、婚姻率、妻の平均初婚年齢ともに算術平均と標準偏差とによつて4区分したもの。これらの相関係数は表75参照。

以上のように、婚姻の頻度が高く、平均初婚年齢が低く、その結果、有配偶者の割合の多い地域においては、概ね青年期労働力率が高い地域が多いこと、女子においてはこのような結婚の関係と青年期労働力率との相関度がきわめて低いことを示している。ただし、婚姻率自体の地域的分布が戦前と戦後とでは、その様相を異にしている結果として、青年期労働力率との関係も正の方向に逆

6) 本 稿, 第V章第1節, (1)青年期人口における結婚と配偶関係, 人口問題研究, 第74号, 1958年12月。

表 75 都道府県別 14—24 歳労働力率と若干の人口学的、社会的  
経済的諸指標との相関係数 (r)

Y = 人口学的、社会的 経済的指標	X = 14—24 歳労働力率					
	男			女		
	1955年	1950年	1930年	1955年	1950年	1930年
(1) 標準化出生率	+0.15	+0.54	+0.45	+0.49	+0.51	+0.70
(2) 標準化死亡率	+0.27	+0.61	+0.22	+0.49	+0.64	+0.04
(3) 標準化自然増加率	+0.13	+0.42	+0.53	+0.43	+0.38	+0.59
(4) 15—24歳女子出生率	+0.29	—	+0.24	—0.00	—	+0.07
(5) 15—24歳死亡率	……	+0.09	—0.18	……	+0.11	—0.01
(6) 普通婚姻率	+0.22	+0.40	—0.01	+0.22	—0.01	+0.18
(7) 平均初婚年齢	—0.32	—0.53	—0.22	—0.06	—0.19	—0.02
(8) 15—24歳未婚率	……	—0.40	—0.03	……	—0.03	+0.19
(9) 15—24歳有配偶率	……	+0.42	+0.24	……	+0.04	—0.21
(10) 16—24歳在学率	——	—0.84	——	——	—0.63	——
(11) 第1次産業人口率	+0.13	+0.55	+0.19	+0.41	+0.65	+0.57
(12) 第2次産業人口率	—0.02	—0.39	—0.15	—0.15	—0.50	—0.13
(13) 第3次産業人口率	—0.28	—0.65	—0.21	—0.50	—0.60	—0.68
(14) 自市町村生人口率	——	+0.45	+0.42	——	+0.60	+0.52
(15) 他府県生人口率	——	—0.58	—0.39	——	—0.58	—0.55
(16) 人口流出率	——	—0.43	—0.00	——	—0.33	—0.03

(1)—(3), 表73の注のとおりのも。 (11)—(13), 1930年は全年齢の有業者, 1950年は14歳以上の就業者, 1955年は15歳以上の就業者について (1%抽出集計) のもの。

(14)—(16)は男女各人口総数についてのもの, 人口流出率とは各都道府県の出生者に対する他都道府県の常住者 (1930年は現在者) の比率。

転している。

## (b) 社会的経済的指標との関係

### 青年期の在学者割合との関係

このように, 青年期人口がしだいに結婚していつて有配偶率を高め, 同時に労働力化を進めていく反面において, 在学者の割合は急激に減少するから, すでに前節において指摘したとおり, 地域的にみても, 青年期労働力率は在学者割合とはかなり密接な負の相関を示している<sup>7)</sup>。特に青年期男子においては  $r = -0.84$  で, 労働力率の特に低い東京, 京都あるいは長野においては在学者割合は最も高いのに対し, 青森・秋田, 高知の諸県は労働力率が著しく高く, 在学者割合の著しく低い地域となつている。

また, 青年期女子にあつては, 東京, 京都のほか, 特に奈良, 岡山の都府県が労働力率特に低く在学者割合の特に高い地域であり, 新潟をはじめ, 石川・福井の北陸3県, 岩手, 茨城の諸県は労働力率が特に高く, 在学者割合の低い地域である。しかし, 女子の場合には, 長野のように, 労働

7) 本稿, 第V章第2節, (1)青年期における在学者, 人口問題研究, 第75号, 1959年3月, 56—63頁。



力率はきわめて高い方であるが、在学者割合も高かつたり、反対に、北海道や長崎のように労働力率は平均より低い、在学者割合もまた低いという地域もあつて、相関度は男子に比べてかなり低い ( $r = -0.63$ )。

### 産業別人口構造との関係

次に、青年期の労働力率を根本において決定している各地域の経済的特徴との関係を、その1つの指標としての産業別人口構造との関係によつて眺めてみよう<sup>8)</sup>。産業(3大区分)別就業者の就業者総数に対する率をみると、戦前戦後を通じて、青年期労働力率は、男女とも第1次産業人口率とは正の相関を示し、第2次、第3次産業人口率とは負の相関を示している。

第1次産業人口率 青年期の女子労働力率とは1930年、1950年、1955年を通じて  $r = +0.4$

表 76 都道府県別 14—24 歳労働力率と第1次産業人口率との相関

(a) 1930年

男子第1次産業人口率	14—24 歳 男子 労働力率				女子第1次産業人口率	14—24 歳 女子 労働力率			
	78.7% >	78.7— 80.7	80.7— 82.8	82.8% ≤		49.7% >	49.7— 59.0	59.0— 68.2	68.2% ≤
60% ≤	鹿児島	島根, 大分	青森, 岩手 茨城	秋田, 山形 宮城	75% ≤		青森, 秋田 島根, 大分	岩手, 千葉 福島, 茨城 鳥取, 鹿児島	
50—60%	岡山	宮城, 富山 三重, 滋賀 鳥取, 徳島 香川, 愛媛 高知, 佐賀	栃木, 千葉 長野, 岐阜 熊本	福島, 群馬 埼玉, 新潟 山梨	65—75%	岡山, 広島 山口	北海道, 宮城, 富山, 三重, 香川 高知, 長崎	栃木, 新潟 滋賀, 徳島 佐賀, 宮崎	山形, 埼玉 熊本
40—50%	奈良, 山口	石川, 静岡 和歌山, 広島	北海道, 福井, 長崎		50—65%	奈良, 和歌山	静岡, 愛媛	群馬, 石川 福井, 岐阜	山梨, 長野
40% >	東京, 京都	兵庫, 福岡	神奈川	愛知, 大阪	50% >	東京, 神奈川, 京都, 大阪, 兵庫	愛知, 福岡		

(b) 1955年

男子第1次産業人口率	14—24 歳 男子 労働力率				女子第1次産業人口率	14—24 歳 女子 労働力率			
	60.7% >	60.7— 63.7	63.7— 66.7	66.7% ≤		43.3% >	43.3— 54.2	54.2— 60.1	60.1% ≤
50% ≤		高知, 鹿児島	秋田, 茨城 島根, 宮崎	青森, 岩手 山形	70% ≤			岩手, 秋田 茨城, 鹿児島	青森
40—50%	宮城, 山梨 大分	福島, 千葉 長野, 滋賀 鳥取, 岡山 愛媛, 佐賀	栃木, 群馬 徳島, 香川 長崎, 熊本	新潟, 三重	60—70%	徳島	宮城, 高知 大分	福島, 栃木 千葉, 長野 鳥取, 佐賀 島根, 宮崎 熊本	山形, 新潟
30—40%	広島	石川, 福井 岐阜, 奈良 山口	埼玉, 富山 静岡, 和歌山	北海道	50—60%	広島, 山口 愛媛	北海道, 富山, 三重, 香川 岡山, 長崎	群馬, 石川 福井, 山梨 岐阜	埼玉
30% >	京都	東京, 神奈川, 兵庫, 福岡		愛知, 大阪	50% >	京都, 奈良 和歌山, 福岡	東京, 神奈川, 静岡, 大阪, 兵庫	愛知	

14—24歳労働力率は表73、表74のとおり区分。

第1次産業人口率は1955年は1%抽出集計結果により、分布の偏りを考え、10%づつに4区分したもの。

8) 本稿、第IV章第2節、(1)産業別人口構造との関係、人口問題研究、第73号、1958年9月、60—65頁。

～0.6 程度の明かな相関を示しているのに対し、青年期の男子労働力率とは1950年に  $r = +0.5$  の相関を示すほか、1930年、1955年にはきわめて微弱な正の相関を示すにすぎない（→表75）。

青年期女子の場合は、各年次を通じて岩手、茨城、鹿児島等の諸県が第1次産業人口率も労働力率もともに著しく高い地域である。これと対照的に、6大都市を含む都府県のほか、奈良・和歌山、広島、福岡の諸県は第1次産業人口率、労働力率ともに低い地域として典型的である。ただし、岡山・山口、徳島・香川・愛媛などの諸県は第1次産業人口率はかなり高いのに労働力率は著しく低い地域であり、石川・福井などは第1次産業人口率がそれほど高くないのに労働力率がかなり高い地域となつている。

これに対して、青年期男子の場合は、戦前1930年には、岩手・秋田・山形・宮城の東北諸県が、戦後は青森・岩手・山形、茨城、新潟、宮崎の諸県が相対的にみて第1次産業人口率、労働力率ともに高い典型的な地域である。これに対し、6大都府県のうち、東京、京都・兵庫と、さらに福岡などは常に第1次産業人口率も労働力率もともに低い地域であるが、その他のうち、特に愛知と大阪は1930年、1955年において、第1次産業人口率はいうまでもなく最低であるが、青年期労働力率は、すでにみたとおり、特に高いグループとなつている。反対に、1930年には鹿児島が、1950年には鳥取、岡山、香川が、1955年には宮城、山梨、大分・鹿児島などの諸県が、第1次産業人口率はかなり高いのに労働力率が低い地域となつている。こうした関係が重きなつた結果として、男子において青年期労働力率と第1次産業人口率との相関度が女子に比べて弱くなつている。

第2次産業人口率 この率と青年期労働力率との関係はすべて負であるが、相関度は男女とも戦後1950年にのみ明かな程度で、1930年と1955年においてはきわめて微弱にしかすぎない。

青年期男子の場合には、第1次産業人口率の場合と反対に、各年次を通じて、労働力率のきわめて高い東北の青森・岩手・秋田・山形と新潟などの諸県は第2次産業人口率がかなり低い。これに対して、労働力率のきわめて低い東京、京都・兵庫、福岡の都府県はいうまでもなく第2次産業人口率が著しく高い。しかし、同じく第2次産業人口率の高い大阪、愛知は1930年、1955年に労働力率が特に高い地域であるほか、1930年の福井、長崎、1955年の北海道、静岡、三重もこれに類似の傾向を示している。これと反対に、1930年の鹿児島をはじめ宮城、奈良、岡山の諸県、1950年の鳥取、高知、大分・鹿児島の諸県は、第2次産業人口率がきわめて低いけれども労働力率も特に低い型に属している（→表77、(a)）。

青年期女子の場合には、第2次産業人口率の特に高い地域と低い地域について、これらの率と労働力率との関係は、ほぼ男子の場合と同様である。しかし、第2次産業人口率が著しく高く同時に労働力率も高い地域として、1930年には埼玉、福井、山梨・長野・岐阜の諸県が、1950年には石川・福井、愛知の諸県が、1955年には埼玉、福井、岐阜、愛知の諸県があげられる。これと反対に、第2次産業人口率が特に低い地域で同時に労働力率も低い地域としては、1930年には北海道、青森・宮城・秋田、1950年には宮城の諸県があげられる。いずれにせよ、このような地域がある結果として1930年、1955年には男子の場合と同様、相関度はきわめて弱くなつている。

第3次産業人口率 第3次産業人口率と青年期労働力率との関係をみると、第1次産業人口率の場合と——正負の方向はもちろん逆であるが——相関度は類似していて、青年期女子の場合は各年次とも  $r = -0.5 \sim -0.7$  程度の明かな負の相関を示すのに対し、青年期男子の場合には、1950年にのみこの程度の相関を示すけれども、1930年と1955年には  $r = -0.2 \sim -0.3$  の弱い相関を示すにすぎない。

青年期男子の場合、6大都府県は愛知を除いていずれも第3次産業人口率が各年次とも著しく高

表 77 都道府県別14—24歳労働力率と第2次産業人口率・第3次産業人口率との関係

## (a) 第2次産業人口率との関係

1955年

男子第2次産業人口率	14—24歳男子労働力率				女子第2次産業人口率	14—24歳女子労働力率			
	60.7%>	60.7— 63.7	63.7— 66.7	66.7%≤		43.3%>	48.3— 54.2	54.2— 60.1	60.1%≤
32%≤	京都	東京, 神奈川, 兵庫, 福岡	静岡	愛知, 大阪	20%≤	京都	東京, 大阪, 兵庫	福井, 岐阜, 愛知	
25—32%	広島	石川, 福井, 岐阜, 滋賀, 奈良, 山口, 愛媛, 佐賀	埼玉, 富山, 和歌山	北海道, 三重	13—20%	奈良, 和歌山, 広島, 愛媛, 福岡	神奈川, 富山, 静岡, 三重, 岡山	群馬, 石川, 山梨, 滋賀	埼玉
18—25%	山梨, 大分	福島, 千葉, 長野, 鳥取, 岡山	秋田, 茨城, 栃木, 群馬, 鳥取, 徳島, 香川, 長崎, 熊本, 宮崎	岩手, 山形, 新潟	6—13%	山口, 徳島	北海道, 宮城, 香川, 高知, 長崎, 大分	福島, 栃木, 千葉, 長野, 鳥取, 島根, 佐賀, 熊本, 宮崎	山形, 新潟
18%>	宮城	高知, 鹿児島		青森	6%>			岩手, 秋田, 茨城, 鹿児島	青森

## (b) 第3次産業人口率との関係

1955年

男子第3次産業人口率	14—24歳男子労働力率				女子第3次産業人口率	14—24歳女子労働力率			
	60.7%>	60.7— 63.7	63.7— 66.7	66.7%≤		43.3%>	48.3— 54.2	54.2— 60.1	60.1%≤
40%≤	京都	東京, 神奈川, 兵庫, 福岡		大阪	40%≤	京都, 福岡	東京, 神奈川, 大阪		
35—40%	宮城, 広島	奈良, 山口	香川	北海道, 愛知	30—40%	奈良, 和歌山, 広島, 山口	北海道, 宮城, 静岡, 兵庫, 長崎	愛知	
30—35%	山梨, 大分	千葉, 石川, 福井, 長野, 岐阜, 滋賀, 鳥取, 佐賀	栃木, 埼玉, 富山, 静岡, 和歌山, 徳島, 長崎, 熊本	青森, 三重	20—30%	徳島, 愛媛	富山, 三重, 岡山, 香川, 高知, 大分	岩手, 秋田, 青森, 山形, 福島, 千葉, 福井, 石川, 長野, 岐阜, 鳥取, 島根, 佐賀, 熊本, 宮崎	埼玉, 新潟
30%>		福島, 愛媛, 高知, 鹿児島	秋田, 茨城, 鳥取, 宮崎	岩手, 山形, 新潟	20%>			茨城, 滋賀, 鹿児島	

14—24歳労働力率は表73, 表76のとおり区分したもの。

第2次産業, 第3次産業人口率は, それぞれ分布の型を考えて4区分したもの。

これらの相関係数は表75を参照。

いが, 大阪のみは1950年のほかは労働力率が著しく高いことはすでにみたとおりである。これらと対照的に, 東北地方の岩手・秋田・山形, 茨城, 新潟, 宮崎などの諸県は, 各年次とも第3次産業人口率はきわめて低く, 労働力率はきわめて高い典型的な地域となつている。

しかし, 一方において, 1930年の岡山, 鹿児島や, 1950年の鳥取, 岡山や, 1955年の山梨, 高知, 大分・鹿児島などの諸県は, 第3次産業人口率は低く, 同時に労働力率も低いという地域であつて, 両者の相関度を低める結果となつている。

青年期女子の場合は, 東京・神奈川, 京都・大阪の都府県は各年次とも, 戦後は福岡をも含めて第3次産業人口率が著しく高く, 同時に青年期労働力率の著しく低い地域となつている。これらと対照的に, 第3次産業人口率が著しく低く, 労働力率が著しく高い地域は, 岩手, 茨城, 長野, 滋

賀、鹿児島などの諸県である。

一方、労働力率が特に低く、同時に第3次産業人口率が平均よりも低いという地域に、1930年には岡山・広島が、1950年には岡山、香川・愛媛が、1955年には徳島・愛媛があげられる。しかし、青年期男子のように第3次産業人口率、労働力率ともに著しく高い地域はなく、この両者の相関度は男子に比べて各年次とも明かである（→表77, (b)）。

#### 人口の地域的移動との関係

このような経済的条件に適応せんとして引起される人口の地域的移動の程度を、前に考察したように<sup>9)</sup>、戦前1930年と1950年の国勢調査による出生地別人口割合により、これと青年期労働力率との関係をみる。定着的な自市町村生人口率は青年期労働力率とは正の相関を、遠距離移動者が大部分を占める他府県生人口率とは負の相関を示すことは、戦前戦後とも、また男女とも、ほぼ同じ程度である（→表75）。

自市町村生人口率 定着的とみなされる自市町村生人口の率は男子の場合には、秋田、新潟両県などは戦前戦後を通じてその率がきわめて高く、80%以上にも上るが、同時に青年期労働力率もまたきわめて高い代表的な地域である。しかし、自市町村生人口率のきわめて高い地域でも、1930年の奈良、岡山、鹿児島、1950年の鳥取、徳島・香川などの諸県は青年期労働力率の低い地域であつた。

これに対して、大都市地域を含む都府県は自市町村生人口率はもちろん著しく低いが、1930年の神奈川、愛知、大阪は青年期労働力率は著しく高く、1950年の愛知もかなり高い方であつた。なお自市町村生人口率の低い北海道もこれと同様の型に属している。

女子の場合には、大都市を含む都府県のうち、東京・神奈川、大阪・兵庫は、戦前戦後とも、自市町村生人口率きわめて低く、青年期労働力率もまたきわめて低い地域である。京都は1950年に自市町村生人口率やや高く、青年期労働力率は低いが、愛知は各年次とも自市町村生人口率も青年期労働力率もともにやや高い。このほか、北海道と、中国地方の岡山・広島・山口および福岡の諸県は自市町村生人口率、青年期労働力率ともに低い地域である。

これに対して、戦前戦後を通じて、自市町村生人口率、青年期労働力率ともに高い地域として岩手・山形、宮崎・鹿児島の諸県があげられよう。また、戦前戦後とも自市町村生人口率が高いのに労働力率の低い地域として和歌山があげられ、自市町村生人口率は低いのに労働力率の高い地域として茨城、長野があげられる。

他府県生人口率 移動人口とみなされる他府県生人口率と青年期労働力率との関係は、大体において、上記の自市町村生人口率との相関とは逆の関係を示している。すなわち、男子の場合には、愛知を除く6大都府県と北海道、福岡は他府県生人口率が20%をこえているが、青年期労働力率は1930年には北海道、神奈川、大阪ではかなり高い方であり、1950年には北海道が比較的高い方である。1930年の群馬、愛知、宮崎の諸県もこれに準ずるような地域であつた。他府県生人口率が5%前後というように、きわめて低く、青年期労働力率のきわめて高い地域としては、1930年には秋田・山形、新潟があげられ、1950年には秋田があげられる。

これに対し、他府県生人口率がきわめて低い地域のうちで、青年期労働力率のきわめて低いのは1930年の鹿児島であり、労働力率がかなり低いものとしては1930年の富山、徳島・高知があげられ

9) 本稿、第VI章、第2節、(3)人口の地域的移動との関係、人口問題研究、第73号、1958年9月、66—68頁。

表 78 都道府県別14—24歳労働力率と他府県生人口率との相関

1950年

男子他府 県生人口 率	14—24 歳 男 子 労 働 力 率				女子他府 県生人口 率	14—24 歳 女 子 労 働 力 率			
	66.1%>	66.1— 69.3	69.3— 72.5	72.5%≤		48.6%>	48.6— 55.6	55.6— 62.6	62.6%≤
20%≤	東京, 京都	神奈川, 大 阪, 福岡			20%≤	東京, 神奈 川, 京都, 大阪, 兵庫			
15—20%		千葉, 兵庫 奈良	北海道, 埼 玉		15—20%	奈良, 福岡	北海道	埼玉, 千葉 愛知	
10—15%	岡山	栃木, 滋賀 広島, 山口 佐賀, 大分	宮城, 茨城 群馬, 岐阜 愛知, 長崎	宮崎	10—15%	和歌山, 岡 山, 広島, 山口, 香川	宮城, 静岡 三重, 長崎 大分	栃木, 群馬 岐阜, 滋賀 鳥取, 佐賀 宮崎	茨城, 石川
5—10%	長野, 鳥取	香川, 山梨 三重, 徳島	福島, 富山 石川, 福井 静岡, 和歌 山, 鳥根, 愛媛, 熊本 鹿児島	青森, 岩手 秋田, 山形 新潟, 高知	5—10%	愛媛	徳島, 高知	青森, 秋田 福島, 富山 山梨, 鳥根 熊本	岩手, 山形 新潟, 福井 長野, 鹿児島

14—24歳労働力率の区分はこれまでの各表のとおり。

他府県生人口率の区分は分布の偶りを考えて5%に区分したもの。

る。他府県生人口率がかなり低い方で労働力率がきわめて低い地域として1930年には奈良、岡山が1950年には長野、鳥取、岡山、香川があげられる。

女子の場合には他府県生人口率の高いのは、6大都市を含む都府県のうち愛知を除く5地域であるが、それらはすべて青年期労働力率が著しく低い地域となつている。北海道は青年期労働力率は戦前戦後ともやや低い方であるが、他府県生人口率は1930年には大都市府県とともに特に高かつたのに、1950年には平均よりもやや高い地域に変つている。

また、青年期労働力率の特に低い地域のうち、戦前では奈良が、戦後は奈良のほか、和歌山、広島、香川・愛媛の諸県が他府県生人口率がやや高い方であつた。他方、青年期労働力率が戦前戦後とも著しく高い地域のうち、山形は他府県生人口率がきわめて低い地域であり、茨城、長野は他府県生人口率が平均よりもやや低い地域としてあげられ、新潟、鹿児島などもこれに準ずる地域とみられる。

人口流出率 なお、さきに考察したように、各都道府県出生者のうちで、他都道府県に常住（または現在）している者の比率を人口流出率とし、これと青年期労働力率との関係をみれば、表75のとおり、戦前1930年においては、流出率のきわめて高かつた北陸地方の富山・石川・福井や四国地方の徳島・香川・愛媛などの労働力率はむしろ低い方であつたりして、ほとんど相関が認められない。しかし、戦後1950年には、人口流出率はこれらの諸県よりも大都市府県において高まつていて、両者の相関は、男女とも負のやや明かな相関が認められる。

以上のように、青年期における労働力人口率は、各地域の人口学的な指標あるいは社会的経済的な諸指標との関係から考察しても、一般的には青年期人口の比重の大きい地域において低いこと、しかし労働力の中に占める青年期労働力の比重は大きいことが認められる。

すなわち、青年期の人口そのものが相対的に多い大都市地域においては、青年期労働力率は低く、農村的地域に高いけれども、男子の場合は、特に大阪あるいは愛知の労働力率は著しく高いことが注目される。女子の場合には、大阪の青年期労働力率は低く、東北地方南方から関東地方北

部を経て中部地方へかけての機業地の多い地域に特に高いことが目立っている。そのような地域性を示す結果として、青年期労働力率の男女の地域的特徴にはやや異なつた傾向が認められる。

しかしながら、青年期労働力率と、各地域の特徴を物語る人口学的ならびに社会的経済的諸指標との関係からみると、男女の間にそれほど差はない。一般的には、青年期人口において結婚が早く行われ、婚姻率高く有配偶率高く、出生率、死亡率高く、第1次産業人口が多く、定着的な人口が多く、流入人口の比重が小さい地域——農村地域において、青年期労働力率が高い。そうした諸指標が反対な都市地域においては、青年期労働力率は原則的には低いという関係を示している。

戦前に比べると、戦後は青年期労働力率は低下しているが、その低下度は男子の方に大で、女子は北陸地方や大都市地域などには上昇した地域もみられる。戦前でも、青年期労働力率は男子よりも女子の方が地域差が大であつたが、戦後には男女とも一般に、戦前に比べて、地域差は拡大してきている。

しかし、14歳以上労働力人口のうちに占める青年期労働力人口の比重は、一般的にいつて、青年期人口の比重の大きい地域に大きいことを示しており、特に東京、大阪に集中度が高いことが注目される。青年期労働力人口の比重は、また、男子では青年期の労働力率の高低と概ね一致しているが、女子では、1930年には逆の関係を示し、戦後においては、直接的な関係がほとんどないという特徴の変化が示されている。

### (3) 青年期における就業者

青年期人口が労働力化する程度は、前項のとおり、一般的に農村地域に高く、都市地域に低いことが明かであるが、労働力人口のうちから、きわめてわずかな完全失業者を除いた、就業者について、どのような産業にどの程度従事しているか、すなわち青年期の就業人口における産業別構造を次に考察することとしよう。

#### (i) 全国における就業人口の産業別構造

##### (a) 産業3大区分別構造

青年期就業人口の産業別構造、およびその年齢的变化については、すでに序論においてふれたところであるが<sup>10)</sup>、表79に掲げるとおり、1950年の男子についてみると、14—19歳においては、第1次産業へ約1/2が就業し、第2次産業に30%、第3次産業に21%が就業している。20—24歳になると、第1次産業が1/3に縮小し、第3次が36%にもなつてかなりな拡大をみせ、第2次は14—19歳とほとんど変りがない。

1955年の男子についてみると、14—19歳においては第1次産業が34%に著しい縮小をみせ、かわつて第2次が37%へ著しい拡大をみせ、第3次も29%へと拡大をみせている。また、20—24歳においては、第1次産業は28%になつて、14—19歳に比べても、1950年に比べても縮小している。これに反し、第2次は36%となつて、14—19歳と同様であるが、1950年に比べるとやはり拡大を示し、第3次は36%となつて、14—19歳に比べては拡大しているが、1950年とは同様である。

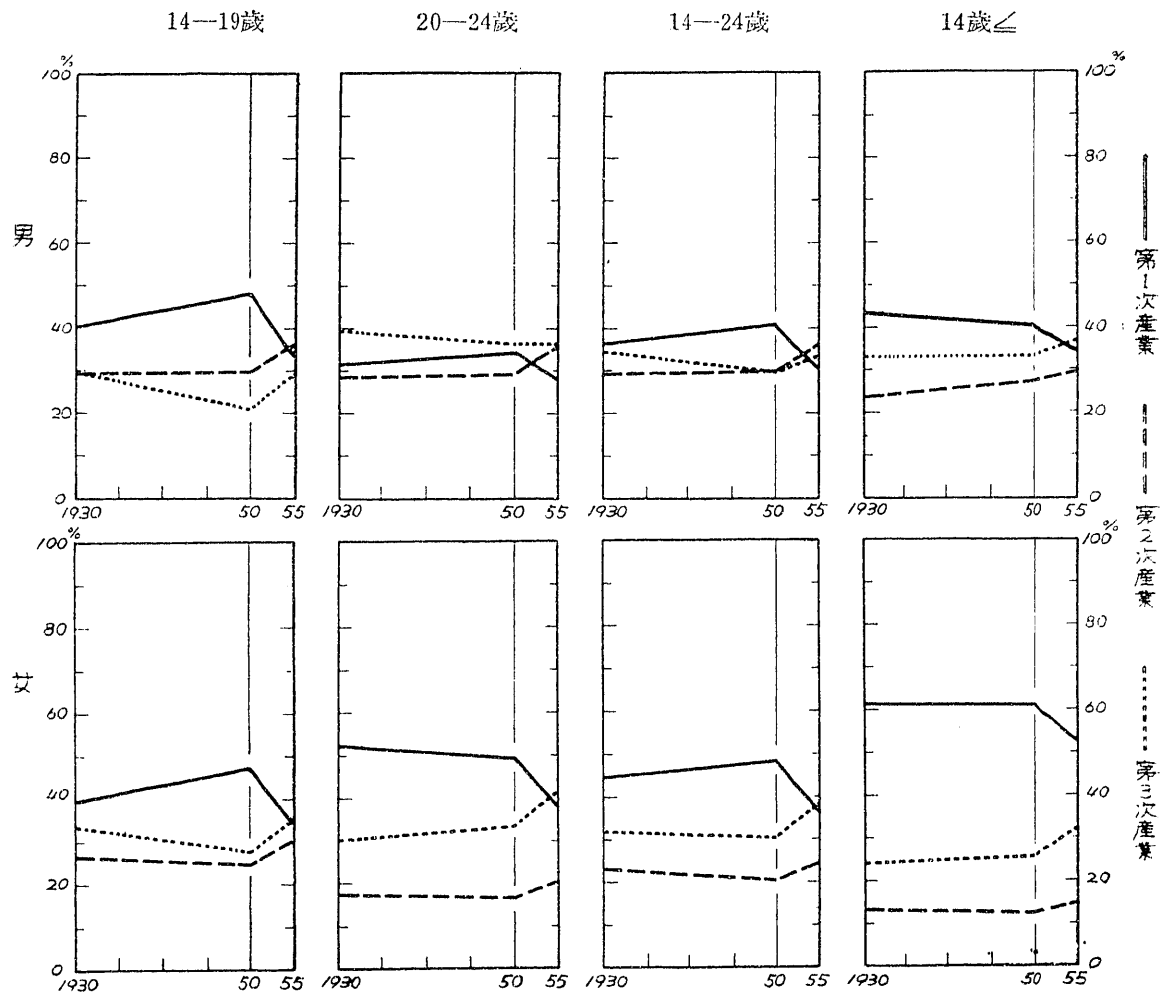
10) 本稿、第1章 序論、人口問題研究、第69号、1957年10月、5—6頁。

表 79 全国 14—24 歳就業人口の産業 3 大区分別構造

1930年, 1950年, 1955年

産 業 3 大 区 分	男			女			14歳≤	
	14—19歳	20—24歳	14—24歳	14—19歳	20—24歳	14—24歳	男	女
第 1 次産業								
1955年	33.78	28.05	30.30	34.22	37.94	36.34	33.89	52.53
1950	48.71	34.20	40.65	47.40	49.65	48.55	40.25	61.37
1930	40.62	31.80	36.47	39.73	52.31	44.64	43.39	61.82
第 2 次産業								
1955年	36.94	35.60	36.12	30.44	20.59	24.82	29.35	15.05
1950	30.07	29.34	29.69	24.77	16.80	20.69	26.76	12.81
1930	29.59	28.74	29.19	26.65	17.56	23.10	23.48	13.53
第 3 次産業								
1955年	29.28	36.35	33.58	35.34	41.47	38.84	36.76	32.42
1950	21.15	36.37	29.66	27.82	33.55	30.76	32.99	25.82
1930	29.78	39.46	34.34	33.62	30.13	32.26	33.13	24.66

表80注参照.

図 45 全国14—24歳および14歳以上就業人口  
の産業 3 大区分別構造

また、青年期女子についてみると、1950年においては、14—19歳の就業人口の47%は第1次産業に就業し、1/4が第2次に、28%が第3次に就業している。すなわち、男子に比べて第2次産業の比重が少く、第3次のそれは多く、第1次はほとんど変りがない。20—24歳においては、第1次は50%に拡大し、第2次は17%に縮小し、第3次は1/3に拡大する。第3次産業の就業人口が拡大する点は男子と同様であるが、他は男子とは異なつた傾向を示している。かくて、20—24歳では、第1次産業の比重は男子よりも著しく大きく、第2次、第3次のそれは小さい点が14—19歳の場合とやや異なつている。

1955年においては、14—19歳の第1次産業就業人口は34%となり、1950年に比べて著しい縮小をみせたかわりに、第2次、第3次がそれぞれ拡大したことは男子の場合と同様である。しかし、1950年と同様に、男子に比べて第1次産業の比重はほぼ同様であるが、第2次の比重が少く、第3次のそれが多い。20—24歳の女子についても、1950年に比べて、第1次産業の比重が縮小したのに反して第2次、第3次のそれが拡大していることは14—19歳の場合と同様である。しかし、14—19歳に比べると、1950年の場合と同様に、第1次、第3次産業の比重が多くなり、第2次のそれが縮小していて、男子において第1次が縮小する傾向と異なつている。その結果、男子に比べると、第1次、第3次産業の比重は大きく、第2次産業の比重が小さいという特徴を示して、1950年に比べると第3次の比重が拡大して、20—24歳男子の比重をしのいだことを示している。

1930年の有業者については、青年期のそれは職業別にのみ得られるのであるが、有業人口の産業別構造と職業別のそれとは年齢別の差異はあるとしても、全国平均として一応これを産業のようになすことができるから、これらを3大区分して比較してみよう<sup>11)</sup>。

14—19歳の男子の場合は、第1次産業の就業人口の比重41%、第2次、第3次のそれらが各30%で、1950年に比べて、第2次産業の比重は同じであるが、第1次の比重が小さいだけ、第3次の比重が大きかつた。20—24歳の男子においては、第2次産業の比重は29%と14—19歳に比べてわずかに縮小するのみなのに第1次産業が32%と著しく縮小して、1950年よりも下廻り、第3次のそれは39%で、戦後の両年次よりも大きい比重を示していた。

女子の場合は、14—19歳における第1次産業就業人口の比重は40%で、やはり1950年よりは小さく、1955年よりは大きい。第2次のそれは27%で、1950年よりは大きく1955年との中間にあり、第

11) 1930年国勢調査においては年齢と産業との組合せがないので、ここではやむを得ず、職業大分類によつて比較することとした。しかし、当時の職業と産業の区分は少くとも大分類について比較する限り、全年齢においては次のとおり比重の差は少い。

職 業、産 業 大 分 類	男 子		女 子	
	職 業 別	産 業 別	職 業 別	産 業 別
農 業	40.7	40.6	60.4	60.5
	2.6	2.7	0.4	0.5
	1.1	1.4	0.4	0.4
水 産	22.4	23.3	13.5	13.7
	15.3	17.9	13.3	14.2
	5.4	4.2	0.7	0.4
工 業	8.9	3.5	3.3	3.7
	0.4	0.5	6.6	6.7
	2.6	0.3	0.8	0.1
商 務				
交 通				
公 務				
家 事				
そ の 他				

これが年齢階級別にどのような偏りを示すか不明であるが、以下の考察には一応これを無視し、特に都道府県別には農業と工業とのみについて相対的な比重によつて考察する。



3次は34%で1950年よりもはるかに大きく、1955年に近い。20—24歳においては、第1次の比重は52%と1950年を上廻っていたし、第2次のそれは18%で、14—19歳あるいは1955年よりもはるかに小さく、第3次は30%で、14—19歳あるいは1950年をやや下廻る程度、もちろん、1955年に比べてはるかに小さかった。

すなわち、1930年は、産業分類と職業分類という差異もあるが、14—19歳では男女とも戦後の1950年に比べては第1次が少く、第3次が多いのに対して、20—24歳では男子は1950年に比べて第1次がやや少く第3次がやや多い程度なのに、女子は第1次が1950年よりも多く、第3次が少く、第2次が14—19歳に比べて急に縮小するが、ほぼ1950年と同じ程度であつた。

以上のように、青年期における前期と後期とでは、就業人口（有業者）にその産業別構造の変化がみられるけれども、以下の地域的特性の分析においては、紙数の関係で労働力人口の場合と同じく、14歳あるいは15歳から24歳までをまとめて考察する。

そこで、14—24歳について、全国におけるその特徴と動向をここでみておくと、男子の場合には第1次産業就業人口の比重は、1930年の36%から1950年には41%にも増大したが、その後1955年の30%までの低下がきわめて著しい。第2次産業は1930年、1950年とも約30%で変化がないが、1955年には36%となつて第1次、第3次産業の比重を上廻ることとなつた。また、第3次産業は1930年の34%から、1950年には30%に縮小したが、1955年には1930年とほぼ同程度になつた（→表79）。

女子についてみると、第1次産業就業人口の比重は、1930年の45%から1950年の49%まで拡大したが、その後における縮小は男子と同様に著しく、1955年には36%を示している。このように、動向としては男子と同じであつても、比重そのものは常に男子のそれよりも大きい。

また、女子の第2次産業の比重は、第1次、第3次に比べて常に小さく、男子の第2次に比べても常に小さいが、1930年の23%に対し、1950年にはやや縮小したけれども、1955年には1930年を上廻つて25%にまで拡大した。

さらに、第3次産業の比重は、1930年では32%であり、1950年にもそれほど縮小しなかつたが、1955年には39%に拡大し、第2次はもちろん、第1次の比重をも上廻ることとなつたのは戦前と大いに異なつている。従つて、女子における第3次の比重は、1930年には男子のそれを下廻つていたが、戦後は男子よりもその比重が拡大したこととなつている。

このように、青年期を14—24歳としてその就業人口の産業別構造の変化をみると、1950年には男女とも、戦前1930年に比べて、第1次産業の比重は拡大したのに対して、第2次、第3次産業のそれはむしろ縮小し、いわば産業別構造の後退した形を現わしている。しかし、1950年から1955年にかけて、男女とも、第1次産業の比重は著しく収縮したのに反して、第2次、第3次の比重はそれぞれ拡大している。男子では第2次の比重の方、女子では第3次の比重の方の拡大がより著しい結果として、1955年には、男子では第2次産業の比重が最大、第1次のそれが最小なのに対して、女子では第3次の比重が最大、第1次がこれにつぎ第2次が最小となつている。

#### （b） 14歳以上就業人口の産業別構造との比較

青年期就業者のこのような産業構造は、しかし、14歳以上全年齢の就業人口の産業別構造とは異なつている。男子の場合には、青年期（14—24歳）就業人口の方が、14歳以上就業人口に比べて、第1次産業の比重が1950年にのみ同じ程度なのを除いて、より小さく、第3次産業の比重は1930年に同程度であつたのに、戦後は青年期の方がより小さくなつている。しかし、第2次産業の比重は

14歳以上に比べて、青年期の方が、各年次ともより大きい。

これに対して、女子の場合には、青年期就業人口の方が、14歳以上就業人口に比べて、各年次とも常に第1次産業の比重は小さく、第2次、第3次産業のそれは大きいこと、その差異は男子に比べるとときわめて明かである。

全国の実業者においては、しばしばいわれるように、その産業構造は戦後1947年には戦前1920年の構造と同程度に後退したが、1950年において1930年の構造に近い状態にまで回復してきている。その後1955年までに、第1次産業の比重が著しく縮小したのに反比例して第3次のそれがかなり拡大し、第2次のそれもやや拡大を示している。

ところが、このような傾向は、男女別に分けてみると、大体の傾向は一致しているけれども、女子が1930年と1950年との間に各産業の比重ともほとんど変りがないのに対して、男子の場合は第1次産業の比重は1930年の43%に対し、1950年は40%に、1955年は34%に縮小している。また男子の第3次産業の比重は、1930年、1950年とはほとんど同じ32—33%なのに対し、第2次のそれは1930年の23%から27%にまで拡大している。1950年から1955年へかけての、第1次産業の縮小と第3次産業の拡大とは、男女いづれにもみられるが、女子の方がむしろ男子よりもややその程度が大きく、第2次は男女とも同じように2%だけその比重を拡大している。しかし、各年次とも、女子は男子に比べて第1次産業の比重ははるかに大きく、第2次産業のそれははるかに小さく、第3次はそれほど大きな差はないが、やはり小さい。

このような14歳以上の男女各就業人口に比較すれば、青年期の実業者は、女子においては、14歳以上就業人口に比べて、第2次、第3次産業——特に第2次——により多く集中しており、男子においては、第2次産業にはより多く集中しているけれども、第3次産業へは、1930年は別として、むしろ青年期の方が少なく、第1次産業へは女子ほどの差はないが、やはり青年期の方が14歳以上の就業人口に比べてその比重は小さい。

#### (c) 青年期就業人口の産業大分類別構造

上に概観した青年期就業人口の産業別構造をさらにやや詳しく、産業大分類別によつてみると、表80のとおり、第1次産業のうち大部分を占める“農業”の割合は1950年には青年期男子36%、青年期女子48%で、1930年よりも拡大しているが、1955年には男子26%、女子35%に縮小しており、依然として各産業のうち最も大きな比重を占めている。しかし、1955年の男子においては“製造業”をわずかながら下廻っている。戦後の“林業狩猟業”(男子で1.7%)を農業に加えて、戦前の農業と比較すれば、1950年は1930年の比重よりもより拡大したこととなり、1955年はそれでもなお1930年を下廻ることとなる。

大分類による各産業別人口のうち農業について比重の大きいのは、戦後の“製造業”で、1950年には男子20%、女子19%を占めていたが、1955年には男女とも拡大し、女子が24%となり、男子は26%でわずかながら農業を上廻っている。これに“建設業”——男子は7~8%に上り、女子は0.7~0.9%にすぎない——を加えると、1950年には男子はほぼ1930年の“工業”と等しく、女子は1930年を下廻っているが、1955年には男女とも1930年の工業を上廻っているほどである。

この2大産業について比重の大きいのは、戦前1930年では、男子は“商業”の16%であるが、女子は“家事使用人”と“商業”とのおのおの13%であつた。戦後、男子においては、1950年は“卸売業、小売業”と“運輸通信業”が各8%で比較的比重が大きかつたのに、1955年には、前者は15%

表 80 全国 14—24 歳就業人口の産業（大分類）別構造の比較

1930年, 1950年, 1955年

産 業（大分類）		男			女			14歳△	
		14—19歳	20—24歳	14—24歳	14—19歳	20—24歳	14—24歳	男	女
(a) 1955年									
総	数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
農 業		29.14	23.50	25.71	32.75	36.59	34.94	29.78	50.80
林 業, 狩 猟 業		1.56	1.76	1.68	0.62	0.56	0.58	1.69	0.80
漁 業, 水産養殖業		3.08	2.79	2.90	0.85	0.79	0.82	2.42	0.93
鉱 業		1.00	1.96	1.58	0.25	0.38	0.33	2.03	0.31
建設 業		7.47	9.20	8.52	0.69	0.97	0.85	7.05	0.84
製 造 業		29.47	24.44	26.02	29.50	19.23	23.64	20.27	13.90
卸 売, 小 売 業		16.39	13.25	14.67	13.52	14.72	14.21	13.39	14.44
金融保険, 不動産業		0.77	2.16	1.62	1.39	2.62	2.21	1.71	1.30
運輸通信, 公益事業		3.04	7.62	5.83	2.26	3.38	2.90	7.45	1.61
サ ー ビ ス 業		6.85	7.87	7.47	17.33	18.23	17.84	9.57	13.65
公 務 務 業		1.74	5.45	4.00	0.63	2.32	1.68	4.64	1.42
分類不能の産業		0.00	...	0.00	0.01	...	0.00	0.01	0.00
(b) 1950年									
総	数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
農 業		43.08	29.46	35.52	46.50	48.75	47.65	35.85	60.41
林 業, 狩 猟 業		1.76	1.76	1.76	0.39	0.37	0.38	1.58	0.41
漁 業, 水産養殖業		3.86	2.98	3.37	0.52	0.53	0.52	2.82	0.55
鉱 業		1.57	2.86	2.29	0.64	0.70	0.67	2.34	0.47
建設 業		7.39	6.55	6.93	0.60	0.70	0.65	5.96	0.56
製 造 業		21.11	19.93	20.47	23.53	15.40	19.37	18.45	11.78
卸 売, 小 売 業		8.47	7.92	8.17	8.07	9.79	8.95	10.74	10.84
金融保険, 不動産業		0.56	1.01	0.81	1.67	2.05	1.87	1.10	0.88
運輸通信, 公益事業		4.61	11.14	8.26	2.62	2.95	2.79	7.37	1.43
サ ー ビ ス 業		4.49	7.42	6.13	12.54	14.87	13.73	7.79	10.58
公 務 務 業		2.77	8.67	6.06	2.71	3.69	3.21	5.74	1.97
分類不能の産業		0.22	0.21	0.22	0.21	0.20	0.21	0.24	0.22
(c) 1930年									
総	数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
農 業		37.89	29.43	33.91	39.45	51.86	44.29	40.77	61.38
水 産 業		2.73	2.36	2.56	0.28	0.44	0.34	2.62	0.44
鉱 業		0.79	1.21	0.99	0.31	0.47	0.37	1.11	0.40
工 業		28.81	27.53	28.21	26.34	17.10	22.73	22.37	13.13
商 業		18.30	14.37	16.45	11.18	14.56	12.50	15.77	13.99
交 通 業		4.88	7.45	6.09	1.68	1.11	1.46	5.44	0.76
公 務 自 由 業 人 他		3.67	15.65	9.31	3.64	7.12	5.00	8.96	3.41
家 事 使 用		0.41	0.21	0.32	16.45	6.88	12.72	0.39	5.71
そ の 他		2.56	1.79	2.18	0.67	0.45	0.58	2.57	0.79

各年齢階級の就業人口（1930年は有業人口）総数 100.00 につき。

各年国勢調査結果, 1955年は1%抽出集計結果, 1950年は10%抽出集計結果。

1930年は職業別有業者。

にも上っているのに、後者は6%に減じ、“建設業”の9%を下廻るようになった。

女子においては、1950年は“サービス業”の14%が比較的大きく、“卸売業, 小売業”の9%がこれについているが、1955年にもこの順位は変わらず、農業人口の比重の縮小したのに反比例的にサービス業が18%, 卸売業, 小売業は14%にも拡大している。

戦前、1930年には、以上の産業について、男子では“公務自由業”の9%，“交通業”の6%が女子では前記の家事使用人の13%について公務自由業の5%が比重の大きい方であつた。

戦後、男子では1950年には“サービス業”，“公務”が各6%であつたが、1955年には分類の変化もあつて<sup>12)</sup>、前者は7%、後者は4%に変つている。戦後の女子では、1950年の運輸通信業と公務が各3%であつたが、1955年には前者はほぼ同様、後者は2%に縮小している。産業分類の相違によつて精密には比較できないが、農業、製造業ないし工業のほかに、比較的比重の大きい産業をあげると上のとおりである。

青年期就業人口の産業別構造を14歳以上の就業人口のそれと比較すると、表80のとおり、1930年には、農業、水産業、鉱業の率は男女とも青年期の方が低く、工業は男女とも青年期の比率の方が高い。商業は、女子はほぼ同じ程度であるが、男子の方は青年期の率がやや高い。また、交通業、公務自由業は男女とも青年期の率が高く、家事使用人は女子において青年期の率の方が14歳以上のそれよりも著しく高い。

戦後の男子就業人口においては、林業狩猟業、漁業、建設業、製造業は1950年、1955年とも、14歳以上就業人口よりも青年期の率が高い。その他の産業は、1950年の運輸通信業と公務、1955年の卸売小売業において青年期の方が高率であるのを除けば、すべて青年期の方が低率で、特に差の大きいのは農業である。

女子就業人口においては、1950年、1955年とも、青年期の方が高率なのは、鉱業、製造業、金融保険業、運輸通信業、サービス業、公務であつて、特に製造業とサービス業は青年期の方がはるかに高率である。その他の各産業はいずれも、両年次とも、青年期の方が低率で、特に著しく低いのは、男子と同じく、農業である。

ところが、次に考察すべき都道府県別青年期就業人口においては、1955年の産業別人口の年齢区分が15歳以上であるため、本項においては、青年期を前節までのとおり15—24歳として、1930年と1955年について比較する。そこでここに14—24歳と15—24歳の就業人口の各産業別構造を、資料の得られる1930年と1955年について比較しておくこととする。

表81によれば、産業によつて青年期の低い年齢に集中的な、例えば1930年の女子の工業のように14—24歳の率が15—24歳の率よりも高い場合もあり、反対に1955年の男女製造業のように15—24歳の方が高い場合もある。しかし、どの産業においてもその差異は1%を越えることはなく、産業別を3大区分にまとめると、それらの差異は相殺されてより小さくなる。従つて、以下の観察においても14—24歳と15—24歳のいずれによつてもそれほど大きな差異はないものと考えられる。

#### (d) 産業別就業人口における青年期の比重

次に、労働力の場合に行つたように、各産業において14歳以上全年齢の就業人口の中に占める青年期(14—24歳)就業人口の割合をみると表82のとおりである。就業人口総数の場合にこの比重は、1930年においては、男子が29%、女子が36%であつたが、戦後は縮小して、1955年には男子は24%、女子は32%となつている。

しかし、男子の場合においては、1930年には工業、商業、交通業、公務自由業がいずれも平均よ

12) 1950年において“公務”に含まれていた“進駐軍事務”の就業者は1955年においては“サービス業”に含まれている。

表 81 全国青年期就業人口の産業（大分類）別構造の年齢14—24歳と15—24歳の比較

1930, 1955年

産 業（大分類）		男				女			
		就業人口の産業別割合			15歳／の 中に占め る15—24 歳の比重	就業人口の産業別割合			15歳／の 中に占め る15—24 歳の比重
		15—24歳	14—24歳	15歳／		15—24歳	14—24歳	15歳／	
(a) 1955年									
総	100.00	100.00	100.00	24.3	100.00	100.00	100.00	31.6	
農業	25.42	25.71	29.72	20.8	34.65	34.94	50.75	21.6	
林業	1.69	1.63	1.69	24.3	0.59	0.58	0.80	23.1	
漁業	2.90	2.90	2.42	29.1	0.81	0.82	0.92	27.8	
鉱業	1.59	1.53	2.03	19.0	0.33	0.33	0.31	32.1	
建設業	8.57	8.52	7.06	29.5	0.86	0.85	0.84	32.4	
製造業	26.16	26.02	20.29	31.3	23.76	23.64	13.91	54.0	
卸売、小売業	14.64	14.67	13.38	26.6	14.24	14.21	14.45	31.1	
金融、保険、不動産業	1.63	1.62	1.71	23.1	2.23	2.21	1.30	53.9	
運輸、通信、公益事業	5.87	5.83	7.46	19.1	2.92	2.90	1.61	57.1	
サービス業	7.50	7.47	9.53	19.0	17.92	17.84	13.66	41.5	
公務	4.02	4.00	4.65	21.0	1.69	1.68	1.42	37.6	
分類不能の産業	0.00	0.00	0.01	...	0.00	0.00	0.00	33.3	
第1次産業	30.02	30.30	33.83	21.5	36.05	36.34	52.43	21.7	
第2次産業	36.32	36.12	29.38	30.0	24.95	24.82	15.07	52.3	
第3次産業	33.67	33.53	36.79	22.2	39.00	38.84	32.46	38.0	
(b) 1930年									
総	100.00	100.00	100.00	28.0	100.00	100.00	100.00	34.6	
農業	33.45	33.91	40.75	23.1	45.00	44.29	62.11	25.1	
水産	2.54	2.56	2.62	27.3	0.35	0.34	0.44	27.3	
鉱業	1.02	0.99	1.12	25.4	0.39	0.37	0.40	33.3	
工業	28.31	28.21	22.31	35.3	22.01	22.73	12.61	60.6	
商交	16.17	16.45	15.63	28.7	12.86	12.50	14.17	31.3	
公務	6.31	6.09	5.49	32.1	1.50	1.46	0.75	63.0	
家事	9.79	9.31	9.09	30.0	5.32	5.00	3.47	52.6	
その他	0.27	0.32	0.37	20.0	11.98	12.72	5.25	78.3	
その他	2.14	2.13	2.56	23.2	0.57	0.58	0.79	24.7	
第1次産業	35.99	36.47	43.37	23.4	45.35	44.63	62.55	25.1	
第2次産業	29.33	29.20	23.43	34.9	22.41	23.10	13.01	59.7	
第3次産業	34.68	34.35	33.19	29.1	32.24	32.26	24.43	45.4	

各年齢階級就業人口（1930年は有業人口）総数100.00につき、比重は各産業別15歳以上全年齢就業人口総数100.00に対する15—24歳就業者の割合。

1955年は国勢調査1%抽出集計結果、1930年は国勢調査職業別人口。

り高く30%をこえており、中でも工業は37%に近く、青年期への就業人口の集中が最も著しいのに反し、農業と家事使用人は24%で青年期への集中が最も少い。

戦後においては、建設業、製造業が両年次とも30%を越えて青年期への集中が著しいほか、1950年には林業狩猟業、漁業、運輸通信業も30%を越えていた。これに反し、青年期の比重が最も少ないのは、1950年では卸売小売業、金融保険業、サービス業で20%前後であるが、1955年には鉱業、運輸通信業、サービス業がいずれも19%にすぎず、農業と公務においても21%で男子就業人口の平均を下廻っている。

女子についてみると、戦前、女子就業人口の平均を越えて青年期に集中しているのは工業の63%交通業の69%、公務自由業の53%のほか、家事使用人は81%で最も著しいのに反し、農業は26%で

表 82 全国産業（大分類）別青年期就業人口の14歳以上全年齢  
就業人口のうちに占める比重

1930年, 1950年, 1955年

産 業（大分類）		男				女			
		14 歳 ≤	14—19歳	20—24歳	14—24歳	14 歳 ≤	14—19歳	20—24歳	14—24歳
(a) 1955年									
総 数		100.0	9.6	14.8	24.4	100.0	13.7	18.1	31.8
農 業		100.0	9.3	11.7	21.0	100.0	8.8	13.0	21.8
林 業, 狩 猟 業		100.0	8.8	15.5	24.4	100.0	10.5	12.7	23.2
漁 業, 水産養殖業		100.0	12.2	17.1	29.3	100.0	12.6	15.5	28.1
鉱 業		100.0	4.7	14.3	19.0	100.0	10.8	22.2	33.0
建設 業		100.0	10.1	19.4	29.5	100.0	11.3	21.2	32.5
製 造 業		100.0	13.4	17.9	31.3	100.0	29.0	25.1	54.1
卸 売, 小 売 業		100.0	12.0	14.7	26.7	100.0	12.8	18.5	31.3
金融保険, 不動産業		100.0	4.3	18.8	23.1	100.0	14.6	39.3	53.9
運輸通信, 公益事業		100.0	3.9	15.2	19.1	100.0	19.1	38.0	57.1
サ ー ビ ス 業		100.0	6.8	12.2	19.0	100.0	17.3	24.2	41.5
公 務 業		100.0	3.6	17.4	21.0	100.0	8.0	29.6	37.6
分類不能の産業		100.0	4.5	...	4.5	100.0	50.0	—	50.0
(b) 1950年									
総 数		100.0	12.2	15.4	27.6	100.0	16.9	17.7	34.7
農 業		100.0	14.7	12.6	27.3	100.0	13.0	14.3	27.3
林 業, 狩 猟 業		100.0	13.6	17.1	30.7	100.0	16.1	16.1	32.1
漁 業, 水産養殖業		100.0	16.8	16.3	33.1	100.0	15.8	17.1	32.9
鉱 業		100.0	8.2	18.8	27.0	100.0	23.1	26.2	49.2
建設 業		100.0	15.1	16.9	32.1	100.0	18.2	22.1	40.3
製 造 業		100.0	14.0	16.6	30.6	100.0	33.8	23.2	57.0
卸 売, 小 売 業		100.0	9.6	11.4	21.0	100.0	12.6	16.0	28.6
金融保険, 不動産業		100.0	6.2	14.1	20.3	100.0	32.2	41.3	73.6
運輸通信, 公益事業		100.0	7.6	23.3	30.9	100.0	31.0	36.5	67.5
サ ー ビ ス 業		100.0	7.1	14.6	21.7	100.0	20.1	24.9	45.0
公 務 業		100.0	5.9	23.3	29.2	100.0	24.5	35.0	59.5
分類不能の産業		100.0	11.5	13.5	25.0	100.0	16.7	16.7	33.3
(c) 1930年									
総 数		100.0	15.4	13.7	29.2	100.0	22.2	14.2	36.4
農 業		100.0	14.4	10.0	24.4	100.0	14.3	12.0	26.4
水 産 業		100.0	16.2	12.4	28.6	100.0	14.1	14.3	28.5
鉱 業		100.0	10.9	14.9	25.8	100.0	17.4	16.5	33.9
工 業		100.0	19.8	16.8	36.6	100.0	44.7	18.6	63.2
商 業		100.0	17.8	12.4	30.2	100.0	17.7	14.7	32.4
交 通 業		100.0	13.8	18.7	32.5	100.0	48.6	20.5	69.1
公 務 業		100.0	6.3	23.9	30.2	100.0	23.6	29.5	53.1
家事 業		100.0	16.3	7.4	23.7	100.0	63.6	17.0	80.6
その他		100.0	15.3	9.5	24.6	100.0	18.7	8.0	26.7
(d) 産業3大区分									
第1次産業	1955年	100.0	9.5	12.3	21.8	100.0	8.9	13.1	22.0
	1950年	100.0	14.8	13.1	27.9	100.0	13.1	14.3	27.4
	1930年	100.0	14.5	10.1	24.7	100.0	14.3	12.1	26.4
第2次産業	1955年	100.0	12.0	18.0	30.0	100.0	27.6	24.8	52.4
	1950年	100.0	13.7	16.9	30.6	100.0	32.7	23.3	56.0
	1930年	100.0	19.3	16.7	36.1	100.0	43.9	18.5	62.4
第3次産業	1955年	100.0	7.6	14.7	22.3	100.0	14.9	23.2	38.1
	1950年	100.0	7.8	17.0	24.8	100.0	18.3	23.1	41.4
	1930年	100.0	13.8	16.3	30.1	100.0	30.1	17.3	47.4

各産業（1930年は職業）の14歳以上就業人口総数100.0に対する各年齢階級の就業人口の割合, 各年国勢調査, 表80, 表81と同じ資料による。

男子と同様に25歳以上の就業人口がかなり多いことを物語っている。

戦後においては、青年期の比重が平均を越える産業は、1950年、1955年とも、鉱業、建設業、製造業、金融保険業、運輸通信業、サービス業、公務であつて、1950年では金融保険業の74%が最も集中が著しく、運輸通信業もやはり集中がこれについて著しく68%にも上つている。1955年には運輸通信はやはり集中が著しいけれども57%と1950年よりは減り、金融保険業も製造業と同じく54%にすぎない。戦後の女子の場合も青年期の比重が最も小さいのは農業で、1950年は戦前とほぼ等しい27%であつたのが、1955年にはその比重をさらに縮小させて22%にすぎず、各産業のうち最も壮年期、老年期の就業人口の多いことを物語っている。

青年期における就業人口は以上のような産業別構造を示すが、あわせて14歳以上全年齢の就業人口の産業別構造との差異、あるいは各産業別就業人口の中における青年期の比重を全国について眺めてきた。次には、これらの地域的特徴を考察するのであるが、資料と紙数の制約によつて、ここでは比重が最も大きく対照的な2大産業を選び、1930年については工業と農業に就業する15—24歳の有業者について、1955年については農業と製造業に従事する15—24歳の各就業者について、15—24歳までの就業人口総数に対する比率から考察することとしよう。ただし、1950年は青年期就業人口は都道府県別には、農林業と非農林業の2大区分しか得られないので、14—24歳の農林業についてのみ1930年、1955年の農業人口率と相対的な分布を比較することとしよう。

## (ii) 青年期農業人口率

### (a) 1930年青年期農業人口率

1930年においては、全国の青年期就業人口のうち農業に従事するもの——青年期男子の農業人口率は33%であるが、これを都道府県別にみると、表83のとおり、かなりの差があつて、50%を越える高率を示す地域が3分の1を占め、それらは東北地方から関東地方へかけてと、山陰地方、九州地方南半にみられる。中でも山形の62%が最高で、これにつぐ秋田は61%、岩手・福島、鹿児島が55%で特に高い地域である。

これに反し、特に低率な地域は、いうまでもなく6大都市を含む府県に福岡を加えた7地域で、いずれも25%を越えず、最低は東京の5%で、大阪の7%、京都の14%、神奈川の17%の順でこれにつづいている。このほかに低率な地域は、北海道と富山・石川・福井の北陸3県、東海地方から近畿地方、瀬戸内海沿の地域にみられる。

青年期女子についてみると、男子と異なり3分の1の地域は60%を越えており、中でも70%を越える著しく高い地域としては、最高の青森・岩手の76%、これにつづく秋田の73%、茨城の74%、千葉の70%がそうした例としてあげられる。相対的に高い地域は、北海道から東北地方、関東地方へかけてと、山陰、四国地方と、北部を除く九州地方に分布している。

これに対して低い地域は、関東地方のうち群馬から中部地方の新潟・富山を除く大部分にかけてと近畿地方、瀬戸内海沿の各地方に分布する。6大都市を含む府県が低いことはいうまでもないが東京、大阪ともに男子と同じ程度の5%にすぎず、京都は17%で男子と同じ程度に低率である。しかし、低率地域が中部地方の内陸地方にも認められる点は男子とやや異なつているが、男女間の関係は相関係数  $r = +0.8$  程度に密接である。

表 83 都道府県別14(15)―24歳農業人口率および15歳以上農業人口のうち

15―24歳の占める比重

1930年, 1950年, 1955年

都道府県 地 方	15 ― 24 歳 農 業 人 口 率						15歳以上農業人口のうち占める 15―24歳農業人口の比重			
	1955年		1950年		1930年		1955年		1930年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	25.42	34.65	37.28	48.03	33.45	45.00	20.76	21.57	23.13	25.11
北海道	25.66	44.05	35.48	53.88	37.42	59.76	28.41	33.52	32.15	37.71
青森	47.50	63.75	53.27	73.26	43.13	75.78	28.25	30.83	28.36	32.81
岩手	46.03	63.85	54.55	73.68	55.53	75.94	24.33	26.78	24.67	30.01
宮城	43.12	54.69	48.23	66.33	53.63	65.36	26.31	28.72	29.76	31.61
秋田	49.32	65.32	59.63	73.86	61.24	72.72	26.15	29.91	29.52	34.47
山形	51.87	59.73	60.55	69.00	62.29	60.74	22.62	29.40	29.19	30.74
福島	41.49	61.03	53.25	69.40	55.26	67.75	22.09	27.18	25.70	28.27
茨城	52.24	66.84	62.67	76.47	57.93	74.38	23.18	24.47	23.51	25.13
栃木	39.84	49.94	53.21	62.50	48.59	61.46	20.82	22.72	23.49	26.37
群馬	39.21	44.85	53.04	56.73	52.00	40.33	20.87	24.40	24.64	28.22
埼玉	33.05	40.12	49.03	58.16	52.09	55.01	21.85	24.27	23.53	28.01
千葉	41.51	53.02	51.75	65.12	45.31	70.28	22.36	22.69	22.35	23.33
東京	2.03	2.36	4.95	5.63	4.82	4.53	19.86	22.06	25.75	29.96
神奈川	9.43	10.95	15.64	21.74	17.48	22.13	19.73	20.27	23.11	26.26
新潟	44.33	56.84	55.78	67.22	53.36	63.58	24.18	26.68	26.81	28.70
富山	34.56	38.59	41.10	46.15	39.71	57.68	17.93	17.95	22.24	24.63
石川	26.42	31.15	40.91	45.76	34.03	45.50	16.90	16.34	20.28	23.27
福井	25.55	31.27	36.84	44.23	35.13	40.63	16.38	14.96	19.68	18.27
山梨	36.97	34.82	52.73	50.00	50.35	42.31	18.05	19.02	22.99	19.63
長野	36.73	43.99	51.80	58.65	49.31	37.81	16.16	16.63	21.63	20.54
岐阜	23.97	26.32	37.29	40.86	44.93	42.56	15.71	15.68	20.53	21.31
静岡	20.03	25.25	36.46	44.37	34.70	47.13	17.85	18.14	20.82	24.35
愛知	12.30	13.74	21.77	26.39	21.86	26.95	16.70	16.71	19.85	22.37
三重	25.03	29.18	35.85	41.18	36.56	48.93	17.94	16.39	19.46	22.41
滋賀	—	—	45.90	50.00	43.56	51.23	16.92	15.62	19.52	20.11
京都	11.34	11.58	21.37	24.71	14.40	16.76	—	—	19.75	18.39
大阪	4.63	2.83	8.79	5.85	7.12	5.31	17.73	13.79	23.46	21.98
兵庫	12.84	16.42	21.52	25.00	22.60	26.95	14.81	14.01	20.07	21.28
奈良	26.06	33.10	37.74	34.29	40.68	35.63	18.03	22.61	21.19	24.06
和歌山	—	—	35.29	39.58	30.05	38.43	—	—	20.61	25.02
鳥取	35.15	51.06	47.37	65.71	50.78	66.09	17.49	18.55	21.81	24.63
島根	33.82	45.88	50.00	61.11	50.22	63.52	17.67	16.04	19.51	21.14
岡山	33.19	33.51	43.93	46.91	45.30	49.50	16.77	13.67	19.88	19.26
広島	18.64	27.53	29.71	40.78	27.38	48.92	13.70	12.42	18.68	20.37
山口	19.88	32.26	26.92	48.57	32.67	53.54	16.02	14.85	18.83	21.05
徳島	34.00	45.75	47.54	59.18	44.51	57.89	19.02	17.89	20.69	22.42
香川	30.11	39.55	37.10	48.94	40.72	58.32	17.56	16.15	22.22	23.89
愛媛	30.46	34.24	40.00	45.00	43.31	44.89	18.79	16.63	21.66	22.43
高知	37.44	46.54	50.79	63.04	45.43	57.67	19.59	17.12	21.43	21.25
福岡	17.36	25.31	*19.61	34.94	21.03	37.81	22.03	22.05	22.82	27.99
佐賀	36.44	47.64	40.00	54.39	43.40	54.46	22.18	23.86	23.43	27.32
長門	27.68	41.37	32.80	51.16	27.63	50.76	23.11	22.34	21.45	23.17
熊本	43.30	53.85	52.31	65.81	51.46	63.93	24.92	27.34	25.49	28.52
大分	37.12	48.40	52.44	62.50	47.56	63.97	19.56	19.34	20.78	23.75
宮崎	44.34	53.38	56.47	66.67	53.98	65.72	25.20	23.08	24.86	27.33
鹿児島	53.95	60.13	61.48	74.17	55.28	62.38	22.73	17.82	21.64	20.99
東北	46.12	61.28	54.52	70.72	56.05	69.05	25.18	28.63	27.71	30.82
関東	18.68	27.08	31.89	42.13	25.15	36.54	21.70	23.53	23.63	25.98
中部	25.79	30.99	39.61	46.24	38.45	43.32	18.30	18.72	21.81	23.06
近畿	11.71	13.54	21.26	22.79	17.07	20.40	16.29	15.01	20.67	21.25
中国	25.95	35.00	36.75	49.56	37.43	54.35	16.08	14.51	19.50	20.92
四国	32.55	40.32	43.30	52.70	43.40	53.60	18.75	16.91	21.51	22.49
九州	34.08	44.43	40.94	56.81	38.41	54.94	22.91	21.75	23.05	25.06

各年次とも国勢調査結果報告、各都道府県編による。

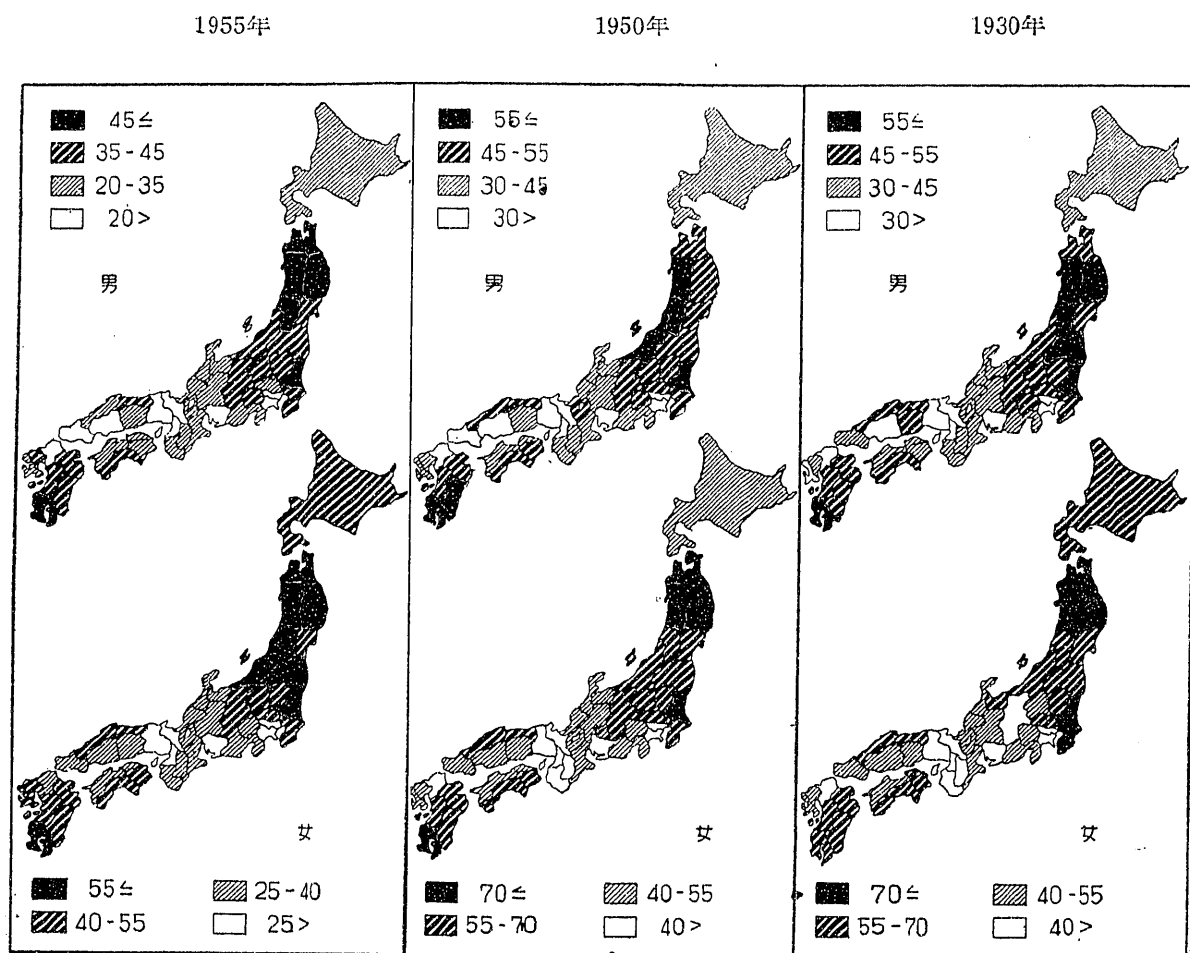
1955年は従って100%集計、ただし滋賀、和歌山両県は未刊で、全国は1%抽出集計による。

1950年は10%抽出集計結果による14―24歳農林業人口をとる。

1930年は職業大分類による15―24歳農業有業者。



図 46 都道府県別15(14)―24歳農業人口率



(b) 1950年の青年期(14―24歳)農林業人口率

戦後1950年についてこれを都道府県別にみると、やはり3分の1の地域は50%を越えており、中でも茨城の63%が最高で、これにつぐ山形、鹿児島とともに60%を越えた地域となつている。高い地域の分布は東北地方から関東地方北部を経て中部地方に及んでいるとともに、山陰地方と九州地方南半にもみられる。これに対し、特に著しく低い6大都市を含む府県と福岡の7大府県のうち東京の5%と大阪の9%は中でも低く、神奈川の16%がこれにつぎ、さらに福岡がこれについて20%にすぎない。このような地域的特徴は、1930年とほとんど同様であることは、両年次の相関係数  $r=+0.96$  にも現われている。

青年期女子についてみても、1930年と同様で、相関度もきわめて高い ( $r=+0.95$ )。すなわち、3分の1の地域は60%を越え、特に青森・岩手・秋田の東北3県と茨城および鹿児島は70%を越えていて、北海道を含めて東北地方から関東地方北部を経て中部地方の東辺までと山陰地方、九州地方南半に高い地域がみられる。6大都市府県の中では東京、大阪が6%で最低であることは1930年と同様であるが、京都、神奈川は20%を越えてすこし高い点が男子とやや異なつている。しかし、低率地域がこれらの大都市地域のほか、中部地方西半から近畿地方、瀬戸内海沿に分布する

表 84 都道府県別15—24歳農業人口率の年次間および男女間の相関

(a) 年 次 間 (1930年:1955年)

15—24 歳 男 子					15—24 歳 女 子				
1930 年 農業人口 率	1955 年 農 業 人 口 率				1930 年 農業人口 率	1955 年 農 業 人 口 率			
	20 % >	20 — 35	35 — 45	45 % ≤		25 % >	25 — 40	40 — 55	55 % ≤
55 % ≤			福島	岩手, 秋田 山形, 茨城 鹿児島	70 % ≤			千葉	青森, 岩手 秋田, 茨城
45—55%		埼玉, 島根 岡山	宮城, 栃木 群馬, 千葉 新潟, 山梨 長野, 鳥取 高知, 熊本 大分, 宮崎	青森	55—70%		富山, 香川	北海道, 宮 城, 栃木, 埼玉, 徳島 高知, 熊本 大分, 宮崎 鳥取, 島根	山形, 福島 新潟, 鹿児島
30—45%	山口	北海道, 富 山, 石川, 福井, 岐阜 静岡, 三重 滋賀, 奈良 和歌山, 徳 島, 香川, 愛媛	佐賀		40—55%		石川, 福井 山梨, 岐阜 静岡, 三重 滋賀, 岡山 広島, 山口 愛媛	群馬, 佐賀 長崎	
30 % >	東京, 神奈 川, 愛知, 京都, 大阪 兵庫, 広島 福岡	長崎			40 % >	東京, 神奈 川, 愛知, 京都, 大阪 兵庫	奈良, 和歌 山, 福岡	長野	

1930年:1955年の相関係数は, 男子  $r=+0.96$ , 女子  $r=+0.87$ , 1930年:1950年は 男子  $r=+0.97$ , 女子  $r=+0.95$ , 1950年:1955年は 男子  $r=+0.87$ , 女子  $r=+0.76$

(b) 男 女 間

1955 年					1930 年				
15—24歳 女子農業 人口率	15—24歳男子農業人口率				15—24歳 女子農業 人口率	15—24歳男子農業人口率			
	20 % >	20—35%	35—45%	45 % ≤		30 % >	30—45%	45—55%	55 % ≤
55 % ≤			福島, 新潟	青森, 岩手 秋田, 山形 茨城, 鹿児島	70 % ≤			青森, 千葉	岩手, 秋田 茨城
40—55%		北海道, 埼玉, 島根 徳島, 長崎	宮城, 栃木 群馬, 千葉 長野, 鳥取 高知, 佐賀 熊本, 大分 宮崎		55—70%		北海道, 富 山, 徳島, 香川	宮城, 栃木 埼玉, 新潟 鳥取, 島根 高知, 熊本 大分, 宮崎	山形, 福島 鹿児島
25—40%	広島, 山口 福岡	富山, 石川 福井, 岐阜 静岡, 三重 滋賀, 奈良 和歌山, 岡 山, 香川, 愛媛	山梨		40—55%	広島, 長崎	石川, 福井 岐阜, 静岡 三重, 滋賀 山口, 愛媛 佐賀	群馬, 山梨 岡山	
25 % >	東京, 神奈 川, 愛知, 京都, 大阪 兵庫				40 % >	東京, 神奈 川, 愛知, 京都, 大阪 兵庫, 福岡	奈良, 和歌 山	長野	

男:女の相関係数は, 1930年  $r=+0.84$ , 1950年  $r=+0.94$ , 1955年  $r=+0.96$ , (a), (b)とも表83による。

点は男子と同様であり、男女間の相関係数 ( $r=+0.94$ ) は1930年よりも密接になつている。

#### (c) 1955年青年期農業人口率

1955年の15—24歳の農業人口率は全国では男子は25%であり、女子は35%であつて、いずれも1930年に比べてかなり低くなつており、これを都道府県別にみても男女とも全般的にかなり低下している。

青年期男子についてみれば、特に高い地域として40%を越えるものは13県にすぎず、最高の鹿児島も54%で、山形、茨城とともに50%を越えるのはこの3地域にすぎない。これに対して20%を下廻る地域も約4分の1を占め、最低の東京は2%にすぎず、これにつぐ大阪が5%、神奈川が9%で、6大都市圏と福岡、山口・広島が20%を越えない地域である。すなわち、高率地域は東北地方から新潟、関東地方東部へかけてと九州地方南部に分布し、低率地域が北海道と関東地方南部から東海地方、中部地方西半から近畿地方、瀬戸内海沿に分布している対照は、1930年、1950年よりもより明かとなつている。従つて、1930年、1950年の地域的特徴の間に  $r=+0.9$  程度の密接な相関が認められる。

青年期女子では50%を越える約4分の1の県のうち、さらに60%を越える特に高率な地域は、茨城の67%を最高として東北地方の青森・岩手・秋田・福島と鹿児島とである。特に低率な6大都市圏はいずれも20%にみえず、東京、大阪も1930年に比べてかなり低下している。しかし、男子と異なり、女子では北海道を含めて関東地方以北の東北日本と九州地方南半が高く、中部地方西半から近畿地方、瀬戸内海沿に低いという対照は、1930年、1950年と同様であつて、両年次間の相関度 ( $r=+0.9$ ) はきわめて強く、男女間の相関度 ( $r=+0.96$ ) もまた強い。

#### (d) 農業人口中に占める青年期人口の比重

次に観点を変えて農業に就業する15歳以上人口の中で15—24歳のものが占める割合を戦前1930年と戦後1955年とについてみると、前項でみたとおり、全国では1930年に男子23%、女子はわずかに高く25%であつたが、1955年には男子は20.8%、女子は21.6%ときわめてわずかに女子が高い(→表81)。次に、1930年と1955年についてそれらの地域的特徴を眺めよう。

##### 1930年

男子農業就業人口のうち青年期の占める割合は、表83のとおり、北海道に最も高く32%を示し、東北地方の青森・秋田・山形・宮城の諸県が28—29%の高さでこれにつづき、これらの地方から関東地方北部、新潟へかけてと九州地方に比較的高い地域が分布している。これに対し、中部地方の大部分から近畿、中国、四国地方にかけて低い地域が分布し、広島・山口両県は19%にすぎない。

女子の場合も、高低の分布は男子の場合とほぼ同様であつて、北海道が38%で最高なのをはじめ、青森・岩手・秋田・宮城・山形の諸県はいずれも30%を越えているが、男子と異なつて、東京がこれら地域と同様の高い割合を示している。特に低いのは福井の18%をはじめとして山梨、京都、岡山などの諸県でいずれも20%にみえない。

しかし、こうした地域分布の傾向は、前項にみた青年期の農業人口率とかなり差異があつて、両者の間に相関度は、男子は  $r=+0.35$ 、女子は  $r=+0.36$  とそれほど密接な関係を示していない。

図 47 都道府県別15歳以下農業人口中に占める15—24歳の比重

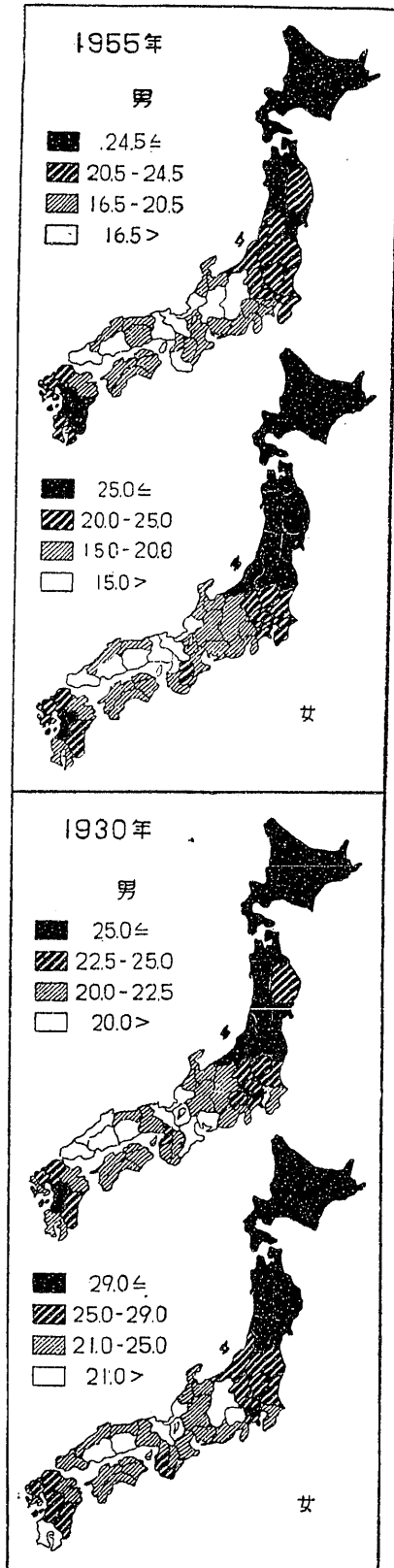


表 85 都道府県別15—24歳農業人口率と15歳以上農業人口中に占める15—24歳の比重との相関

(a) 1955年

男

農業人口 中15—24 歳の比重	15—24 歳 農 業 人 口 率			
	20%>	20—35%	35—45%	45%≤
24.5%≤		北海道	宮城, 熊本 宮崎	青森, 秋田
20.5— 24.5%	福岡	埼玉, 長崎	福島, 栃木 群馬, 千葉 新潟, 佐賀	岩手, 山形 茨城, 鹿児島
16.5— 20.5%	東京, 神奈 川, 愛知, 大阪	富山, 石川 静岡, 三重 滋賀, 奈良 鳥根, 岡山 徳島, 香川 愛媛	山梨, 鳥取 高知, 大分	
16.5%>	京都, 兵庫 広島, 山口	福井, 岐阜 和歌山	長野	

女

農業人口 中15—24 歳の比重	15—24 歳 農 業 人 口 率			
	25%>	25—40%	40—55%	55%≤
25.0%≤			北海道 宮城, 熊本	青森, 岩手 秋田, 山形 福島, 新潟
20.0— 25.0%	東京 神奈川	奈良, 福岡	栃木, 群馬 埼玉, 千葉 佐賀, 長崎 宮崎	茨城
15.0— 20.0%	愛知	富山, 石川 山梨, 岐阜 静岡, 三重 滋賀, 和歌 山, 香川, 愛媛	長野, 鳥取 鳥根, 徳島 高知, 大分	鹿児島
15.0%>	京都, 大阪 兵庫	福井, 岡山 広島, 山口		

表83により、率あるいは割合の分布を考えて4区分したもの。これらの相関係数は、

1955年は、男子  $r = +0.59$ , 女子  $r = +0.64$

1930年は、男子  $r = +0.35$ , 女子  $r = +0.36$

また、1930年と1955年との15歳以上農業人口中の15—24歳の比重との間の相関係数は、

男子  $r = +0.85$ , 女子  $r = +0.83$

15歳以上農業人口中の15—24歳の比重の男女間の相関係数は、

1955年は  $r = +0.92$ , 1930年は  $r = +0.91$

表 85 (b) 1930年

男					女				
農業人口 中15—24 歳の比重	15—24歳農業人口率				農業人口 中15—24 歳の比重	15—24歳農業人口率			
	30 % >	30—45%	45—55%	55% ≤		40% >	40—55%	55—70%	70% ≤
25.0% ≤	東京	北海道	宮城, 青森 新潟, 熊本	秋田, 山形 福島	29.0% ≤	東京		北海道, 宮 城, 山形	秋田, 青森 岩手
22.5— 25.0%	大阪, 神奈 川, 福岡	佐賀	宮崎, 群馬 埼玉, 栃木 山梨	岩手, 茨城	25.0— 29.0%	福岡, 神奈 川, 和歌山	群馬, 佐賀	新潟, 熊本 福島, 埼玉 宮崎, 栃木	茨城
20.0— 22.5%	長崎, 兵庫	富山, 香川 愛媛, 奈良 静岡, 徳島 和歌山, 岐 阜, 石川	千葉, 鳥取 長野, 高知 大分	鹿児島	21.0— 25.0%	奈良, 愛知 大阪, 兵庫	静岡, 石川 長崎, 愛媛 三重, 岐阜 山口	富山, 鳥取 香川, 大分 徳島, 高知 島根	千葉
20.0% >	愛知, 京都 広島	福井, 滋賀 三重, 山口	岡山, 島根		21.0 >	長野, 京都	広島, 滋賀 山梨, 岡山 福井	鹿児島	

## 1955年

戦後1955年においては、この比重はさきにみたとおり、一般的に低下しているが、男子の場合、最高はやはり北海道で、青森とともに28%を示し、宮城・秋田が宮崎とともに25%を越えるなど、北海道から東北地方を経て関東地方までと九州地方に高い地域が分布している。これに対し、広島が14%で最低なのをはじめ、長野・岐阜、京都・兵庫、山口などが特に低いなど、中部地方から近畿地方を経て中国、四国地方に低い地域が分布していて、1930年の分布とも密接な関係 ( $r=+0.85$ ) を示している。

女子の場合には、やはり1930年と同様な分布を示し、両年次間の相関 ( $r=+0.90$ ) も密接であつて、北海道の34%を最高として、青森の31%など東北地方と関東地方と九州地方に高い地域がみられる。これに対し、広島が男子と同じく最低で12%を示し、福井から京都・大阪・兵庫を経て瀬戸内海沿の岡山・山口にかけての諸府県が15%未満の特に低い地域である。男女間の相関 ( $r=+0.8$ ) もきわめて強いが、大都市府県のうち東京と神奈川は20%を越えて高い方に属している。

山陰地方や中部地方内陸などでは、この比重が低いのに反し、青年期における就業人口総数に対する農業人口率は高かつたり、東京は女子の場合、農業就業人口の中で青年期の比重は高いのに農業人口率は低かつたりするので、これらの相関は男子は  $r=+0.59$ 、女子は  $r=+0.64$  程度である。これら相互の関係は表85に示すとおりである。

## 資 料

# 第10回国際連合人口委員会概況報告

館 稔

### 目 次

- I. 序
- II. 人口委員会の沿革と日本の参加
- III. 第10回人口委員会の組織
  - 1. 開催の時と場所
  - 2. 委 員
  - 3. 専門機関の代表
  - 4. 民間団体の代表
  - 5. 国連事務局代表
  - 6. 役 員
  - 7. 議 題
- IV. 国連人口活動に関係ある最近の事件
  - 1. 第9回報告書の処理経過
  - 2. アフリカ経済委員会の発足
  - 3. 低開発国援助特別基金の設置
  - 4. 国連および専門機関の協力
  - 5. 1959—1964年事業計画の評価
  - 6. “世界を飢餓から解放する年間”
- V. 世界人口の現状と将来
  - 1. 資 料
  - 2. 推計将来人口の方法と性格
  - 3. 各国の人口学的型とその最近の変化
  - 4. 世界人口の現状と将来に関する基本的認識
  - 5. その他国際協力
    - (1) アジア人口会議
    - (2) 世界人口会議
    - (3) 国連刊行物
- VI. 人口に関する技術援助
  - 1. 人口地域センター
  - 2. 人口および関係分野におけるセミナー
    - (1) 南欧諸国人口研究セミナー
    - (2) 地域計画セミナー
    - (3) 土地定着の原理と政策に関するセンター
    - (4) ラテン・アメリカ、都市化問題セミナー
  - 3. 技術援助による人口専門家の派遣
- VII. 人口学的試験調査研究
- VIII. 国内人口移動の研究を主眼とする都市化と工業化の人口学的状態
- IX. 世界人口センサス計画および人口統計に関するその他の活動
  - 1. 1960年世界センサス計画
    - (1) 主要印刷物
    - (2) 短期養成訓練センター
  - 2. 人口動態統計の改善
    - (1) 主要印刷物
    - (2) 長期養成訓練センターおよびセミナー
    - (3) 短期養成訓練センター
  - 3. その他関係統計の発達
    - (1) 住宅センサス
    - (2) 社会統計
    - (3) 国際標準産業分類の改訂
    - (4) 国際標準職業分類
  - 4. ヨーロッパ統計家会議の活動
  - 5. 各国代表の世界センサスに関する経過報告
  - 6. 1960年世界センサスの評価、分析および利用に関するセンター
- X. 人口の分野における地域事業
  - 1. アフリカにおける人口に関する調査研究活動の可能性
  - 2. 地域経済委員会等の事業
    - (1) アジアおよび極東地域経済委員会
    - (2) ラテン・アメリカ地域経済委員会
    - (3) 中東国連社会局

## XI. 第10回人口委員会報告書

1. 序
2. 世界人口の状態
3. おもなニードとそれに対応する手段
  - (1) おもなニード
  - (2) おもな手段
  - (3) 特に強調さるべき事項
4. 人口に関する資料と分析方法
5. 人口統計と関係統計の必要
6. 専門家の必要
7. 人口および関係事項に関する国際協力
  - (1) 地域人口セミナー
  - (2) 人口会議—アジア人口会議と世界人口会議
  - (3) 刊行物
8. 地域活動
  - (1) 現状と欠陥
  - (2) アフリカ地域についての考慮
9. 1959—1961年の事業計画と優先順位
  - (1) 一般原則

## (2) 継続事業

(3) 人口委員会が推薦し現在ほぼ完了した計画

## (4) 優先的新規計画

## 10. 次回会期開催の時と場所

## XII. 第10回人口委員会決議

1. 都市化および工業化の人口学的状態、特に国内人口移動の調査研究に関する決議の骨子
2. 人口学的試験調査研究に関する決議の骨子

## XIII. その他

1. デンマーク統計局訪問
2. コペンハーゲン“老人の町”訪問
3. 国際カトリック移住委員会
4. エカフェ事務局訪問
5. タイ国中央統計局訪問

## XIV. 結 び

関係報告

関係論稿

附 表

## I. 序

命に依つて、わたくしは、1959年2月4日から同27日まで、ジュネイヴに出張した。その目的は1959年2月9日から同20日までジュネイヴにおいて開かれた第10回国際連合人口委員会に出席することであつた。以下、その概況を報告して参考に資することとする。

## II. 人口委員会の沿革と日本の参加

国際連合憲章第68条は、経済社会理事会に、その補助機関として、委員会を設置する権能を与えている。この憲章第68条による委員会の1つが人口委員会、Population Commission、である。

経済社会理事会には種々の多くの委員会がある。それ等は、会期委員会と常設委員会とを除いて、通例、機能委員会、Functional Commissions、と地域経済委員会、Regional Economic Commissions、とに分けられる。機能委員会には、運輸通信委員会、統計委員会、人口委員会、人権委員会、婦人の地位委員会、麻薬委員会および国際物資貿易委員会がある。人口委員会はその1つである。<sup>1)</sup>

ちなみに、地域経済委員会にはヨーロッパ経済委員会(ECE)、ラテン・アメリカ経済委員会(ECLA)、およびアジアおよび極東経済委員会(ECAFE)がある。さらに、1957年11月26日、第12回総会においてアフリカ経済委員会の設置が決議された[1155(XII)]。これに基き、第25回経済社会理事会はその設置を決定した[671(XXV)]。1958年5月2日、経済社会理事会はアデイス・アベバにアフリカ経済委員会の事務局を設置することと定め、同年12月29日、第1回の会

1) 外務省国際協力局国連書記官室：国際連合経済社会理事会，国際連合研究資料第7巻第2号，改訂版1957年6月。

議が招集された。人口委員会は、1946年10月3日、第3回経済社会理事会の決議によつて設置されたもので、付託条項は、1948年8月10日、第7回経済社会理事会の決議によつて改正された。現在の付託条項は次のごとくである。<sup>1)</sup> すなわち、人口委員会は次の事項に関し研究を行い、経済社会理事会に助言を与える。

1. 人口の大きさと構造並びにその変動
2. 人口学的要因と経済的社会的要因との相互作用
3. 人口の大きさおよび構造とその変動に作用する政策
4. 国際連合の主要もしくは補助機関、もしくは専門機関が助言を求めることのある他の人口に関する問題。

1947年2月、第1回人口委員会が開かれて以来、表1のごとく回を重ねて今回第10回会期が開かれたものである。

表 1

会 期	期 間	場 所
1	1947年2月6—同19日	レイク・サクセス
2	1947年8月18—同27日	レイク・サクセス
3	1948年5月10—同25日	レイク・サクセス
4	1949年4月11—同21日	ジュネイヴ
5	1950年5月22—6月2日	レイク・サクセス
6	1951年4月23—5月4日	レイク・サクセス
7	1953年1月19—同30日	ニュー・ヨーク
8	1955年3月14—同25日	ニュー・ヨーク
9	1957年2月25—3月8日	ニュー・ヨーク
10	1959年2月9—同20日	ジュネイヴ

人口委員会は、はじめは、経済社会理事会で選挙された12カ国で構成されていたが、1952年以降15カ国に改められた。委員の任期は、はじめは、3年であつたが、1956年以降4年に改められ、任期満了の都度、5カ国ずつ改選されてゆくことになっている。

1957年5月1日、第23回経済社会理事会においてソ連、イギリス、合衆国、インドおよびコスタ・リカの5カ国が任期満了で、改選が行われた。その結果、ソ

連、イギリスおよび合衆国が再選され、コスタ・リカに代つてエル・サルバドルが、インドに代つて日本が当選した。これが、日本が国連に参加して、初めて当選した委員会である。日本の任期は1958年1月1日から始まり以後4年間である。外務省調べ<sup>1)</sup>によつて人口委員会構成国の変遷を示せば表2のごとくである。

表 2

1947	1948	1949	1950	1951	1952
フ ラ ン ス	〃	〃	フ ラ ン ス	〃	〃
オーストラリア	〃	〃	ス ウ ェー デ ン	〃	〃
—	—	—	—	—	中 国
カ ナ ダ	〃	〃	シ リ ア	〃	〃
ウ ク ラ イ ナ	〃	〃	ウ ク ラ イ ナ	〃	〃
ソ 連	〃	ソ 連	〃	〃	ソ 連
イ ギ リ ス	〃	イ ギ リ ス	〃	〃	イ ギ リ ス
U S	〃	U S	〃	〃	U S
中 国	〃	中 国	〃	〃	イ ン ド ネ シ ア
—	—	—	—	—	メ キ シ コ
ペ ル —	ペ ル —	〃	〃	ペ ル —	〃
オ ラ ン ダ	オ ラ ン ダ	〃	〃	ベ ル ギ —	〃
ブ ラ ジ ル	ブ ラ ジ ル	〃	〃	ブ ラ ジ ル	〃
—	—	—	—	—	オーストラリア
ユ — ゴ —	ユ — ゴ —	〃	〃	ユ — ゴ —	〃
以 上 12	12	12	12	12	15



表 2 (つづき)

1953	1954	1955	1956	1957	1958
フランス スウェーデン 中国 イラン ウクライナ ソ連 イギリス U S インドネシア メキシコ ペルー ペルギー ブラジル オーストラリア ユーゴ 15	〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 アルゼンチン ペルギー ブラジル カナダ シリア 15	〃 〃 〃 〃 ソ連 イギリス U S インド イタリカ 〃 〃 〃 〃 〃 15	フランス ノールウェイ 中国 イスラエル ウクライナ 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 15	〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 アルゼンチン ペルギー ブラジル カナダ エジプト 15	〃 〃 〃 〃 ソ連 イギリス U S 日本 エル・サルバドル 〃 〃 〃 〃 〃 15

外務省：上掲書，pp. 103—104 による。

人口委員会の活動の歴史を簡潔に示すために、次に表3として各会期における主要議題の一覧表を掲げておく。表3のうち第1会期から第9会期までは上記の外務省調べに拠つたが、専門用語については若干改めたところがある。

表 3

第1会期	第2会期	第3会期	第4会期	第5会期	第6会期	第7会期	第8会期	第9会期	第10会期
1. 付託事項	1. 付託事項	1. 事務総長報告	1. 事務総長報告	1. 低開発国技術援助の人口学的側面	1. 人口傾向と経済的社会的傾向との関連の予備的研究	1. 既に行われた委員会の報告の実施	1. 前回報告の実施 (1) 世界人口会議 (2) 人口分野の技術援助 (3) 人口問題研究の進捗	1. 前回報告の実施 (1) 人口分野の成果 (2) 人口統計活動	1. 国連人口活動に関係ある事件
2. 他の委員会との関係	2. 人口年鑑	2. 付託事項	2. 人口年鑑	2. 人口学的・経済的および社会的要因の相互関係の研究	2. 特にインド、その他の地域における人口学的、経済的および社会的要因の相互関係の研究	2. 世界人口会議	2. 経済的社会的分野における刊行物と研究	2. 人口セミナーおよび技術援助活動	2. 世界人口の現状と将来
3. 専門機関との関係	3. 国内調査計画	3. 移民分野における機能の割当	3. 人口辞典	3. 1950年センサスに関する問題	3. 1950年センサスに関する問題	3. 人口学的・経済的、社会的要因の関連の研究	3. 国連事務局指導の下に大学およびその他の研究機関によつて行われるべき人口問題研究計画の1部のための取極の提案	3. 人口教育調査地域センター	3. 人口分野における技術援助

第1会期	第2会期	第3会期	第4会期	第5会期	第6会期	第7会期	第8会期	第9会期	第10会期
4. 世界統計会議	4. 人口の資料および推計の発展	4. 人口年鑑	4. 世界センサス	4. 移民統計の改善	4. 人口動態統計調査の規準の発展	4. 出生率および死亡率の研究	4. 人口傾向と経済的社会的要因の相互関係に関する知識の欠陥	4. 人口試験調査研究	4. 人口試験調査研究
5. 国際調査計画	5. 信託統治地域の人口研究	5. 世界センサス計画	5. 移民統計の改善	5. 移民の研究および調査	5. 人口統計の質の評価	5. 移民問題 (1) 移民の調査研究 (2) 移民統計勧告案	5. 1960年世界センサス基準作成計画	5. 低開発国工業化に伴う人口学的様相	5. 都市化と工業化の人口学的様相—特に国内人口移動
6. 1947年研究計画	6. 経済的社会的および人口学的変動間の相互関係	6. 人口推計の発展	6. 移民の調査研究	6. 人口年鑑	6. 移民統計の改善	6. 1950年世界センサス	6. 国内人口移動	6. 世界センサス計画	6. 世界センサス計画
7. 1947年特別研究計画	7. 移民に関する研究計画	7. 信託統治地域が要する人口資料	7. 信託統治地域の人口研究の発展	7. 雇用および失業の人口学的部面研究の可能性	7. 移民の人口学的部面研究	7. 人口セミナー	7. 1955—56年の研究計画	7. 不十分な人口統計の評価利用	7. 人口分野における地域活動
8. 荒廃地域の人的損害	8. 基本的人口統計の比較可能性と質の改善	8. 経済的社会的および人口学的変動との関連性の研究	8. 経済的社会的および人口学的変動との関連性の研究	8. その他 (1) 人口動態統計の改善 (2) 若干の国における死亡率減少の研究	8. 死亡および死亡率の研究	8. 地域経済委員会計画の人口部門	——	8. 人口傾向と経済的社会的要因との相互関係に関する知識の欠陥	8. 1957—58年人口関係事業執行概要と1959—61年の事業計画
——	——	9. 人口統計の比較可能性と質の改善	9. 最近における出生率傾向の研究	——	9. 退職者および老年者の人口学的部面	9. 人口統計の改善と標準化との勧告案の改正	——	9. 地域経済委員会の人関係事業	——
——	——	10. 移民に関する特殊問題の研究計画	10. 幼児死亡率の改善	——	10. 人口地域セミナー	10. 社会分野における実際的共同措置計画	——	10. 世界人口に状況	——
——	——	——	11. 世界人口会議の提案	——	11. 地域経済委員会計画の人口部面	11. 将来の事業の優先順位	——	11. 1957—58年事業計画	——
——	——	——	12. 事務局用図書館施設	——	12. 国際人口学会の世界人口会議提案	——	——	——	——

第1会期から第9会期までは外務省調上掲書 pp. 100—102 による。

### III. 第10回人口委員会の組織

#### 1. 開催の時と場所

第10回人口委員会は、1959年2月9日から同20日まで、在ジュネイヴ、国連欧州事務局、Palais

des Nations, Salle des Conseils において開催された。

## 2. 委 員

第10回人口委員会は次の15カ国で構成されそれぞれ次のごとき代表が出席した。

(1) アルゼンチン

代 表 Mr. Mario R. PICO, 同国代表部

代表代理 Mr. Julio CARASALES, 国連欧州事務局同国代表部 1 等書記官

アドヴァイザー Mr. Alberto CROCCO, 同上 2 等書記官

(2) ベ ル ギ ー

代 表 Mr. Jacques MERTENS DE WILMARS, Louvain 大学教授

(3) ブ ラ ジ ル

代 表 Mr. Germano JARDIM, 同国文部省統計局長

(4) カ ナ ダ

代 表 Mr. John T. MARSHALL, 同国統計局次長

代表代理 Mr. C. E. BOURBONNIERE, 国連カナダ代表部 2 等書記官

(5) 中 国

代 表 Mr. Pao-Yi TSAO (曹保頤), 国連中国代表部

(6) エル・サルヴァドル

代 表 Mr. Francisco Antonio CARRILLO, 国連同国代表部

(7) フ ラ ン ス

代 表 Mr. Alfred SAUVY, 同国国立人口研究所所長

代表代理 Mr. Roland PRESSAT, 同研究所員

(8) イ ス ラ エ ル

代 表 Mr. Roberto BACHI, 同国中央統計局長

(9) 日 本

代 表 館 稔

代表代理 稲 田 繁, 国際機関日本代表部 1 等書記官

(10) ノ ル ウ ェ イ

代 表 Mr. Petter Jakob BJERVE, 同国中央統計局長

(11) ウクライナ・ソヴイト社会主義共和国

代 表 Mr. Vasil RJABITCHKO, 国連同国代表部

(12) ソヴィエト社会主義共和国連邦

代 表 Mr. T. V. RYABUSHKIN, 国連同国代表部

(13) アラブ共和国連合

代 表 Mr. Ahmed Esmat ABDEL-MAGID, 国連同国代表部

(14) 大ブリテンおよび北アイルランド連合王国

代 表 Mr. Bernard BENJAMIN, 身分登録総局統計監

(15) アメリカ合衆国

代 表 Mr. Kingsley DAVIS, カリフォルニア大学社会学教授

アドヴァイザー Mr. Howard G. BRUNSMAN, 合衆国統計局人口部長

アドヴァイザー Mr. John C. GRIFFITH, ジュネイヴ駐在合衆国代表部

### 3. 専門機関の代表

次の5つの国連専門機関が次のごとく代表を出席させた。

- (1) FAO. Mr. SHERMAN
- (2) ILO. Mr. Attilio OBLATH, 移民課長  
Mr. M. OSMAY, 農村労働者および原住人口部長  
Mr. K. PENNIMENT, 統計部
- (3) ICEM. (ヨーロッパ移住政府間委員会)  
Mr. Torsten STÅLHANDSKE
- (4) UNESCO. Mr. Bangnee Alfred LIU, 社会科学局統計部長
- (5) WHO. Mr. Y. BIRAUD, 保健統計部長  
Mr. Alessandro MOCHI, 保健官, 公衆衛生課  
上村一夫氏, 保健統計部統計官

### 4. 民間団体の代表

なお、A類、B類および登録民間団体、<sup>2)</sup> 17団体がオブザーヴァとして代表を送った。

A類民間団体としては、International Federation of Christian Trade Unions, World Federation of Trade Unions, World Federation of United Nations Associations および World Veterans Federation の4団体が、B類および登録団体としては、Catholic International Union for Social Service, Commission of Churches on International Affairs, International Catholic Child Bureau, International Catholic Migration Commission, International Statistical Institute (国際統計協会), International Union for the Scientific Study of Population (国際人口学会), International Union of Family Organizations, PAX ROMANA, St. Joan's International Social and Political Alliance, World Alliance of Young Men's Christian Associations, World Federation of Catholic Young Women and Girls, World Union of Catholic Women's Organizations, および World Young Women's Christian Association の13団体が、それぞれ代表を出席させた。国際人口学会を代表して、フランスの Mr. Louis Henry, Mr. James W. Nixon およびイギリスの Prof. D. V. Glass が出席した。国際統計協会は上記の Mr. Nixon がこれを代表した。民間団体中非常に多くのものがキリスト教団体であることが特にわたくしの注意をひいた。

その他、キューバ、パナマおよびユーゴスラヴィアがそれぞれの代表部からオブザーヴァを出席させた。なお、プリンストン大学人口研究所長、Frank W. Notestein 教授と昨年末、合衆国に創立された国際人口研究会、International Population Research Inc. の会長、<sup>3)</sup> Robert G. Snider 氏が傍聴し、わが国国際機関代表部の特命全権公使河崎一郎氏もときどき傍聴された。

2) A類民間団体とは、経済社会理事会の活動の大部分をその主たる関心事項とし、かつ、それが代表する地域の経済、若しくは社会生活と緊密に関連している団体。B類民間団体とは、理事会の活動分野の1部について、特別の権限を有し、または特別に関係している団体。登録民間団体とは、理事会の事業に重要な貢献をなし得るA類、B類以外の団体で、そのために特別に登録されたもの。—外務省調：上掲書 pp. 168—169 による。

3) 毎日新聞、英文毎日、1959年3月8日朝刊記事参照。

## 5. 国連事務局代表

国連事務局を代表して、人口部の Mr. John D. Durand, 統計局の Mr. Octavio Cabello および人口部の Mr. Frédéric Tabah が出席し、人口部の Mr. John V. Grauman が委員会の書記を勤めた。

## 6. 役 員

委員会はベルギー代表, Prof. J. Mertens de Wilmars を議長に, ソ連代表, Mr. T. V. Ryabushkin を副議長に, 合衆国代表, Prof. Kingsley Davis をラポターに選んだ。

## 7. 議 題

委員会は次の12項目を議題として採択した。

- (1) 役員選挙
- (2) アジェンダの採択
- (3) 国連人口活動に関係ある最近の事件
- (4) 世界人口の現状と将来
- (5) 人口に関する技術援助
- (6) 人口試験調査研究
- (7) 国内人口移動の研究を主眼とする都市化と工業化の人口学的状態
- (8) 世界人口センサス計画および人口統計に関するその他の活動
- (9) 人口の分野における地域事業
- (10) 配布書類の節減
- (11) 1957—58年国連人口活動の経過および1959—61年の計画
- (12) 経済社会理事会に対する報告書の採択

以上の議題のうち、主要なるものについて、いかなる事項が問題となり、いかなる見解が現われたかを、議題別に、極力簡単に記しておこう。

## IV. 国連人口活動に関係ある最近の事件

この第3議題については次の事項について報告された。

### 1. 第9回報告書の処理経過

前回、すなわち、第9回人口委員会の報告書がいかに経済社会理事会と総会に報告されたかの経過報告——第23回経済社会理事会決議, 642 (XXIII) および第12回総会決議, 1217 (XII)。

### 2. アフリカ経済委員会の発足

1957年11月26日、第12回総会は、経済社会理事会が国連憲章第68条によるアフリカ経済委員会の設置を至急考慮すべきことを決議した [1155 (XII)]。この総会の決議は第25回経済社会理事会で審議され [671 (XXV)]、1958年5月2日、経済社会理事会はアデイス・アベバをその事務局所在の場所と定め、1958年12月29日、アフリカ経済委員会第1回の会合が招集された。

### 3. 低開発国援助特別基金の設置

1958年10月14日、国連第13回総会は低開発国技術援助特別基金、Special Fund、の設置を議決した〔1240 (XIII)〕。この決議に至るまでの経過はすこぶる複雑であつた。<sup>4)</sup> 第10回人口委員会における国連事務局の報告を中心としてその概要を記しておこう。

従来、低開発国技術援助の主たるものは、第9回経済社会理事会によつて設置された拡張技術援助計画、the Expanded Programme of Technical Assistance、であつて、1949年に始まつている。この計画においては国連および専門機関の参加国は毎年自発的に出資をすることとなつている。1958年には約3,000万ドルが集められた。このほか、国連および専門機関は経常費の少なからぬ部分を低開発国の技術援助に支出している。例えば、国連の場合、拡張技術援助計画の分担約700万ドルに対し、同様の技術援助のための経常費の支出は170万ドルに上つている。しかし、緊急重要な技術援助に対しては、経常の技術援助計画や拡張技術援助計画だけでは応じ切れないので、“低開発国の総合的技術的経済的および社会的発展に本質的な部面において系統的持続的援助を供する”ために特別基金が設置された。それは従来の技術援助が1年ベースであることとは異つて、数カ年にわたる大きな計画に集中することが予定されている。

特別基金による援助計画の範囲についての総会の決議は次のごとくである。

“特別基金は人的資源の評価および発展を含む天然資源、手工業および零細工業を含む工業、農業、運輸通信、建設、住宅、保健、教育、統計および行政の分野における計画を援助する”。

“資金を考慮して、特別基金事業開始期においては、特別基金によつて援助を受ける計画は次の1または組み合わせたものとなるであろう。すなわち、調査、研究および養成訓練および試験計画を含むデモンストレーション。これ等は、スタッフ、専門家、設備、物およびサービスの供与ならびに研究機関、デモンストレーション・センター、プラントまたは作業場の設置、その他特別基金によつてまかなわれる特殊の計画の一部分である限りにおいてフェローシップの供与を含む適切な方法によつて、政府が要求する援助の種類を考慮し、各計画に対し、事務局長が必要であると判定した割合において実行される”。

総会の決議の基礎となつた準備委員会の例示する計画の種類中、人口に関連のあるものは次のごとくである。

- (A) 人的資源動員およびその発展の社会的状態に関する一般調査。
- (B) 人的資源および特に過剰農業人口からの労働力供給の可能性の算定、国内人口移動、家族の類型および地域社会組織を含む人口構造および分布、都市化の調査。
- (C) 継続的に必要とされる限り、上記の調査を行うための国または地域的研究機関の設置。
- (D) 試験的地域社会発展方策のごときデモンストレーション計画。
- (E) 統計—政策の樹立に必要なデータを取り扱い、この種のデータを分析するために適当な方法を適用する行政官および技術官を養成訓練するための統計および調査研究機関の設置。

特別基金は国連のいわゆる予算外基金事業の1であつて、その資金は各国の自発的な出資によるものである。初年度において利用され得る特別基金の資金は約2,500万ドルで、拡張技術援助計画による資金よりも20%少い。

---

4) 外務省国際連合局経済社会課：“国際連合「特別基金」の設置”，海外経済事情，第8巻第23号第306号  
1958年12月上旬。

特別基金の管理運営の機構は概ね次のごとくである。<sup>4)</sup> その最高機関は管理理事会, **Governing Council**, であつて, 経済社会理事会で選出する任期3年の18カ国で構成される。その半数は先進国で他の半数は低開発国である。1958年10月23日, 第26回経済社会理事会で次のごとく選出された。

先進国—合衆国, イギリス, フランス, 日本, オランダ, カナダ, ソ連, デンマークおよびイタリアの9カ国。

低開発国—メキシコ, チリ, アルゼンチン, ペル, ユーゴスラヴィア, インド, パキスタン, アラブ連合およびガーナの9カ国。

事務局長, **Managing Director**, は, 援助の申請に基き援助計画を作成して管理理事会に提出し, その認承を得た計画の運営に当る。

事務局長の諮問機関として諮問評議会, **Consultative Board**, があり, 国連事務総長, **TAB** 議長および世界銀行総裁によつて構成される。

#### 4. 国連および専門機関の協力

国連総会, 経済社会理事会, 協力に関する行政委員会, **Administrative Committee on Coordination**, および既往の人口委員会における国連および専門機関の経済的社会的分野における事業の協力に関する審議の経過の概要が報告され, 特に, 人口都市化, これと相関連する国内人口移動に関する調査研究が協力事業の1として論議せられたことが指摘された〔経済社会理事会決議 694 (XXVI)〕。

#### 5. 1959—64年事業計画の評価

1957年2月27日, 第11回総会は, 行政および予算問題に関する諮問委員会, **Advisory Committee on Administrative and Budgetary Questions**, の報告に基いて, 国連および専門機関の今後5—6年間の全体的計画について評価を行うよう経済社会理事会に要請した〔1094 (XI)〕。この決議によつて第24回経済社会理事会以来, それが5年間の全体的計画の評価について審議した簡単な経過報告がなされた〔665 C (XXIV), 1957年8月1日, 694 (XXVI)〕。

#### 6. “世界を飢餓から解放する年間”

1958年10月27日, ローマで開催の **FAO** 第29回会期は “世界を飢餓から解放する年間, **Free-the-World-from-Hunger year**” に関する提案を議決した。それは, 世界における食料生産, 分配および消費の適正化を目途とする国連の全体運動であつて, 1963年よりも早い時期にこれを設け “世界食料会議, **World Food Congress**” の時にその運動が極点に達するように仕組むということである。

### V. 世界人口の現状と将来

#### 1. 資 料

国連事務局は, 世界の将来人口推計資料として **UN. Dept. of Economic and Social Affairs: The future growth of world population, Population Studies, No. 28, ST/SOA/Ser.**

A/28, New York, 1958<sup>5)</sup> を、地域人口の研究資料として ECAFE: Population trends and related problems of economic development in the ECAFE region, Pre-print of Economic Bulletin for Asia and the Far East, Vol. X, No. 1, June 1959.<sup>6)</sup> を提出した。後者の資料は地域経済委員会の調査報告のモデルとなるべきものとして賞讃された。また、この資料は、1959年3月9日から同19日まで、オーストラリア、クウインズランド、ブロードビーチで開催されたエカフェ第15回の委員会にも基礎資料として提出された。

## 2. 推計将来人口の方法と性格

上記の国連事務局の世界の将来人口の推計は改算である。国連事務局は、1952年、世界の将来人口を推計して発表した。<sup>7)</sup> さらに、1954年、ローマにおいて開催の世界人口会議に詳細な推計資料を提出した。<sup>8) 9)</sup> 今回の推計は、その後得られた最近の資料に基き、人口学的モデルを用いる新しい推計方法によつて推計されたものである。この推計方法は学問的に進歩したものと認められ、なお推計方法の不断の研究進歩が必要であることが指摘された。

推計将来人口の性格については、いろいろの議論が行われた。特に長期投影の性格が問題となつた。推計将来人口の取扱については、素人に誤解の生じないように説明することが必要であるという意見が多かつた。推計将来人口が事実に近いのは大体将来20年間位であつて、それ以上の投影はただ現状の1つの拡大されたポテンシャルを物語るに過ぎないことに注意すべきであるとされた。

しかし、その説明の仕方、特に報告書におけるそれについては、意見は区々に分れた。結局、冗長な説明はかえつて誤解のもととなるということになつた。

わたくしは、説明が必要であることはこれを認めるが、複雑な説明を加えることがかえつて誤解を生じるおそれがあるという意見に賛成した。

## 3. 各国の人口学的型とその最近の変化

各国の人口学的型やその変化が説明されたが、いわゆる *frontier countries* のそれと日本の最

5) 原案について、すでに次の紹介と訳がある。

上田正夫、浜英彦、小山美紗子：世界の将来人口、1955—1975年、1975—2000年、国際連合推計、厚生省人口問題研究所、研究資料第125号、1958年9月30日。

6) 1958年3月、クアラ・ルムプールで開催のエカフェ第14回会期に、エカフェ事務局は“Studies on population growth and economic development, demographic aspects and some related economic problems in the ECAFE region, preliminary report”として、この報告の草案を提出した。この草案については次の訳がある。草案と今回の報告とを比べると若干数字に異同があるようである。

経済企画庁調査局調査課（永川秀男訳）：人口増加と経済開発に関する研究、エカフェ地域における人口学的見地よりの諸問題と関連経済問題（暫定報告）、経企調外 1958、第19号、1958年6月11日。

7) UN, Population Division: “The past and future growth of world population—a long range view”, Population Bulletin, No. 1, 1952, XIII. 2.

8) UN, Population Division: “Framework for future population estimates, 1950—1980, by world regions”, Proceedings of the World Population Conference, 1954, (E/CONF. 13/415, Vol. III).

9) 以上2種の資料については厚生省人口問題研究所における次の紹介と翻訳がある。

上田正夫、浜英彦：国際連合人口部：世界人口の過去と将来—1954年国連世界人口会議の報告から、厚生省人口問題研究所、部内研究資料、1954年9月25日。



近における状態が注意をひいた。日本の最近の状態については、わたくしが簡単な説明を行つた。

#### 4. 世界人口の現状と将来に関する基本的認識

国連事務局提出上記の資料によると、世界の将来人口は次の表4のごとくであつて、最近における世界人口の増加率は年1.7%に上つている。人口委員会は世界空前のこの加速度的人口増加と、

表 4

年 次	推計人口
1955	26.9億
1975	大 38.6
	中 38.3
	小 35.9
2000	大 69.0
	中 62.8
	小 48.8

それが世界人口の3分の2を占める低開発国における年2—3%余という爆発的増加率によることについて経済社会理事会の注意を喚起する。しかし、委員会が問題とするのは著しい人口増加それ自体ではなくて、その社会的経済的結果である。特に低開発国においては激増する人口に対応する高度の経済成長率を保つことは至難である。

しかるに、低開発国においては、問題に対する関心が最も低く、人口専門家が最も少く、調査研究資料に最も乏しく、その分析方法が最も遅れている事実にかんがみ、国連が低開発国における関心を高め、専門家の養成、基礎資料の作成、その質の向上、その評価分析および応用の技術の発達を図る目的をもつて低開発国政府を援助すること、地域経済委員会、専門機関、その他各種の関係民間団体の国際協力を要請する。

以上が、今回の委員会の世界人口の現状と将来についての基本認識であり、方針であり、最も簡単な形でいつた結論でもある。

#### 5. その他国際協力

この議題の審議に際して現われたその他の意見のおもなものは国際協力についてであつた。

(1) アジア人口会議<sup>10)</sup>—1957年、アジア人口地域センター開所会議において、アジア人口会議が提案され、1958年、同センターの諮問委員会において強力に支持された。<sup>11)</sup> 今回の人口委員会においても支持されたが、その性格が問題となつた。アジア人口会議とはいつても、ヨーロッパやアメリカの参加が認められるべきであるという意見も出た。また、その目的や組織をいかにすべきかが問題となつた。

アジア人口地域センター開所会議以来、その経過を経験している唯一の代表として、わたくしは、その経験に基いて、アジア人口会議は純然たる科学的会議とすべきであることを強調した。これに対して、ソ連代表は、各国がノミネイトした各国代表によつて構成されるべきであると主張した。大多数の代表はわたくしの意見に同調した。また開催の時期としては1961年とされ、場所は、国連事務局においては、ニュー・デリーが予定されているようであつた。なお、アジア人口会議の開催

10) 館 稔：“アジアおよび極東人口教育調査地域センターと開所会議の概況報告”，人口問題研究，第70号，1957年12月。

Demographic Training and Research Centre：Report of the inaugural conference, 5 Nov. to 9 Nov., 1957, Bombay, 1958.

11) 館 稔：“アジアおよび極東人口教育地域センター諮問委員会第1回会合概況報告”，人口問題研究，第73号，1958年9月。

Demographic Training and Research Centre：Report of the meeting of the advisory committee, 26th May to 28th May, 1958, Bombay, 1958.

については、ブロードビーチにおける上記のエカフェ第15回会期にも提案されている<sup>12)</sup> (第5議題第3節, E/CN. 11/L. 69)。

(2) 世界人口会議—これと関連して、第2回の世界人口会議も提案された。第1回の世界人口会議が1954年ローマにおいて開催されたことにかんがみ、1964年が適当とされた。

(3) 国連刊行物—国連刊行物について、国連事務局は、世界人口の情勢についての資料のクリアリング・ハウスとなるべきであるとして、従来不定期刊行の“Population Bulletin”を定期刊行とすること、1953年に刊行された“Determinants”<sup>13)</sup>の最近の資料による改訂版の編集発行も支持された。また、“Demographic Dictionary”については、ロシア語、スペイン語等の国連公用語訳が予定されているが、さらに、ドイツ語、イタリア語、日本語等の公用語以外の翻訳がそれぞれの国において行われることが要望された。なおまた、“Demographic Yearbook”が、最近、各巻特別のトピックを掲げて詳論していること<sup>14)</sup>は支持され、なおまた、統計の正確性による区分の必要が強調された。

## VI. 人口に関する技術援助

人口の分野における技術援助については、3つの課題が取り上げられた。その1つは、ラテン・アメリカおよびアジアおよび極東における地域センターであり、第2は、人口および関係分野のセミナーであり、第3は専門家の派遣であつた。

### 1. 人口地域センター

国連は、1957年以来、ラテン・アメリカとアジアおよび極東の2つの世界の人口問題の焦点地域に、地域内における人口に関する専門家の養成訓練と人口問題に関する調査研究を行うことを目的として、人口地域センター **Regional Centres of Demographic Training and Research** を設け、ホスト・カントリーズに技術援助の資金によつて援助を行つている。ラテン・アメリカの地域センターは、チリのサンチャゴの国立大学に付設され、アジアおよび極東の地域センターは、インドのボンベイに設けられた。<sup>10) 11)</sup> これ等2つのセンターの組織の概要と活動状況が国連事務局によつて報告され、その価値と存続が問題となつた。

これ等の地域センターの目的については異論はないが、センターにおいて教育を受ける参加者が非常に少数であるところから——ボンベイのセンターでは第1学年度9名、第2学年度12名——参加者1名当りの経費が過大であることを指摘する意見も出た。また、地域センターや次に述べるセ

12) エカフェのこの会期は、1961年または1962年に、エカフェ地域において、アジア人口会議を開催することを、1960年センサスの結果の評価、分析、利用に関するセミナーの開催(後述)とともに、経済社会理事会に対する決議として決議した [28 (XV). 207th meeting, 13 March 1959]。

13) UN. Dept. of Social Affairs, Population Division: The determinants and consequences of population trends, a summary of the findings of studies on the relationships between population changes and economic and social conditions, Population Studies, No. 17, ST/SOA/Ser. A/17, New York, 1953.

14) 1948年版: 一般, 1949—50年版: 出生, 1951年版: 死亡, 1952年版: 人口, 1953年版: 一般, 1954年版: 出生, 1955年版: 人口調査—一般構造, 1956年版: 人種別および経済的構造, 1957年版: 死亡, 1958年版: 結婚および離婚。

ミナーに技術援助資金を与えるよりも出版活動を拡大した方が一そう効果的ではないかという意見も出た。

専門の分野でアジアを代表するのは、各国代表中、わたくし1人であり、国連がアジア人口地域センターに対する覚え書によつて設置した諮問委員会には日本が参加しているし、創立以来、これに協力し、実際その活動を見ている代表はわたくしだけであるから、わたくしは、実際に経験したアジア人口センターの活動状況をやや詳細に説明し、その価値を認めその存続の必要を強調しておいた。なお、両地域センターについては、養成訓練のみが目的ではなくして、広く地域内の人口問題について調査研究を行うこともまた重要な目的であるから、参加者1人当りの経費をもつてその効果を判断することはできないという意見に賛成した。

2つの人口地域センターのうち、サンチャゴ・センターについては、国連の援助が1960年に切れることになる。これを存続すべきかいなか問題になつたが、満場一致、その存続を支持した。ボムベイのセンターについては、国連の援助は1962年まで持続する関係上、援助の継続の可否については次回において審議されることとなつた。

## 2. 人口および関係分野におけるセミナー

1957—58年に開催ずみのものとして国連事務局によつて説明されたものは、

(1) 1958年9月15—26日、アテネにおいて開催の南ヨーロッパ諸国人口研究セミナー、**Seminar on Population Studies in Southern European Countries**

(2) 1958年7月28日—8月8日、東京において開催の地域計画に関するセミナー<sup>15)</sup>、**Seminar on Regional Planning** および

(3) 1958年11月14日—12月5日、セイロン、インジニヤガラで開催のアジアおよび極東における土地定着の原理と政策に関するセンター、**Centre on the Principles and Policies of Land Settlement in Asia and the Far East**.

(1)については、このセミナーにおいて、人口登録の必要が問題となつたことが注意をひいた。

これ等のセミナー全般について、上述のセンターと同様、参加者1人当りの経費が問題となつた。

わたくしは、東京において開催の地域計画セミナーについて、ホスト・カントリーを代表するものとして、概況を報告し、参加者が多数であつたことを強調しておいた。

(4) 1959—60年に予定されているセミナーとしては、チリ、サンチャゴにおいて、1959年中に開催されるラテン・アメリカにおける都市化問題のセミナー、**Seminar on Urbanization Problems in Latin America**、の計画概要が国連事務局によつて報告された。

なお、中国代表は、国連の出版活動に関連して、国連の人口関係出版物の文献目録を刊行するよう強く要望した。

## 3. 技術援助による人口専門家の派遣

これについては、(1)バルバドス政府に対する衛生統計専門家の派遣、(2)タイ政府に対する人口専門家の派遣および(3)インドネシア政府に対する人口専門家の派遣が報告された。

---

15) 1956年8月、バンコックにおいて開催のアジアおよび極東における人口都市化のセミナー、**Seminar on Urbanization in Asia and the Far East**、を引継ぐものである。

一般にこの制度の利用状況が低調であることが指摘され、低開発国政府に対するこの制度の公知方を強化する必要が認められた。

## VII. 人口学的試験調査研究

“人口学的試験調査研究, demographic pilot studies”とは、人口に関する基礎資料を欠く低開発国において、国連とある低開発国政府とが協力して人口に関する基本的標本調査を行い、その政府の実際の経済計画に役立て、その後その政府が独自でこの種の調査研究を継続施行し、他の低開発国政府もこれにならうことを予想するものである。

その予備的なものが、1951年以来、国連とインド政府との協力によつてインド、マイソール州において行われた。この経験に徴し、この種の調査研究の価値と可能性とが明らかになったので、国連はフィリピン政府と協力し、第1回の本格的な試験調査研究を行つた。実地調査は、1956年5月同10月、1957年3月、同5月および同10月および1958年5月の6回にわたつて、全国任意抽出6000普通世帯について行われた。この調査研究の結果によつて、フィリピン政府の経済計画の基礎人口が改訂せられ、そのため経済計画全体が改変されたということである。

1959—60年、国連事務局は、アジアおよび極東の他の1国と協力して、第2の試験調査研究を計画している。まだ公式に相手国は示されていないが、インドネシア政府と協力し、農村労働力状態、ことに潜在失業を主眼として調査研究が行われる予定で、エカフエを通じて、目下、インドネシア政府と交渉中であるとみられる。

さらに国連事務局は、1961年、1960年前後の世界センサスの結果を利用して第3の試験調査研究をアフリカの1国で行うことを計画している。

試験調査研究が重要であることはいうまでもないが、ただ、結果の印刷公表が非常に遅れ、フィリピンの結果はいうまでもなく、マイソール州調査研究の最終報告書さへいまだに刊行されていないことに注意が促され、試験調査研究結果が速かに印刷公表されることを事務局に要望した。試験調査研究の重要性については異論のないところで、その継続拡充について経済社会理事会に決議を行うこととなつた。

## VIII. 国内人口移動の研究を主眼とする都市化と工業化の人口学的状態

課題の経過については、1953年、第8回総会と第15回経済社会理事会とは、特に低開発国における経済的および社会的発展との関連における国内人口移動に関する研究に注意を表明した〔総会決議 733 (VIII), 経済社会理事会決議 471 D (XV)〕。第8回人口委員会は、この課題の研究に関する国際協力の可能性について考究することを国連事務局に要求した。そこで、事務局は、第9回人口委員会に試案を提出したところ、国内人口移動の概念とその計量方法に関する若干の問題が討議された。第9回人口委員会は、国連事務局に、特に国際協力の可能性についての報告が第10回人口委員会に提出さるべきことを要望した。

この課題については、(1)国内人口移動の概念と範囲とをいかに限定するかということ、(2)国内人口移動に関する資料、特に統計資料、(3)それ等の分析方法および、(4)国際協力の可能性が問題となるが、今回は(4)に重点がおかれることになった。

(1) 国内人口移動といつても種類の種別や形態があるが、課題の範囲に関する第9回人口委員

会の決定が確認された。すなわち，“低開発国における農村地域から都市地域への人口移動とそれに関連する社会的経済的諸問題”がそれである。課題をかように限定してもなおかつ多くの移動の種別や形態が含まれていることはいうまでもない。

(2) 課題の取扱い方、あるいは、研究の重点について、2種の見解が現われた。その1つは、国内人口移動の経済的社会的諸問題に重点をおくものであり、他は人口移動量および移動人口の構造に関する統計的捕捉に重点をおくものである。しかし、低開発国に関する限り、——否、わたくしのみるところでは、相当の文明国においてさへ——国内人口移動量の捕捉が先決問題であり、したがって、調査方法と分析方法とが問題となる。

(3) 調査方法と分析方法に関しては、人口登録を強調した代表もあつたが、人口登録に関しては統計委員会において研究することが既に同委員会で決議されているので、人口委員会もこれを要望することを表明することとなつた。

しかし、多くの代表は、低開発国においては、標本静態調査を支持した。この点に関連して、厚生省統計調査部が、1952年6月行つた社会医療基礎調査と1956年4月行つた厚生行政基礎調査<sup>16)</sup>とが参考とされた[E/CN. 9/151 p. 14]。特に注意をひいた点は、それが国内人口移動統計調査を他の調査と組み合わせて行うことの可能性を示すものであるということである。

(4) 国際協力の可能性については、International Federation of Christian Trade Unions, ILO, ユネスコ, WHO, International Catholic Migration Commission および国際人口学会の代表のそれぞれの活動分野における意見を徴し、国際協力の可能性を確認した。

なお、国連事務局における1959—61年の調査計画が審議された。その計画は、(1)人口学的試験調査研究の1環として国内人口移動の調査研究を行うこと、(2)上述の2つの地域人口センターにおいて、1960年前後の世界センサスに際し、それぞれ、サンチャゴ市およびボムベイ市への流入人口について、チリおよびインド政府と両センターと国連との協力によつて国内人口移動に関する標本調査を行うこと、(3)上述の(1)と(2)とについてさらに国連専門機関の協力を求めることおよび、(4)世界センサス結果を利用して可及的に低開発国における国内人口移動の全容を捕え分析して、1962年または1963年に国連事務局から報告書を発行することである。

この議題についてのわたくしの意見を取りまとめて記しておくこととしよう。

(1) 課題についての経済的社会的分析が必要であることはいうまでもないが、低開発国に関する限り、国内人口移動量とその構造とを統計的に捕えることが先決問題である。

(2) 国内人口移動統計の材料は、理論的には、人口登録が最良であるが、實際上、登録を正確に保つことは、わが国の経験からいつて、決して容易ではない。ただし、国内人口移動量とその構造の変動傾向を捕えるためには人口登録による国内人口移動統計は便利であり、十分意義をもつものと考えられる。わが国では、総理府統計局が住民登録に基いて国内人口移動統計をカーレントに発表している。

(3) 低開発国においては、標本静態調査が適当であるという国連事務局の見解に賛成である。上述のごとく、厚生省統計調査部の2つの標本調査が好例であるとして注意をひいたので簡単にこれを説明しておいた。なお、わが国は、総理府統計局が行つてゐる労働力調査の特別調査として市部郡部間の人口移動を調査した経験があることをも簡単に報告した。一般に、国内人口移動に関す

16) 厚生省大臣官房統計調査部：昭和27年社会医療及び所得再配分調査報告，1956，

同上：昭和31年厚生行政基礎調査報告，1957。

る静態調査においては、調査客体の移動に関する記憶の正確性と、調査員または調査客体の移動に関する諸定義の正確な理解が最も肝要であることを指摘しておいた。

(4) 国連事務局が計画している国内人口移動に関する調査には賛成であるが、特に、都市における流入人口に関する調査に対応し、農村の側における流出人口に関する調査が必要であることを強調し、わが国における人口研究の立場から、その他、社会学、人文地理学の見地から行われた数多くの調査事例があることを一言しておいた。

(5) 国内人口移動に関する調査研究と関連して、国および各国内の各地域の産業構造の特徴が問題となつたが、議論が第1次、第2次および第3次産業といつたいわば産業の生産構造に終始した感があつたので、特にわが国の経験によれば、産業の生産構造ばかりではなしに、いわば産業の経営構造ともいふべき事業所の大きさに注意が払われるべきを指摘した。

(6) わが国は、国内人口移動に関する統計およびその他一般の調査研究結果が非常に豊富であり幾多の重要な経験を有することを簡単に紹介した。

(7) 一般に、国内人口移動量やその構造は、単位地域の規定の仕方と人口移動に関する諸種の定義の仕方とによつて非常に異なることを指摘し、国連事務局が、単位地域の規定と国内人口移動に関する諸種の概念の定義の標準的なものを速かに示すことが必要であることに注意を促した。

国内人口移動に関する調査研究は極めて重要であると認められ、後に述べるごとく、経済社会理事会に対して決議を行うこととなつた。

## IX. 世界人口センサス計画および人口統計に関するその他の活動

標記の第8議題については、国連統計局 Mr. O. Cabello の報告を中心として意見が交換された。なお、ヨーロッパ経済委員会統計部の Mr. Davies は、ヨーロッパ統計家会議の活動を、WHO の上村一夫氏は WHO のセミナーの概況を、ユネスコの Mr. Liu はその関係セミナーの概況をそれぞれ報告した。

いうまでもなく、これ等の報告は、統計委員会に本来のものであつて、人口委員会としてはいわば参考である。しかし、わが国人口あるいは人口統計の研究上重要であると思われる事項を若干摘録して参考としておこう。

### 1. 1960年世界センサス計画

#### (1) 主要印刷物

統計委員会で審議決定された1960年世界センサスの原則を示すものとして次の印刷物が発行された。

Statistical Office of the United Nations: Principles and recommendations for national population censuses, Statistical Papers, Ser. M, No. 27, New York, 1958.

また、センサスのハンドブックとしては次のものが発行された。

Statistical Office of the UN: Handbook of population census methods, Vol. 1, General aspects of a population census, Studies in methods, Ser. F, No. 5, Rev. 1, New York, 1958, Vol. II, Economic characteristics of the population, New York, 1958, Vol. III, Demographic and social characteristics of the population (1959年に発行予定)。

#### (2) 短期養成訓練センター

(A) UN/FAO, アジアおよび極東, 1958年9月2日—同年12月13日, 東京.

(B) UN/FAO/IASI (Inter-American Statistical Institute), ラテン・アメリカ, 1958年8月11日—同年11月21日, ペル, リマ.

なお, 参考として, 1955年から1964年に既に行われ, または, 予定されている地域別国別の人口調査および農業センサスを一覧表として示し, 稿末に付表として掲げておいた.

## 2. 人口動態統計の改善

### (1) 主要印刷物

基本原則を示したものに次のものがある.

UN: Principles for a vital statistics system: Recommendations for the improvement and standardization of vital statistics, ST/STAT/SER. M/19, 1953.

また, ハンドブックとしては,

Handbook of vital statistics methods のフランス語版が1957年に刊行された.

なお, 1955年の国際疾病傷害および死因分類の第7回改訂が1958年1月1日から施行されたことが報告され, その Manual の刊行が報告された.

### (2) 長期養成訓練センターおよびセミナー

(A) 国際統計教育センター, International Statistical Education Centre. 1951年インド, カルカッタに創設.

(B) 汎アメリカ生物統計センター, Inter-American Centre of Biostatistics, 1952—1955年チリ政府, 国連および WHO によつてチリ, サンチャゴに創設. 1956年以降, チリ大学公衆衛生学部 School of Public Health of the University of Chile に移管, 国連および WHO の援助1部継続.

(C) 国際統計教育センター, 1953年, ユネスコおよび国際統計協会によつてレバノン, ベイルートに創立.

(D) フィリピン大学統計センター, 1953年, フィリピン大学および国連によつてマニラに創設.

(E) 中央アメリカ統計コース, Central American Course in Statistics (CCFE), 1954—1956年, IASI とエル・サルバドル政府がエル・サルバドル大学に創設運営. 1957年, 1957—59年コースをコスタ・リカ, サン・ホセに移動して開設中.

(F) カリブ海統計教育コース, Caribbean Statistical Training Course (CUFEC). 1957年, ドミニカ共和国政府と IASI との協力でドミニカ共和国, トルヒョー市に創設.

(G) サイゴン統計教育センター, 1958年, ヴェトナム政府と国連との協力で創設.

### (3) 短期養成訓練センター

(A) 国際疾病傷害および死因分類セミナー, 1956年および1957年, WHO 主催でヴェネズエラ, カラカスに開催.

(B) アフリカ人口動態および衛生統計セミナー, 1956年, サハラ以南アフリカ技術協力委員会 (CCTA) および WHO 主催でフランス赤道アフリカ, ブラツザヴィルに開催.

(C) 人口問題会議, 1957年, トリニダード, ポート・オヴ・スペイン, において開催.

(D) 第2回汎アフリカ統計会議, 1957年, CCTA 主催でモザムビック, ロレンソ・マルケスにおいて開催.

(E) 死因および疾病分類セミナー, 1958年, WHO 主催, インド, ニュー・デリーにおいて開催.

### 3. その他関係統計の発達

(1) 住宅センサス——原則は“General principles for a housing census, Statistical Paper, Ser. M, No. 28”によつて公表されている.

(2) 社会統計——第10回統計委員会の決議により, 1963年までに“Compendium of social statistics”を刊行予定.

(3) 国際標準産業分類 (ISIC) の改訂——第10回統計委員会において承認.

(4) 国際標準職業分類 (ISCO) ——1957年, ILO の ISCO は第9回国際労働統計家会議によつて承認された.

### 4. ヨーロッパ統計家会議の活動

ヨーロッパ経済委員会統計部 Mr. Davies は, 1960年世界センサスの国連の原則に関するヨーロッパ統計家会議の活動を報告したが, 特に, わたくしには意義深く思われた. すなわち, この会議は“原則”を検討するために特にウワーキング・グループを作り4回にわたつて協議会を開いた. 取り上げられた課題は, (1)社会的経済的グループの分類, (2)世帯および家族統計 (“family nucleus”の概念の採用), (3)従属人口統計および, (4)製表に関する諸問題であつた. これ等の最終報告書は1959年3月中に発行の予定.

### 5. 各国代表の世界センサスに関する経過報告

各国代表は, 各国における1960年前後世界センサスの準備状況の経過報告を行つた. 特にわたくしの注意をひいたのはソ連が行つた1958年1月15日のセンサスと合衆国の試験調査概況報告であつた.

以上に関連して, わたくしは, ホスト・カントリーを代表するものとして, 1958年東京において開催のセンサスの地域教育センターの概況を報告した. 特に重点を埼玉県足立町で行つた実験センサスに置いた. なお, 総理府統計局において準備された1960年センサスの準備経過の概要を報告しておいた.

### 6. 1960年世界センサスの評価, 分析および利用に関するセンター

第9回人口委員会は, 世界人口センサス計画について, センサスの企画および実施に関する技術援助とともに, センサス結果の評価, 分析および利用に関する教育センターを設ける必要を強調した.

これに対して, 国連事務局は今回の人口委員会に次のような計画を提出した. すなわち, 低開発国においては, センサスに従事する人員が少くて, 現在はセンサスの企画と実施に忙殺されている状態であるから, この段階が一応完了した後, すなわち, 1960年にセンサスを行う国にとつては1959年に, 1961年にセンサスを行う国にとつては1960年に, 少なくとも3週間の教育センターを設けて, センサス結果の評価, 分析および利用に関する教育を行う. また, これ等のセンターはサンチヤゴのラテン・アメリカ地域人口センターとボムベイのアジアおよび極東地域人口センターにおいてこれを行うのが適當であるとみられる.



これ等のセンター開設の時期の遅速についていろいろの意見が出たが、低開発国におけるセンサス実施の実情を考慮し、結局、ラテン・アメリカにおいては、サンチャゴのセンターにおいて1959年に、アジアおよび極東においてはボンベイのセンターにおいて1960年に開催さるべきことを決定した。

なお、アフリカにおいてこの種のセンターを開設する可能性が問題となつたが、事務局は予算と人員の制限によつて到底その見込みのないことを明らかにした。

## X. 人口の分野における地域事業

この議題については、(1)第9回人口委員会が要望したアフリカにおける人口研究の可能性、特に人口地域教育調査センター設置の可能性と、(2)エカフエ、ECLA および国連中東社会局 Regional Social Affairs Office for the Middle East の 1957—58 年の人口関係事業経過および 1959—60 年の事業計画の報告がなされた。いうまでもなく審議は(1)の事項に集中された。

### 1. アフリカにおける人口に関する調査研究活動の可能性

アフリカ地域経済委員会が発足したが、その事務局長のアフリカ統計調査案中人口関係事項が報告され、国連事務局は、特に、次の事項について人口委員会の注意を促した。

(1) エカフエおよび ECLA の経験に徴し、アフリカの各部分における人口状態と人口傾向の体系的研究とその評価が可及的速かに開始さるべきこと。

(2) アフリカにおいては、多くの国または領土においてセンサスの材料も人口動態統計も存在しない。それ等が既存の国または領土においても正確性が低い。したがつて、人口統計材料のギャップと正確性を調査研究の進行に従つて明らかにしなければならないが、それには余程の時間を必要とする。そこで、取りあえず、アフリカ地域経済委員会のスタッフが既存の資料を集めてこれを評価し、適当な推計を行うことが望ましい。また、各国、各領土における統計機関の活動をこの線に沿つて援助することが必要である。

(3) 初期の段階においては国連事務局が、アフリカ地域経済委員会のこの方面の活動に協力することが必要である。

アフリカ地域人口教育調査センター設置の可能性については、言語の相異、社会的経済的条件の地域的差異等にかんがみ、アフリカには2カ所以上のセンターが設けられることが望ましい。しかし、現在では、専門家が乏しく、各国政府が若い官吏をセンターに送るだけの余裕がないから、近い将来にはセンターを開設する可能性は乏しい。したがつて、現在では、アフリカ地域経済委員会において業務に従事しながら若い専門家を養成するのほかはない。

また、アフリカにおける人口の調査研究には、特に、サハラ以南アフリカ技術協力委員会 Committee on Technical Co-operation in Africa South of the Sahara との協力が必要とされた。

なお、フランス代表は、1959年、赤道アフリカ、バングイにおいて、フランス政府が人口教育センターを開く計画を報告した。

なおまた、アラブ連合代表はアフリカにおける国連の人口活動について積極的に協力する意思を表明した。

### 2. 地域経済委員会等の事業

### (1) アジアおよび極東地域経済委員会

エカフエの人口活動については、上述のエカフエ地域人口傾向と経済問題の調査研究の過程とその報告書の“pre-print”の発行が報告され、それは地域経済委員会の人口活動の模範的なものとして賞揚された。

今後2年間の計画としては、(A)エカフエ地域における人口に関する資料の評価、検討の続行、および、(B)人口傾向の雇用、貯蓄および投資に対する影響の研究計画の概要が報告された。

### (2) ラテン・アメリカ地域経済委員会

エクラにおいては、中央および南アメリカの将来人口の推計が行われた。エクラにおいては人口専門のスタッフが少く、上記の推計、サンチャゴの地域人口センターに対する協力、1959年に開催の人口都市化のセミナーの準備等のために、第9回人口委員会が提案したラテン・アメリカにおける人口増加、構造および分布に関する報告書はまだ刊行の運びに至つてはいない。それは1961年まで延期されざるを得ない状態にある。

なお、中央アメリカにおいては、中央アメリカ経済協力委員会 Central American Economic Co-operation Committee, CAEC, の要求による技術援助計画の1環として中央アメリカの人口状態の調査研究が行われている。

### (3) 中東国連社会局

1957年末から事業を開始した。第9回人口委員会が示唆した調査研究は、スタッフが少数であるため、漸く緒に着いてところである。既存の人口資料の集収とその評価を行うに至つた段階である。

## XI. 第10回人口委員会報告書

### 1. 序

上述の議題についての2週間にわたる審議の結果、第10回人口委員会は、2つの決議と審議の結果を11章約80節に上る報告書として取りまとめ、経済社会理事会に提出することとなつた。以上の主要議題別の記述と若干の重複はまぬがれないが、以下、先ず報告書の概要を記し、項を改めて2つの決議の骨子を掲げておくこととする。

報告書は次の11章に分れている。

- (1) 第10回委員会の組織
- (2) 世界人口の状態
- (3) おもなニードとそれに対応する手段
- (4) 人口に関する資料と分析方法
- (5) 人口統計と関係統計の必要
- (6) 専門家の必要
- (7) 人口および関係事項に関する国際協力
- (8) 地域活動
- (9) 1959—61年の事業計画とその優先順位
- (10) 配布資料の節減
- (11) 次の会議開催の時と場所

## 2. 世界人口の状態

(1) “人口年鑑”をはじめ定期的に国連事務局が刊行する資料やこの委員会に提出された“世界人口将来の増加”および“エカフエ地域の人口傾向”は学問的に進歩したものと認められる。

(2) 人口委員会は、これ等の資料に現われた地球の未曾有の人口増加、さらに増加率の加速度的上昇傾向について経済社会理事会の注意を喚起する責任を感じる。そして、世界人口の著しい増加率は、低開発国における加速度的人口増加率の上昇に基づいていることが注意されなければならない。

(3) 委員会が問題とするのは人口増加それ自体ではなくて、その社会的経済的結果である。低開発国における経済開発計画の基礎としてこの人口増加が是非とも考慮されることが必要である。

(4) しかし、各国政府が行うべき対策を指示することは人口委員会の任務ではない。人口増加とその経済的社会的関連を明らかにし、政府の注意を促すことが任務である。人口委員会は、国連事務局が、低開発国における人口専門家の養成、人口に関する資料の質の向上、および人口資料の評価、分析の技術の進歩を促すためにこれ等の政府に援助し協力することを要望する。

## 3. おもなニードとそれに対応する手段

### (1) おもなニード

以上の情勢にかんがみ、人口委員会が認めるおもなニードは次のごとくである。

(A) 人口資料—世界、主要地域および各国の人口状態に関する資料の提供。

(B) 人口統計材料—人口統計材料の地理的および実体的カヴァレッジ、正確性、比較可能性および分析上の関連の改善。

(C) 方法—完全性と正確性において程度の異なる人口統計材料の分析方法と分析効果の進歩の必要。

(D) 専門家—その養成の急務。

(E) 協力—言語、社会的経済的背景を異にする人口に関係ある各国専門家、官吏等の接触を深め、知識および経験の交換を促進する必要。

### (2) おもな手段

以上のニードに対応して、人口委員会が推薦し、国連事務局が行ってきたおもな手段は次のごとくである。

(A) 世界人口状態の不断の考察。

(B) 地域経済委員会と協力して行われた地域別の人口に関する調査研究。

(C) 人口の大きさおよび構造の推計と投影。

(D) 特にこれと関連して、人口構造および人口変動の比較研究。

(E) 技術援助計画に基く政府の要求に対する専門家の派遣。

(F) ウワーキング・グループ、参考資料、技術会議等に対する国連の援助による人口統計および関係統計の進歩改善。

(G) 低開発国における工業化および都市化との関連における国内人口移動の研究。

(H) 農業国における人口学的試験調査研究。

(I) センサス結果の評価と利用に関するセミナーおよび技術的ウワーキング・グループ。

(J) 人口教育調査地域センター。

(K) 人口問題の審議と調査研究結果の発表を目的とする会議とセミナー。

(L) 調査研究，会議およびセミナーの結果の印刷発行。

(3) 特に強調すべき事項

(A) 経済的社会的問題が緊急であつて，専門家に乏しく，人口増加の激しい低開発国に重点がおかれるべきこと。

(B) 統計資料の乏しい地域において必要な資料を急速に提供するがごとき調査研究，実地調査および試験調査研究。

(C) 人口に関する調査研究結果を社会的経済的開発計画に従事する行政官が直接利用し得るように努力すること。

(D) 各地域において，それぞれの地域の人口問題を分析する適当な専門家を養成すること。

4. 人口に関する資料と分析方法

(1) 実際の計画樹立に必要な人口に関する資料が必要であつて，国連や地域経済委員会はこの線に沿つて事業を行つてきたが，まだ十分とはいえない。こうした目的で人口委員会のこれまでのセッションが推薦した計画がまだ完了していない。例えば，インド，マイソール州における試験調査研究の結果得られた方法上の経験の評価に関する報告，経済活動人口の大きさ，男女年齢別構造に関する研究報告はまだ出ていない。人口委員会はこれ等の研究計画が極めて近い将来に完成することを希望する。

(2) 今後数年間，国連事務局における調査研究が次の方向において拡充されることが望ましい。

(A) 経済的社会的状態および諸問題との関係における世界人口の各種状態に関する調査の発表。

(B) 人口傾向とその経済的社会的意義に関する資料を得る本質的な手段として人口投影方法およびその他の人口学的分析方法の発展。

(C) 低開発国政府が独自に行うこれ等の調査研究については，人口学的試験調査研究および技術援助による専門家派遣の方法によるこれ等の政府の援助。

(D) 経済的社会的発展の問題のおもな要因として，低開発国における国内人口移動，主として農村一都市人口移動の研究。

(3) 人口委員会は，国連事務局の計画がこの線に沿つて拡充されるとともに，これと平行して地域経済委員会事務局の計画も拡充されることが必要であると信じる。

(4) 以上の方向にしたがつて，報告書は，(A)世界人口状態の研究，(B)人口投影方法の発展，(C)人口学的試験調査研究，および(D)国内人口移動の調査研究を挙げそのそれぞれの大綱を示している。

(A) 世界人口状態の研究

第9回人口委員会が要望した今後各回の委員会において国連事務局が世界人口状態に関する調査研究結果の報告を行うことを再要望する。さらに，経済成長との関係に重点をおくこと，将来人口の投影は20年以内の短期間に重点をおくこと，人口変動の社会的経済的意義に重点をおくことを要望する。なお，これ等の調査研究の結果は“Report of the World Social Situation”および“Population Bulletin of the United Nations”に重複を避けて発表することが望ましい。特に“Population Bulletin”は人口投影その他のクリアリング・ハウスとして役立たせることが必要である。

(B) 人口投影方法の発展

世界人口投影は1960年前後の世界センサスの結果によつて改訂さるべきこと、経済活動人口、児童人口、世帯の数と大きさ、都市・農村人口の推計方法を含む推計方法の研究が必要であること。ただし、諸種の制限を考慮し、人口委員会は、1959—61年に新規の研究を提案しない。

#### (C) 試験調査研究

人口委員会はフィリピン政府と国連との協力による試験調査研究を重要視する。その結果の速かな公表を要望する。また、委員会は、東南アジアの1国において、1950—60年に農村の人的資源と不完全雇用を主眼として行われる試験調査研究に関する国連事務局案に留意する。また、この調査研究が終り次第、世界センサスの結果を利用して行う試験調査研究が開始されることを期待する。ただし、それは1961年にアフリカの1国において行われることが望ましい。

一般に、人口委員会は試験調査研究を重要視し特に決議を行う（この稿、Ⅻの2参照）。

#### (D) 国内人口移動の研究

人口委員会は国内人口移動の量と構造を捕える調査研究を重要視する。また、問題を低開発国における農村—都市人口移動に限定すること、ならびに、国連と専門機関との協同作業として都市化および工業化との関連において研究されることに同意する。統計的計量も重要であるがその経済的社会的意義が重要であつて、この点特に国連と専門機関との協力に期待する。

調査研究の方向は、

(a) 1960年世界センサスと関連せしめ、低開発国の特定都市への流入人口について標本調査を行うこと。農村地域の流出人口について同様の調査を行うこと。

(b) 1960年世界センサスの結果を利用して、農村—都市人口移動の量と、構造とを研究すること。

以上の(a)は、サンチャゴおよびボムベイの2つの地域センターがこれを実施することを希望する。

一般に、人口委員会はこの調査研究を重要視し、特に決議を行う（この稿、Ⅻの1参照）。

### 5. 人口統計と関係統計の必要

(1) 人口委員会は1960年センサスに世界のすべての国々が参加することを希望する。しかし、この結果の利用については完全性と正確性の評価が必要である。

(2) 人口委員会は人口センサスおよび住宅センサスに関する国連の国際的原則と推薦についてのヨーロッパ統計家会議、統計改善汎アメリカ委員会およびアジア統計家会議の研究と地域的要請に留意する。ただし、地域的要望と国際原則との相異なる範囲について研究を怠つてはならない。

(3) 標本調査の活用における進歩は注意をひく。ベルギー領コンゴ、フランス領アフリカおよびフィリピンにおける最近のこの種の調査は重要である。

人口登録は有用な人口統計資料である。既に統計委員会において決議されたところであるが、人口登録制度ならびにその利用に関する方法上の研究が行われることが望ましい。

(4) 1960年世界センサスを機として人口動態統計が改善されることを要望する。

(5) “人口年鑑”が各号特定のトピックを取り上げることに同意する。さらに、正確性の程度による材料の区分と人口統計文献記載の復活を要望する。

(6) 国際移動人口の経済的構造に関する最近のコムペンディウム *Compendium on Economic Characteristics of International Migrants* (ST/SOA/Ser. A, No. 12), のごときはその研究

に重要な貢献をなしたことを認めるが、スタッフと予算の制限上、国際人口移動についてはこれ以上の研究を打切る。

## 6. 専門家の必要

(1) 相当統計機関の発達した国においてさへ人口の専門家は比較的少数である。ましてや統計機関の発達していない低開発国では人口専門家の数は極度に少ない。人口委員会は世界における人口に関する知識の発展を阻害する最大のものの1つは人口専門家の不足にあると考える。したがって国連の人口活動における今後数年間の最も重要な任務の1つは教育を受けた人口専門家の数を増すことである。

(2) 低開発国における人口専門家の最も主要な養成機関は、サンチャゴのラテン・アメリカ地域人口センターとボンベイのアジアおよび極東地域人口センターとである。これ等はいづれも1957年に発足したもので開設後日なお浅く、調査研究よりも教育に重点がおかれてきた。しかし、かつて人口委員会が推薦した趣旨によれば、その目的として調査研究の活動がある。人口委員会は今後これ等のセンターにおける調査研究の活動が盛んになることを要望する。その調査研究計画の目的は最少限度次の3つにある。

(A) 調査研究の実験の経験が学生に必要である。

(B) センターは政府および国の研究機関と協力し、政府や国の研究機関が必要とする調査研究の結果を求むべきである。

(C) 調査研究結果は専門的な人口分析の有用性を実践的に示すものたるべきである。

サンチャゴのセンターに対する国連の援助は1960年において終る。人口委員会は、国連の援助を無限に要求するものではないが、今後当分、継続さるべきことを要望する。

ボンベイのセンターに対する国連の援助は1962年に終るが、その継続については次のセッションにおいて審議する。

サンチャゴおよびボンベイ・センター間の密接なる連絡および社会学的問題を取扱うカルカッタ、リオ・デ・ジャネイロおよびサンチャゴのユネスコ・センターとの連絡を要望する。

(3) 人口委員会は上記のほか各種の教育、養成訓練の方法を促進する必要を認める。たとえば、大学における人口に関する教育および調査研究の拡充が必要であり、大学の若いスタッフが上記のセンターで養成されることが望ましい。

人口委員会が推薦した地域的セミナーや技術的ウーキング・グループや試験調査研究計画が教育的効果をもつことは確かであるが、これ等の教育機能は第2義的なものである。

## 7. 人口および関係事項に関する国際協力

### (1) 地域人口セミナー

人口委員会は、適当な時期に種種のセミナーが行われるべきことを認めるが、世界センサス結果の評価と利用に関するセミナーは是非開かれねばならない。人口委員会は、このセミナーがラテン・アメリカにおいては1959年に、エカフエ地域においては1960年に開かれることに同意する。またアフリカまたは中東においてこの種のセミナーが開かれることを希望する。

なお、ラテン・アメリカにおける都市化のセミナーおよびFAOによつて計画されている“世界を飢餓から解放する年間”における世界食料会議に国連人口専門家が参加することを希望する。

### (2) 人口会議

### (A) アジア人口会議

1961年にアジア人口会議を開くことはエカフエ第15回会議に提案されている。<sup>12)</sup> 人口委員会は、エカフエに対し、人口および関係方面の専門家が参加すべきことおよびアジア以外の国からも専門家が参加すべきことを希望する。

### (B) 世界人口会議

1954年ローマで開催のものと同様の性質のものが1964年に開かれることを適当とする。

### (3) 刊行物

“人口辞典, Demographic Dictionary”のフランス語版が刊行され、間もなく英語、ロシア語およびスペイン語版が続いて刊行されることは幸である。さらに、民間機関においてドイツ語とイタリア語に翻訳されようとしていることを多とする。

一般に、国連刊行物の英仏2カ国語以外の公用語訳が少く、かつ、あつても刊行が遅れることについて不満を表明した代表もあつた。最少限度“Population Bulletin”と人口推計および分析方法に関する技術的マニュアルズはロシア語とスペイン語に翻訳されることを希望する。

## 8. 地域活動

### (1) 現状と欠陥

地域活動はおもに ECLA, エカフエ, 中東社会局, アフリカ経済委員会の地域経済委員会を通じて行われているが、地域経済委員会における人口専門家は極度に少数である。人口委員会はこれを遺憾とし、その増員の必要を認めるとともに、国連事務局の地域経済委員会に対する一そうの援助を要望する。地域活動としては上述のエカフエにおいてまとめられた“人口傾向……, Population trends……”を地域経済委員会の調査研究のモデルとして推賞する。

### (2) アフリカ地域についての考慮

人口委員会はアフリカ地域経済委員会が活動を開始するに当り、次の4つの方向の事業を提唱する。

(A) アフリカにおいては特に人口統計材料を欠き、あつてもその信頼性が低いことにかんがみ、先づ、利用し得る資料の全容を明らかにしその評価を行うことが必要である。

(B) エカフエが行つたような調査研究が必要である。

(C) 既存の材料を極度に利用して人口の分析的研究を行おうとする政府を援けこれを促進することが望ましい。そのためには、適切な材料の評価、分析および推計の方法の発展が必要である。また、セミナーやウワーキング・グループの計画が有用である。アフリカの1つの国または領土において世界センサスの結果を用いる試験調査研究が必要である。

(D) アフリカでは特に人口専門家が乏しい。そこで、適切な教育施設が必要である。しかし現状を考慮して、差当り、アフリカ経済委員会の事務局で勤務しながら訓練を受けさせるような“on-the job training”のフェロシツプ等の制度が必要である。なお、アラブ連合代表は同国政府が適当な時に教育施設を設置することに可及的に協力する意思を表明した。

この人口委員会において、1959年にフランス政府がバングイにおいて開催予定の人口教育センターの計画が表明された。また、CCTA, 各国政府の関係機関、大学および調査研究機関等地域諸関連機関の協力が必要であることが指摘された。

## 9. 1959—61年の事業計画と優先順位

(1) 一般原則

人口委員会は、国連事務局が第26回経済社会理事会の決議〔694 D (XXVI)〕に基づき、第28回経済社会理事会に提出しようとする1959—64年の人口に関する活動計画は適切なものとしてこれに同意する。その主要方向は次の4つである。

- (A) 都市化および工業化との関連における国内人口移動の研究
- (B) 低開発国政府と協力して行われる人口学的試験調査研究
- (C) 1960年前後世界センサス結果の評価と利用に関する低開発国政府に対する援助
- (D) 低開発国政府の関心をひく地域および地域間の会議ならびにセミナーの開催

(2) 継続事業

- (A) 人口推計と各国の人口統計材料の評価

人口委員会は、1959年から1961年まで、この方面の活動を縮小するという国連事務局の意向に同意する。ただし、方法の研究を怠つてはならないし、世界センサス結果を利用してさらに活動を拡大することを希望する。

- (B) 地域経済委員会、地域センター、その他の技術援助計画および専門機関との協力  
1959—61年において拡充される必要がある。特にアフリカにおいて然りである。

- (C) “Population Bulletin”

定期的に世界人口情勢を伝えるものとする。

(3) 人口委員会が推薦し現在ほぼ完了した計画

- (A) フィリピン試験調査研究（第8回人口委員会報告）

速かに調査研究を終了し、報告書を発行すること。

- (B) マイソール研究の方法上の経験の評価（第9回人口委員会報告）

速かに調査研究を終了し、報告書を発行すること。なお、速かに非専門家用の要約を発行すること。

- (C) 経済的活動人口の大きさおよび男女年齢別構造に関する調査報告

速かに調査研究を終了し、報告書を発行すること。

(4) 優先的新規計画

- (A) 人口学的試験調査研究
- (B) 国内人口移動の事例的調査研究
- (C) センサス結果の評価と利用に関するセミナー

なお、人口委員会が次の会期においてさらに考究しようとする計画は次のごとくである。

- (A) 人口投影方法の研究
- (B) 低開発国における出生力および死亡の傾向に作用する諸要因の研究
- (C) 低開発国における都市および農村人口増加との関連における都市および農村人口移動調査
- (D) 経済活動人口の増加および構造に対する都市化および工業化の作用の研究
- (E) 若干の移出国および移入国の総人口および経済的活動人口に対する国際人口移動の影響の研究
- (F) 若干の低開発国における社会的経済的発展との関係における出生力に関する既存資料の調査
- (G) 中東におけるセンサス結果の評価および利用、その他必要な人口学的調査研究に関する



セミナー

(H) “Determinants and consequences……” の改訂

10. 次回会期開催の時と場所

人口委員会は経済社会理事会に次のごとく推薦する。人口委員会の機能をさらに広く公知せしめるため、近い将来において、その1セッションが人口増加が最も急速であつて経済的社会的開発発展の問題が最も急迫した世界の1部分において開かるべきである。人口委員会は、総会の決議の条項に従つて準備が可能であるならば、次のセッションをエカフエ地域において開催することが有意義であると考え、エカフエがアジア人口会議を1961年中または1962年の初めに行おうとする場合には、アジア人口会議の経過について審議し得るよう、第11回人口委員会をその後に開催することが望ましい。次のセッションがアジアおよび極東において開催され得ない場合には、人口委員会は次のセッションをニュー・ヨークの国連本部において開くことを望む。

ここに報告書のいうエカフエ地域について国連事務局と大多数の代表が希望するのは東京であつた。そこで開期中、国連事務局から日本の内意を照会されたので、これに対して、われわれは、この問題は予算的措置を伴うものであり、それには時期尚早であつて何等の見透しもたて得ない現状にあり、研究する用意はあるが、何等決定的な態度を採り得ないし、遺憾ながら何ごとをもコミットし得ない旨を回答しておいた。

上記の趣旨の報告書採択に当つても棄権しておいた。イスラエル代表、中国代表およびアラブ連合代表が日本とともに棄権した。

XII. 第10回人口委員会決議

第10回人口委員会は上述のごとく2つの決議を行つた。その骨子を掲げれば以下のごとくである。

1. 都市化および工業化の人口学的状態、特に国内人口移動の調査研究に関する決議の骨子

人口委員会は経済社会理事会に対し、国連事務総長が次の線に沿つて事業を展開することを要請する。

(1) かつて人口委員会が推薦した人口学的調査研究計画の1部として、この種の調査研究を行うに当り、国連が低開発国に協力すること。

(2) 工業化への過渡期において生起する社会的および経済的変動を、まず地方機関の協力を得て考察することによつて国内人口移動の調査研究を発展させるに当り、関心を有する政府に国連の援助を供与すること。

(3) この事業に、経済社会理事会が推薦した都市化および工業化の分野における協同作業計画の1部として関心をもつ専門機関の協力を促すこと。

(4) これ等の要請の実施の進行状態を第11回人口委員会に報告すること。

2. 人口学的試験調査研究に関する決議の骨子

人口委員会は経済社会理事会に対し、国連事務総長に次のことを要請する。

(1) フィリピン政府と協力して行われた人口学的試験調査研究の報告書をできるだけ速かに発表するために必要な措置を講ずること。

(2) 低開発国政府が、今後二三年間にわたり、少数の人口学的試験調査研究、または、人口に関する資料、特にセンサスの結果を開発計画の樹立および施行に際して利用する価値を認めさせる他の調査研究計画を行うことに国連が協力すること。人口委員会の推薦にしたがつて行われるこの種の調査研究は、材料を得る方法を知らしめ完全なものたり得ること。

(3) この種の調査研究計画を行うに当り、それが望ましく実行可能なる限り、専門機関および他の関係団体の協力を求めること。

(4) これ等の調査研究の進行状況を毎回の人口委員会に報告すること。

### XIII. その他

#### 1. デンマーク統計局訪問

1959年2月6日、航空機乗換の時間を利用して、デンマーク統計局 (Det Statistiske Department, Frederiksholm, Kanal 27. Copenhagen) を訪問、特に人口統計に通曉する Mr. Thorkild Hjortkjaer につき、(1)デンマークの統計制度、特に人口統計制度の概要を尋ね、(2)人口登録と人口センサスとの関係、人口登録と人口動態統計との関係、人口登録と人口移動統計との関係につき聴取し、(3)特に彼が研究したデンマーク差別出生率変動の研究につき意見を交換した。

#### 2. コペンハーゲン “老人の町” 訪問

1959年2月6日、Miss Ingeborg Stemann (森鷗外<sup>4</sup>の創作をデンマーク語に翻訳し、能、歌舞伎等、日本文化のデンマークに対する紹介者として著名) の案内にて、有名な “老人の町、The Old People's Town” を見学。

社会保障制度により老齢年金を受けている65歳以上の老人(無配偶女子は60歳以上)のためにコペンハーゲン市が経営し、市の社会福祉局の所管に属する。1919年創設、その後数回の拡張を重ねて今日に至る。この町に住む老人1,560人、平均年齢男子76歳、女子78歳、1,560人の老人中、附属病院に入院中のもの825人に上る。1935年増築の4階建3棟の新館は総て個室で314室をもつ。旧館は1室4人、設備は、豪華ではないが、細心の注意が払われ行き届いたものとみられた。この町の敷地面積は26エーカー。このほか、コペンハーゲン市は市内10カ所に6,110人を住まわせる1階建独立家屋を経営している由。コペンハーゲン市の老齢年金受給者の数は、約47,000人という。したがって、市の施設にあるものの比率は約17%、別の機会に詳報の予定。

#### 3. 国際カトリック移住委員会

1959年2月18日、国際カトリック移住委員会 (The International Catholic Migration Commission, 11 rue Cornavin, Geneva) 第10回人口委員会に対する代表、Dr. T. Stark に面会し、日本の海外移住問題に関し懇談。特に、Dr. Stark から同委員会各月刊行の機関誌 “Migration News” に対する日本の適当なる機関からの寄稿方の依頼あり。同3月10日、国際移住研究会幹部にその旨伝達。

#### 4. エカフエ事務局訪問

1959年2月24—26日、バンコック、エカフエ事務局およびタイ国中央統計局を訪問。エカフエ事務局においては、同社会局人口担当官 Dr. Halvor Gille を始め関係官多数と面会し、第10回人

口委員会の概況を伝え、エカフエ地域における人口研究の概要を視察し、意見の交換を行う。なお司書官 Mr. P. K. Garde の案内にて資料室における日本の関係資料の整備状況を視察し、意見の交換を行う。

#### 5. タイ国中央統計局訪問

1959年2月24—26日、バンコック、タイ国中央統計局を訪問し、局長 Prince M. C. Athiphorn P. Ksemsri に面会、主として統計監 Mr. Jin Jaiprabha の案内にて、タイ国人口統計制度、世界センサス準備状況、人口動態統計の現状等視察、意見の交換を行う。なお、第10回人口委員会の概況を伝う。

### XIV. 結 び

以上において、第10回人口委員会の概要を摘録したが、二三の所感を述べて結びとしよう。

人口委員会は極めて専門的技術的な委員会であるから、初めてこれに出席したわたくしは、人口問題に関する調査研究上数多くの学ぶところがあつた。

きびしい人口問題に直面して苦難の途をたどつてきたわが国は、人口問題の調査研究において決して文明国中著しく劣るものではないという確信を深めることができた。たしかに、わが国は人口統計においてもさらに人口問題の調査研究においても幾多の貴重な経験と豊富な材料とをもつている。これを携えて世界の人口問題の解決に寄与貢献することがわが国の使命であることを痛切に感じた。

しかし、世界における人口問題に対する関心が高まり、世界における人口問題の調査研究は、文字通り日進月歩の状態であつて、この情勢に遅れないためだけでも、われわれが努力すべき努力がいかに多大なるものがあるかをしみじみと想わざるを得ない。

また、われわれは、先進文明国の人口問題研究の状態を研究し、これをわが国の事実にも多く適用してきた。しかし、われわれのアジアおよび極東諸国についての知識は人口問題に関する限りいまだはなほだ不十分である。世界の人口問題の焦点の1つはアジアおよび極東にある。われわれにとつてもアジアおよび極東諸国の人口問題を研究することが今後ますます必要であることというまでもないが、さらに、アジアおよび極東を理解することはわれわれにしくはないということを思わなければならない。

最後に、人口委員会出席に当つて多大の示教と資料とを寄せられた公私の関係諸機関各位、並びに、種種の配慮を煩わした在外公館の各位、特に河崎特命全権公使をはじめ在ジュネイヴ国際機関代表部の各位に深く感謝の意を表するものである。

#### 関係報告

1. 1959年2月23日、ボムベイにおいてアジア地域人口センター所長 Dr. K. C. K. E. Raja 以下スタッフおよび Prof. F. W. Notestein に対し、当該センター関係事項の概要報告。
2. 1959年2月27日、バンコック、エカフエ事務局において、エカフエ人口担当官およびタイ国中央統計局関係官に対する報告。
3. 1959年3月5日、外務省会議室において、関係各庁および民間機関に対する報告。
4. 1959年3月7日、三和銀行新橋支店会議室において、財団法人人口問題研究会新生活指導委員会において報告。

5. 1959年3月10日, 国際移住研究会幹部会において海外移住に関する連絡事項の報告.
6. 1959年3月11—12日, 人口問題研究所において報告.
7. 1959年3月16日, 町村会館において, 人口問題審議会第17回総会において報告.
8. 1959年3月19日, 永田荘において, 統計審議会において報告.
9. 1959年4月8日, 世界経済調査会において報告.

#### 関係論稿

1. “国連を通じて見た世界人口の趨勢について”, 人口問題審議会第17回総会議事速記録, 1959年3月16日.
2. “人口問題と日本の地位”, 毎日新聞, 1959年3月19日.
3. “第10回国連人口委員会”, 統計, 第10巻第3号, 1959年3月号.
4. “第10回国連人口委員会を通じてみた世界の人口問題と人口統計”, 厚生指標, 第6巻第5号, 1959年5月.
5. “第10回国連人口委員会の概況”, 統計情報, 第8巻第5号, 1959年5月.
6. “第10回国際連合人口委員会概況報告”一本誌本号.

附 表 1. 国連 1958 年推計世界の大陸別将来人口

地 域	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
	人				口(単位100万)					
世 界	2,690	2,910	3,180	3,480	3,830	4,220	4,660	5,140	5,680	6,280
ア ジ ア	1,490	1,620	1,780	1,980	2,210	2,470	2,760	3,090	3,460	3,870
ア フ リ カ	216	235	256	278	303	333	368	410	459	517
ア メ リ カ	365	402	444	490	543	603	666	738	818	904
北アメリカ	240	262	286	311	339	369	400	434	471	510
南アメリカ	125	140	158	179	204	234	266	304	347	394
ヨーロッパ	409	424	440	457	476	495	514	532	550	568
オセアニア	14.7	16.3	17.8	19.4	21.0	22.5	24.1	25.7	27.5	29.3
ソ 連	197	215	234	254	275	297	318	339	359	379
	割				合					
世 界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ア ジ ア	55.4	55.7	56.0	56.9	57.7	58.5	59.2	60.1	60.9	61.6
ア フ リ カ	8.0	8.1	8.1	8.0	7.9	7.9	7.9	8.0	8.1	8.2
ア メ リ カ	13.6	13.8	14.1	14.2	14.0	14.3	14.3	14.4	14.4	14.4
北アメリカ	8.9	9.0	9.0	8.9	8.9	8.7	8.6	8.4	8.3	8.1
南アメリカ	4.6	4.8	5.0	5.1	5.3	5.5	5.7	5.9	6.1	6.3
ヨーロッパ	15.2	14.6	13.8	13.1	12.4	11.7	11.0	10.4	9.7	9.0
オセアニア	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
ソ 連	7.3	7.4	7.4	7.3	7.2	7.0	6.8	6.6	6.3	6.0

厚生省人口問題研究所：上掲“世界の将来人口”による。推計の中位の値。

附表2. 地域別, 国別1955—64年センサス実施または予定一覧表

(Pは人口センサス, Aは農業センサス)

地 域 ・ 国	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	年次 未定
アフリカおよび近東	P										
アルジェリア						A					
アルジェリア						A				P	
バレー					P	P					A
バスターランド		P									A
ベチユアナランド		P				A					A
ベルギー領コンゴ						A				P	
イギリス領ソマリランド						A	P				
カメルーン(英)						A		P			
カメルーン(仏)											A
ケイプ・ヴェルデ島						P					A
コモロ島		P									A
キプロス		P				A					
エチオピアおよびエリトリア						P	A				
フランス領赤道アフリカ		P									A
フランス領ソマリランド		P									A
フランス領西アフリカ		P									A
ガボン						A				P	
ガボン						A				P	
ギニア		P									A
イラン		P					P	A			A
イスラエル			P	A		P <sup>2)</sup> A			A		
ヨルダン						A				P	
ケニア						P <sup>3)</sup> A					
クウェート			P								A
レバノン			P							P	A
リベリア			P							P	A
リビア						A					
マダガスカル	P										A
モリシヤ						A		P			
モロッコ		P									A
モザンビーク						P		A			
マスカットおよびオマーン										P	A
ナイジェリア連邦						P	A				
ポルトガル領ギニア						P					A
カタール										P	A
レユニオン									P		A
ロデシアおよびニアサランド連邦	P					A	P				
ルアンダーウルンディ										P	A
セント・ヘレナ	P										
サントメ島およびプリンシプ島					P	A					A
サウジ・アラビア										P	A
セイシェル諸島						A				P	
シエラレオネ						A				P	
ソマリランド(伊)										P	A
西南アフリカ							P				A
ス페인領ギニア					P						A
北アフリカスペイン領					P						A

地 域 ・ 国	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	年次 未定
スペイン領西アフリカ		P				P					A
スーダン		P				A					
タンザニア			P			A					
トーゴ						A		P			A
トルシアル・オマーン										P	A
チュニジア		P				A					
トウガリン	P				P	A					
南アフリカ連邦	A	A	A	A	A	A	P	A	A	A	
アラブ連合						P					
イラン						A				P	A
ザンジバルおよびペンバ				P							
アメリカ											
アラバ					A	P					
アルゼンチン						P					
バミューダ						P					
ボリビア						P					
ブラジル						P					
イギリス領ギニア						P					
イギリス領ホンジュラス						P				P	
イギリス領西インド						P					A
カナマ運河地帯		P	A				P	A			A
チロ	A					P					
コロタ・リ					A	P					
コスキュー						P			P		A
ドミニカ共和国						P					
エクアドル						P				A	
エル・サルバドル						P					
フランクランド						P			P		
グリーランド							P				A
グアドループ										P	A
グアテマラ						P					A
ハイチ						P					A
ホンジュラス						P					A
マニラ						P			P		A
メキシコ						P					
オランダ						P				P	A
ニカラガ						P					
パナマ						P					
ペルー						P					
プエルトリコ					P	A					A
サンピエールおよびミクロン			P								A
スエズ										P	A
アメリカ合衆国						A	P				

地 域 ・ 国					1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	年次 未定
ウ	ル	グ	ア	イ											P
ベ	ネ	ズ	エ	ラ		A				P	A				A
バ	ー	ジ	ン	島						P					
ア ジ ア および 極 東															
ア	フ	ガ	ニ	ス											P
ブ		ー	ル	タ											A
ビ			ボ	ジ							P	A			P
カ	ム		ロ	ン						A	P	A			P
セ	イ		本	台											
中	国,		連	土											
中	ラ	ヤ		湾		P	A				P	A			A
マ				邦			P			A					
香				港											P
イ				ド							P	A			A
イ	ン	ド	ネ	ア							P		A		
日		朝	シ	本	P					P	A				P
北				鮮	P					P	A				A
韓				国						P	A				
ラ		オ		ス						P	A				
マ		カ		オ						P					A
マ	ル	ジ	ヴ	諸		P									A
蒙	古	人	民	共											A
ネ	パ	ニ	ー	和							P	A			P
オ	ラ	ン	ダ	領											A
北	ボ	ル	ネ	オ						P	A				
バ	キ	ス	タ	ン						A	A	P			
フ	イ	リ	ビ	ン						P	A				
ポ	ル	ガ	ル	領						P					A
ポ	ル	ト	ガ	領						P					A
琉	球	諸	ワ	島	P					P	A				
サ	ラ			ク							A				
シ	ン	ガ	ボ	ル			P				A				P
タ				イ						P	A				
ベ	ー	ト	ナ	共						A	P				
ヨ															
ア	ー	ロ	ツ	バ	P										A
ア	ル	バ	ニ	ア											A
オ	ン	ド	リ	ア											
ベ	ス	ト	ギ	ー						A	P <sup>5)</sup>				
ブ	ル	ガ	リ	ア		P			P	A					A
チ	コ	ス	ロ	バ					P	A					
デ	ン	マ	ー	キ	P	A		A	A	P		A		A	
フ	エ	ロ	ン	島						P					A
フ	イ	ン	ラ	ド		A			A	P					
ド		ラ	ン	ス				P			P				A
ド		イ	ツ	東											
ギ	リ	シ	ツ	西					A		P				A
			シ	ア							P				

地 域 ・ 国	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	年次 未定
ハ ジ ガ リ ード						P					A
ア イ ス ラ ンド		A	A	A	A	P					A
ア イ ル ラ ンド		P				A		A	A	A	
イ タ リ ア				A			P				A
リ ヒ テ ン シ ュ タ イ ン	P					P					
ル ク セ ン ブ ル ゴ						P	A				P
マ ル タ お よ び											P
モ ナ コ											P
オ ラ ン ダ	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
ノ ル ウ エ ー						A	P				
ボ ー ラ ン ド				P							A
ボ ル ト ガ ル						P					A
ル ー マ ニ ア		P									A
サ ン ・ マ リ ノ										P	A
ス ペ イ ン						P					A
ス ウ エ ー デ ン		A				P		A			
ス イ ズ						P					A
イ ギ リ ス	A	A	A	A	A	A	P	A	A	A	A
ソ ー ゴ ス ラ ビ ア					P						
ユ ー ゴ ス ラ ビ ア						A	P				
オ セ ア ニ ア											
ア メ リ カ 領 サ モ ア		P				P					A
オ ー ス ト ラ リ ア	A	A	A	A	A	A	A	A	A	P	A
イ ギ リ ス 領 ソ ロ モ ン 島											P
ク ッ ク 島		P					P				A
フ イ ジ ー 島		P									A
フ ラ ン ス 領 ポ リ ネ シ ア		P									A
ギ ル バ ー ト お よ び エ リ ス 島											P
グ ア ム						P					A
ハ ワ イ						P					A
ニ ュ ー ・ カ レ ド ニ ア		P									A
ニ ュ ー ・ ギ ニ ア										P	A
ニ ュ ー ・ ヘ ブ リ デ ス			P								A
ニ ュ ー ・ ジ ー ラ ン ド	A	P	A	A	A	A	P	A	A	A	
ニ ウ ー ツ ク 諸 島		P					P				A
バ シ フ イ ツ ー		P					P				A
ト ケ ロ ー		P					P				A
ト ン		P									A
西 サ モ ア		P					P				A

- 1) Aden Colony.
- 2) 1960年またはその後に行われるか未定.
- 3) 1960年または1961年.
- 4) 首府のみ.
- 5) 1960年7月1日から1961年6月30日の間.



## I 人口に関する主要指標

## (a) 人口動態関係

年 月	人 口	増 加 人 口					増 加 割 合 (人口1,000につき)				
		総 数 (純増加)	自 然 動 態	自 然 動 態	自 然 動 態	社会増加	純増加	自 然 動 態	自 然 動 態	自 然 動 態	自 然 動 態
			出 生	死 亡	自然増加			出 生	死 亡	自然増加	
昭和25年	83,199,637	1,454,368	2,357,950	909,856	1,448,094	6,274	17.42	28.34	10.94	17.41	
26年	84,540,000	1,314,728	2,157,537	843,756	1,313,781	947	15.55	25.52	9.98	15.54	
27年	85,810,000	1,263,591	2,023,530	769,311	1,254,219	9,372	14.73	23.58	8.97	14.62	
28年	86,980,000	1,144,068	1,885,128	776,800	1,108,328	35,740	13.15	21.67	8.93	12.74	
29年	88,240,000	1,065,851	1,786,075	725,603	1,060,472	5,379	12.05	20.24	8.22	12.02	
30年	89,275,529	1,044,170	1,746,299	697,398	1,048,901	-4,731	11.70	19.56	7.81	11.75	
31年	90,260,000	941,794	1,680,452	728,624	951,323	-10,034	10.43	18.62	8.07	10.55	
32年	91,090,000	812,891	1,581,087	756,768	824,319	-11,428	8.92	17.36	8.31	9.05	
33年	92,000,000	967,355	1,659,707	685,871	973,836	-6,481	10.51	18.04	7.46	10.59	
30年10月	89,275,529	85,690	138,381	53,669	84,712	978	0.96	1.55	0.60	0.95	
11月	89,360,000	75,031	134,208	57,587	76,621	-1,590	0.84	1.50	0.64	0.86	
12月	89,440,000	72,331	135,927	62,477	73,450	-1,119	0.81	1.52	0.70	0.82	
31年1月	89,510,000	109,395	179,449	69,431	110,016	-623	1.22	2.00	0.78	1.23	
2月	89,620,000	83,729	151,954	67,567	84,387	-658	0.93	1.69	0.75	0.94	
3月	89,700,000	89,624	157,633	69,558	88,075	1,549	1.00	1.76	0.78	0.98	
4月	89,790,000	85,303	143,241	58,482	84,759	544	0.95	1.59	0.65	0.94	
5月	89,880,000	71,295	131,470	57,045	74,425	-3,130	0.79	1.46	0.63	0.83	
6月	89,950,000	71,171	124,621	51,225	73,396	-2,225	0.79	1.38	0.57	0.82	
7月	90,020,000	76,261	131,442	53,935	77,507	-1,246	0.85	1.46	0.60	0.86	
8月	90,100,000	80,285	134,845	53,671	81,174	-889	0.89	1.50	0.60	0.90	
9月	90,180,000	83,276	134,707	52,385	82,322	-944	0.92	1.49	0.59	0.91	
10月	90,260,000	75,232	133,703	57,718	75,985	-753	0.83	1.48	0.64	0.84	
11月	90,330,000	68,452	130,242	59,056	71,186	-2,734	0.76	1.44	0.65	0.79	
12月	90,400,000	47,794	127,145	78,528	48,617	-823	0.53	1.41	0.87	0.54	
32年1月	90,450,000	86,203	175,321	87,502	87,819	-1,616	0.95	1.94	0.97	0.97	
2月	90,540,000	67,213	141,551	73,398	68,153	-940	0.74	1.56	0.81	0.75	
3月	90,600,000	67,475	142,573	75,740	66,833	642	0.74	1.57	0.84	0.74	
4月	90,670,000	76,913	137,077	61,035	76,042	871	0.85	1.51	0.67	0.84	
5月	90,750,000	66,475	125,050	56,979	68,071	-1,596	0.73	1.38	0.63	0.75	
6月	90,810,000	60,718	116,312	54,178	62,134	-1,416	0.67	1.28	0.60	0.68	
7月	90,880,000	67,831	126,707	56,468	70,239	-2,408	0.75	1.39	0.62	0.77	
8月	90,940,000	75,561	127,904	52,072	75,832	-271	0.82	1.41	0.57	0.83	
9月	91,020,000	69,993	120,129	50,989	69,140	853	0.77	1.32	0.56	0.76	
10月	91,090,000	62,749	120,040	57,053	62,982	-233	0.69	1.32	0.63	0.69	
11月	91,150,000	56,218	121,560	61,893	59,667	-3,449	0.62	1.33	0.68	0.65	
12月	91,210,000	55,542	126,863	69,456	57,407	-1,865	0.61	1.39	0.76	0.63	
33年1月	91,260,000	105,093	176,202	71,625	104,577	516	1.15	1.93	0.78	1.15	
2月	91,370,000	81,011	144,302	62,133	82,169	-1,158	0.89	1.58	0.68	0.90	
3月	91,450,000	83,836	148,524	67,029	81,495	2,341	0.92	1.62	0.73	0.89	
4月	91,530,000	85,381	141,772	59,483	82,289	3,092	0.93	1.55	0.65	0.90	
5月	91,620,000	74,153	128,894	53,614	75,280	-1,127	0.81	1.41	0.58	0.82	
6月	91,690,000	69,611	121,100	48,594	72,506	-2,895	0.76	1.32	0.53	0.79	
7月	91,760,000	79,960	131,135	48,991	82,144	-2,184	0.87	1.43	0.53	0.89	
8月	91,840,000	79,548	130,989	49,723	81,266	-1,718	0.87	1.43	0.54	0.88	
9月	91,920,000	83,197	131,086	49,569	81,517	-1,680	0.90	1.43	0.54	0.89	
10月	92,000,000	78,367	135,405	56,291	79,114	-747	0.85	1.47	0.61	0.86	
11月	92,080,000	75,514	134,029	56,743	77,286	-1,772	0.82	1.45	0.62	0.84	
12月	92,160,000	71,684	136,269	62,076	74,193	-2,509	0.78	1.48	0.67	0.80	
34年1月	92,230,000	105,892	177,620	71,173	106,447	555	1.15	1.92	0.77	1.15	
2月	92,330,000	86,955	147,029	58,301	88,728	-1,773	0.94	1.59	0.63	0.96	
3月	92,420,000	85,003	148,767	65,995	82,772	-2,231	0.92	1.61	0.71	0.90	
4月	92,510,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考 総理府統計局「人口推計月報」による。

人口は、昭和25年—33年の各年分は10月1日現在のもの（昭和25、30年は国勢調査人口）、各月分は昭和30年10月1日国勢調査人口を基礎にして、その後毎月の増加人口を累加して推計したもので、毎月1日現在の増加人口すなわち自然増加および社会増加（入国者数—出国者数）の各年分は1月—12月の計で、出生、死亡数には人口と合わせるため届出のあつた外国人の事実も含めてある。したがって日本人のみを扱っている一般の人口動態統計とは異なるので、注意されたい。

増加割合は、実数にもとづき各年分は上記暦年の動態数を10月1日人口にて除し、各月分は毎月の動態数をそれぞれの月央人口にて除したもの。なお、昭和33年1月以降の自然動態は概数。

## Ⅱ 人口に関する主要指標

## (b) 労働力関係

(単位千人)

年 月	14歳以下 人 口	労働力人口					増 加 数			雇 用 指 数 (昭30=100.0)	
		総 数	就 業 者	農林業	非農林業	失業者	14歳以下 人 口	労働力 総 数	就業者 総 数	鉱 業	製造業
昭和25年	55,240	36,160	35,720	17,410	18,310	440	1,020	440	500	—	—
26年	56,260	36,600	36,220	16,170	20,050	390	1,180	1,150	1,070	126.4	85.4
27年	57,440	37,750	37,290	16,370	20,920	470	1,050	2,180	2,190	129.3	87.9
28年	58,490	39,930	39,480	17,190	22,290	450	1,200	640	500	116.9	92.0
29年	59,690	40,570	39,980	16,790	23,190	590	1,320	1,420	1,330	103.5	97.1
30年	61,010	41,990	41,310	17,180	24,130	680	1,400	750	790	100.0	100.0
31年	62,410	42,740	42,100	16,750	25,360	640	1,280	970	1,090	104.6	109.5
32年	63,690	43,710	43,190	16,330	26,860	530	1,390	290	40	110.1	122.7
33年	65,080	44,000	43,430	15,700	27,730	570	—	—	—	108.7	125.4
30年10月	61,390	44,140	43,420	19,120	24,300	720	120	— 810	— 660	100.7	101.5
11月	61,510	43,330	42,760	17,590	25,170	580	100	—1,620	—1,630	101.3	101.9
12月	61,610	41,710	41,130	15,150	25,980	580	200	—2,340	—2,440	102.0	102.3
31年 1月	61,810	39,370	38,690	13,510	25,190	680	130	50	— 20	102.5	102.4
2月	61,940	39,420	38,670	13,420	25,250	750	130	2,320	2,010	102.7	102.8
3月	62,070	41,740	40,680	15,370	25,310	1,060	110	1,210	1,570	102.7	104.5
4月	62,180	42,950	42,250	16,940	25,320	700	80	1,480	1,570	103.3	108.6
5月	62,260	44,430	43,320	18,890	24,930	620	90	360	400	103.8	109.0
6月	62,350	44,790	44,220	19,650	24,570	570	100	— 690	— 680	104.1	109.9
7月	62,450	44,100	43,540	18,450	25,090	560	120	— 890	— 900	104.6	110.8
8月	62,570	43,210	42,640	17,630	25,020	570	100	— 240	— 230	105.1	111.5
9月	62,670	42,970	42,410	17,270	25,140	550	110	1,230	1,280	105.6	112.6
10月	62,780	44,200	43,690	18,500	25,200	500	100	— 630	— 650	106.1	113.3
11月	62,880	43,570	43,040	16,980	26,060	530	60	—1,420	—1,450	106.9	113.9
12月	62,940	42,150	41,590	14,380	27,210	560	150	—1,430	—1,440	107.4	114.5
32年 1月	63,090	40,720	40,150	13,230	26,930	570	120	370	340	107.8	114.9
2月	63,210	41,090	40,490	13,570	26,910	610	130	1,850	1,630	108.3	115.9
3月	63,340	42,940	42,120	14,760	27,370	820	110	800	1,030	108.9	118.4
4月	63,450	43,740	43,150	16,170	26,990	580	90	810	940	109.7	124.4
5月	63,540	44,550	44,090	17,780	26,310	460	80	470	480	110.2	124.9
6月	63,620	45,020	44,570	18,790	25,770	460	100	— 120	— 140	110.8	125.5
7月	63,720	44,900	44,430	17,840	26,590	480	120	— 540	— 560	110.8	125.6
8月	63,840	44,360	43,870	17,090	26,770	490	110	— 250	— 240	110.6	125.2
9月	63,950	44,110	43,630	16,530	27,110	480	120	1,200	1,180	110.7	125.0
10月	64,070	45,310	44,810	18,140	26,670	500	120	— 550	— 480	110.5	124.6
11月	64,190	44,760	44,330	17,270	27,060	430	80	—1,720	—1,710	110.2	124.1
12月	64,270	43,040	42,620	14,830	27,790	430	160	—2,020	—2,130	110.1	123.8
33年 1月	64,430	41,020	40,490	12,960	27,530	530	160	200	160	110.9	123.1
2月	64,590	41,220	40,650	13,190	27,460	570	140	2,020	1,730	110.0	122.5
3月	64,730	43,240	42,380	14,630	27,750	850	130	570	880	109.4	123.5
4月	64,860	43,810	43,260	15,230	28,030	550	100	1,880	1,920	108.5	127.1
5月	64,960	45,690	45,180	17,690	27,490	510	90	190	100	108.1	126.5
6月	65,050	45,880	45,280	18,250	27,040	590	90	— 810	— 780	108.8	126.3
7月	65,140	45,070	44,500	17,170	27,320	570	100	— 740	— 750	108.6	126.1
8月	65,240	44,330	43,750	16,360	27,380	580	120	60	120	108.2	125.8
9月	65,360	44,390	43,870	16,100	27,770	530	100	970	1,000	108.0	126.0
10月	65,460	45,360	44,870	17,100	27,770	490	100	— 720	— 720	108.0	125.9
11月	65,560	44,640	44,150	16,030	28,120	490	60	—1,320	—1,360	108.2	126.0
12月	65,620	43,320	42,790	13,720	29,070	530	—	—	—	107.8	126.3
34年 1月	63,860	41,280	40,610	11,900	28,700	670	160	110	70	107.5	125.7
2月	64,020	41,390	40,680	11,990	28,670	710	140	1,910	1,690	107.2	126.1
3月	64,160	43,300	42,370	13,460	28,910	920	120	1,210	1,560	106.9	128.5
4月	64,280	44,510	43,930	15,760	28,160	570	—	—	—	106.7	133.9

備考 労働力人口に関するものは、総理府統計局「労働力調査報告」による。調査は毎月末日に終る1週間の事実についてのもの。昭和25年—33年の各年分は年平均の数値で、増加数もその差増である。就業者には休業中のものも含んでいる。なお、昭和34年1月分から就業状態の調査対象が年齢15歳以上人口に改められているので、比較に注意されたい。昭和33年12月以前の数値についても、可能なかぎりこれに改める予定である。雇用指数は、労働大臣官房労働統計調査部「労働統計調査月報」による毎月勤労統計調査の月末常用労働者数（30人以上を雇用する民営公営の全事業所）により算定されたもの。なお、昭和32年7月分より同年の事業所統計調査の結果によつて改訂された新指数に置きかえられているので、注意を要する。

Ⅱ 人口動態

第1表 年次別人口動態 (明治33年—昭和33年)

年次	出生	死亡	自然増加	死産	乳児死亡	新生児死亡 <sup>1)</sup>	婚姻	離婚
	実 数							
明治 33	1,409,979	902,061	507,918	137,984	219,384	112,165	343,918	63,088
38	1,442,004	997,065	444,939	142,092	219,807	103,340	347,518	59,460
43	1,699,698	1,055,354	644,344	157,388	275,396	126,823	433,946	58,394
大正 4	1,788,521	1,084,274	704,247	141,300	287,955	125,293	438,708	59,050
9	2,011,634	1,409,371	602,263	144,035	334,381	139,571	541,542	54,671
14	2,071,560	1,199,936	871,624	124,394	295,888	121,154	516,639	50,741
昭和 5	2,070,765	1,161,504	909,261	117,729	275,846	104,203	501,831	50,516
10	2,174,291	1,152,371	1,021,920	115,592	232,821	97,930	551,032	47,721
11	2,086,355	1,220,023	866,332	111,050	244,558	100,970	543,518	45,399
12	2,164,949	1,198,400	966,549	111,481	229,911	95,397	668,336	45,719
13	1,911,966	1,250,093	661,873	99,527	219,943	89,092	532,103	43,832
14	1,885,957	1,258,514	627,443	98,347	201,291	84,129	548,118	45,178
15	2,100,164	1,176,517	923,647	102,033	189,809	81,785	660,184	47,804
16	2,260,270	1,140,428	1,119,842	103,393	190,789	77,751	783,858	48,605
17	2,216,271	1,157,845	1,058,426	95,446	190,162	76,090	671,680	45,529
18	2,235,431	1,204,802	1,030,629	92,882	194,551	76,590	736,183	48,832
22	2,678,792	1,138,238	1,540,554	123,837	205,360	83,047	934,170	79,551
23	2,681,624	950,610	1,731,014	143,963	165,406	72,907	953,999	79,032
24	2,696,638	945,444	1,751,194	192,677	165,467	71,485	842,170	82,575
25	2,337,507	904,876	1,432,631	216,974	140,515	64,142	715,081	83,689
26	2,137,689	838,998	1,298,691	217,231	122,869	58,686	671,905	82,331
27	2,005,162	765,068	1,240,094	203,824	99,114	51,015	676,995	79,021
28	1,868,040	772,547	1,095,493	193,274	91,424	47,580	682,077	75,255
29	1,769,580	721,491	1,048,089	187,119	78,944	42,726	697,809	76,759
30	1,730,692	693,523	1,037,169	183,265	68,801	38,646	714,861	75,267
31	1,665,278	724,460	940,818	179,007	67,691	38,232	715,934	72,040
32	1,566,713	752,445	814,268	176,353	62,678	33,847	773,362	71,651
33	1,649,843	683,760	966,083	185,098	57,024	32,220	826,893	73,677
	率 (%)							
明治 33	31.78	20.33	11.45	89.1	155.6	79.6	7.75	1.42
38	30.58	21.14	9.43	89.7	152.4	71.7	7.37	1.26
43	33.99	21.11	12.89	84.7	162.0	74.6	8.68	1.17
大正 4	33.18	20.12	13.07	73.2	161.0	70.1	8.14	1.10
9	36.32	25.44	10.87	66.8	166.2	69.4	9.78	0.99
14	35.00	20.28	14.73	56.6	142.8	58.5	8.73	0.86
昭和 5	32.42	18.18	14.24	53.8	124.5	50.2	7.86	0.79
10	31.67	16.78	14.88	50.5	107.1	45.0	8.03	0.70
11	30.01	17.55	12.46	50.5	117.2	48.4	7.82	0.65
12	30.91	17.11	13.80	49.0	106.2	44.1	9.54	0.65
13	27.14	17.75	9.40	49.5	115.0	46.6	7.55	0.62
14	26.63	17.77	8.86	49.6	106.7	44.6	7.74	0.64
15	29.43	16.49	12.94	46.3	90.4	38.9	9.28	0.67
16	31.78	16.04	15.75	43.7	84.4	34.4	11.02	0.68
17	30.86	16.12	14.74	41.3	85.8	34.3	9.35	0.63
18	30.92	16.66	14.25	39.9	87.0	34.3	10.18	0.68
22	34.30	14.57	19.73	44.2	76.7	31.0	11.96	1.02
23	33.52	11.88	21.64	50.9	61.7	27.2	11.92	0.99
24	32.97	11.56	21.42	66.7	62.5	26.5	10.30	1.01
25	28.10	10.88	17.22	84.9	60.1	27.4	8.59	1.01
26	25.29	9.92	15.36	92.2	57.5	27.5	7.95	0.97
27	23.37	8.92	14.45	92.3	49.4	25.4	7.89	0.92
28	21.48	8.88	12.59	93.8	48.9	25.5	7.84	0.87
29	20.05	8.18	11.88	95.6	44.6	24.1	7.91	0.87
30	19.39	7.77	11.62	95.8	39.8	22.3	8.01	0.84
31	18.45	8.03	10.42	97.1	40.6	23.0	7.93	0.80
32	17.20	8.26	8.94	101.2	40.0	21.6	8.49	0.79
33	17.93	7.43	10.50	100.9	34.6	19.5	8.99	0.80

備考 昭和18年以前(沖縄を除く)は内閣統計局、22年以後は厚生省大臣官房統計調査部の「人口動態統計」による。ただし、33年は概数報告。率は、死産率は出産1,000、乳児死亡および新生児死亡率は出生1,000、その他は人口1,000について。1) 昭和18年以前は生後1ヵ月未満、22年以降は28日未満の死亡児。

第2表 月別人口動態（昭和32年、30年および10年）

月次		出生			死亡			死産		
		昭和32年	昭和30年	昭和10年	昭和32年	昭和30年	昭和10年	昭和32年	昭和30年	昭和10年
総数 <sup>1)</sup>		1,566,713	1,730,692	2,174,291	752,445	693,523	1,152,371	176,353	183,265	115,592
1月		173,807	200,116	261,667	86,995	72,754	104,184	15,830	15,071	11,183
2月		146,230	157,071	212,295	73,005	63,206	96,372	15,106	15,684	9,843
3月		141,302	156,751	235,046	75,304	64,545	100,852	16,226	16,796	10,035
4月		135,916	148,066	155,739	60,653	53,779	91,408	14,703	15,117	9,001
5月		123,946	132,363	145,293	56,664	55,939	90,117	13,993	15,209	8,536
6月		115,280	118,513	137,154	53,820	51,183	89,470	12,575	13,449	8,177
7月		125,564	132,759	147,086	56,175	52,319	100,620	14,239	15,290	8,913
8月		126,730	142,036	164,496	51,769	51,661	106,838	15,225	15,991	9,495
9月		119,002	133,323	182,247	50,701	50,331	94,429	14,712	15,700	9,751
10月		118,866	137,054	185,231	56,722	53,397	91,749	14,862	14,404	10,353
11月		120,373	132,986	199,171	61,562	57,304	86,834	13,952	14,344	9,836
12月		125,692	134,649	152,866	69,047	62,039	99,474	14,923	15,410	10,346
各月平均1日当り指数（年平均1日動態数＝100）										
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1月		130.7	136.1	143.3	136.1	123.5	105.5	105.8	102.0	113.9
2月		116.7	118.3	127.3	126.5	113.8	109.0	111.3	111.6	111.0
3月		106.2	106.6	127.3	117.9	109.6	103.0	108.3	108.0	102.2
4月		105.6	104.1	87.1	93.1	103.1	96.5	101.4	100.4	94.8
5月		93.2	90.0	78.7	88.7	94.9	92.1	93.4	97.8	87.5
6月		89.5	83.3	72.8	87.0	89.3	94.5	86.7	89.2	86.1
7月		94.4	90.3	79.7	87.9	88.8	102.8	95.0	98.2	90.8
8月		95.2	95.6	89.1	81.0	87.7	109.2	101.7	102.8	96.8
9月		92.4	97.2	102.0	82.0	83.3	99.7	101.4	104.2	102.7
10月		89.3	93.2	100.3	83.8	90.6	93.8	99.2	92.6	105.5
11月		93.5	93.5	111.4	99.6	100.5	91.7	96.3	95.2	104.1
12月		94.5	91.6	82.8	108.1	105.4	101.6	99.6	99.0	105.4
月次		乳児死亡 <sup>2)</sup>			婚姻			離婚		
		昭和32年	昭和30年	昭和12年	昭和32年	昭和30年	昭和10年	昭和32年	昭和30年	昭和10年
総数		62,678	68,801	230,701	773,362	714,861	551,032	71,651	75,267	47,721
1月		8,457	9,751	24,300	54,138	53,453	48,320	5,453	5,697	3,817
2月		7,514	7,923	22,765	62,752	63,065	53,439	6,040	6,504	4,094
3月		8,226	7,170	23,337	70,132	70,581	59,998	6,731	7,419	4,813
4月		5,869	6,088	19,626	83,159	69,652	49,951	6,514	6,394	4,436
5月		4,625	5,137	17,539	87,347	73,104	48,357	6,690	6,537	4,362
6月		4,036	4,816	16,428	57,896	50,983	33,405	5,354	5,849	3,238
7月		3,855	4,178	13,500	51,102	42,704	36,468	5,615	5,697	3,603
8月		3,120	3,654	17,854	40,884	40,470	35,977	5,542	6,311	3,531
9月		2,953	3,652	14,745	42,675	42,846	45,008	5,974	6,807	4,045
10月		3,720	4,243	15,291	57,839	49,719	45,247	6,213	6,098	3,956
11月		4,337	5,301	16,616	73,524	64,346	42,746	5,451	5,431	3,665
12月		5,966	6,888	23,650	91,854	93,938	52,116	6,074	6,523	4,152
各月平均1日当り指数										
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1月		158.7	167.6	124.1	82.4	83.0	103.2	89.8	89.3	93.9
2月		155.8	150.5	123.6	105.8	115.0	126.4	110.2	112.6	111.5
3月		154.1	122.9	119.3	106.8	116.2	128.1	110.7	116.0	118.3
4月		114.0	108.0	103.5	130.8	118.5	110.3	110.7	103.4	113.0
5月		86.6	88.3	89.6	133.0	127.4	103.3	110.2	102.4	107.6
6月		78.5	85.6	86.7	91.1	86.7	73.8	90.8	94.7	82.4
7月		72.1	71.8	94.5	77.8	70.3	77.9	92.3	89.3	88.5
8月		58.7	62.8	91.1	62.2	66.6	76.9	91.3	99.0	87.0
9月		57.0	64.9	77.8	67.2	72.9	99.3	101.5	110.2	103.1
10月		69.8	72.9	78.0	88.1	81.9	96.7	102.0	95.6	97.7
11月		84.3	94.1	87.7	115.7	109.5	94.4	92.9	87.9	93.1
12月		111.6	118.1	120.7	139.8	154.7	111.3	100.0	101.9	102.3

備考 実数は、昭和10年（沖縄を除く）、12年（沖縄を除いていない）は内閣統計局、30年、32年は厚生省大臣官房統計調査部の「人口動態統計」による。指数は、年間総数および各月の1日当り動態数を算出し、その年間平均1日動態数を基準として指数化し、季節による変化を表わしたものである。

1) 月不詳を含む。 2) 昭和10年が月別に表章されていないので、12年を引用した。

第3表 都道府県および地方別人口動態（昭和32年） (i)実数

都道府県 地方	出 生	死 亡	自然増加	死 産	乳児死亡	新生児死亡	婚 姻	離 婚
全 国	1,555,713	752,445	814,268	176,353	62,679	33,847	773,262	71,651
北 海 道	93,181	34,036	59,145	10,890	3,370	1,645	42,901	4,422
青 森 県	31,368	11,760	19,608	3,167	1,345	873	11,915	1,399
岩 手 県	29,522	12,794	16,728	3,522	1,905	900	11,357	1,047
宮 城 県	33,703	13,370	20,333	4,183	1,593	806	14,290	1,110
秋 田 県	26,447	11,027	15,420	2,934	1,302	687	11,434	1,143
山 形 県	24,298	11,880	12,418	3,032	1,111	640	11,122	934
福 島 県	42,995	19,015	23,980	4,557	2,255	1,040	16,267	1,507
茨 城 県	38,619	19,952	18,667	3,834	2,049	1,170	14,779	965
栃 木 県	28,326	14,218	14,108	2,721	1,302	706	11,183	880
群 馬 県	27,440	13,887	13,553	3,196	1,142	659	12,014	967
埼 埼 県	41,903	21,217	20,691	3,763	2,044	1,225	17,899	1,191
千 葉 県	38,323	21,088	17,240	3,847	1,813	1,110	17,345	1,347
東 京 都	131,115	50,599	80,516	14,855	3,441	1,733	91,370	7,426
神 奈 川 県	51,124	20,489	30,635	5,408	1,582	803	30,291	2,606
新 潟 県	44,162	22,802	21,360	4,272	1,773	1,001	19,416	1,566
富 山 県	16,027	9,253	6,774	1,560	825	524	8,420	854
石 川 県	16,315	9,495	6,820	1,635	842	521	7,848	810
福 井 県	12,745	7,603	5,142	1,200	628	410	6,317	629
山 梨 県	13,698	6,687	7,011	1,530	420	207	5,703	417
長 野 県	31,161	18,222	12,939	3,409	1,057	623	15,641	984
岐 阜 県	27,047	13,843	13,204	2,595	1,072	611	13,947	1,311
静 岡 県	50,179	21,102	29,077	5,175	1,805	927	22,842	1,826
愛 知 県	63,215	29,962	33,253	7,287	2,334	1,279	34,803	2,658
三 重 県	23,541	13,396	10,145	2,448	910	471	12,431	949
滋 賀 県	13,237	8,441	4,796	1,332	625	406	6,950	479
京 都 府	26,688	15,549	11,139	3,234	843	517	15,685	1,556
大 阪 府	74,994	35,104	39,890	11,038	2,585	1,389	46,960	4,476
和 歌 山 県	58,762	30,103	28,659	6,970	2,094	1,040	33,607	3,340
兵 庫 県	11,804	7,311	4,493	1,133	513	306	6,075	700
神 戸 市	15,473	9,015	6,458	1,736	666	406	8,550	833
鳥 取 県	10,710	5,512	5,198	1,644	391	219	4,521	478
島 根 県	14,367	8,908	5,959	2,070	630	360	6,692	637
岡 山 県	26,471	15,652	10,819	2,835	967	571	13,453	1,378
広 島 県	34,421	19,223	15,198	3,692	1,353	776	18,319	2,163
山 口 県	25,550	14,632	10,918	3,485	991	527	13,712	1,744
徳 島 県	14,615	8,804	5,811	1,642	723	442	6,697	622
香 川 県	14,649	8,781	5,868	1,525	764	447	7,621	851
愛 媛 県	26,502	13,472	13,030	2,838	1,040	632	12,177	1,401
高 知 県	13,994	8,617	5,377	1,232	620	410	7,063	981
福 岡 県	66,648	31,137	35,461	9,686	2,352	1,135	34,197	4,056
佐 賀 県	18,386	8,774	9,612	1,800	775	395	7,292	714
長 崎 県	37,498	16,010	21,488	4,191	1,504	718	13,773	1,578
熊 本 県	36,132	17,313	18,819	4,068	1,369	755	14,492	1,491
大 分 県	21,893	12,256	9,637	2,881	969	572	9,532	992
宮 崎 県	23,448	9,831	13,617	3,228	925	527	9,313	967
鹿 児 島 県	43,507	17,908	25,599	2,890	1,535	719	15,096	1,506
住 所 地 不 詳	—	2,345	-2,345	83	16	9	—	—
東 北 道 府 県	183,333	79,846	103,487	21,395	10,011	4,946	76,435	7,140
関 東 道 府 県	356,860	161,450	195,410	37,624	13,372	7,405	194,881	15,382
中 部 道 府 県	298,090	152,365	145,725	31,161	11,666	6,574	147,368	11,704
近 畿 道 府 県	200,958	105,523	95,435	25,493	7,326	4,063	117,827	11,384
中 国 道 府 県	112,019	63,927	48,092	13,726	4,337	2,453	56,697	6,400
四 国 道 府 県	69,760	39,674	30,086	7,237	3,152	1,931	33,558	3,855
九 州 道 府 県	247,512	113,279	134,233	28,744	9,423	4,821	103,695	11,304

備考、厚生省大臣官房統計調査部「昭和32年人口動態統計上巻」昭34. 3 刊による。

第4表 都道府県および地方別人口動態（昭和32年） (2) 率

都道府県 地 方	出 生			死 亡			自 然 増 加		
	昭和32年	昭9—11 年 平 均	指 数	昭和32年	昭9—11 年 平 均	指 数	昭和32年	昭9—11 年 平 均	指 数
全 国	17.20	30.54	56.3	8.25	17.47	47.3	8.94	13.07	68.4
北海道	19.02	34.38	55.3	6.95	16.41	42.4	12.08	17.97	67.2
青森	22.22	40.73	54.6	3.33	20.55	40.5	13.89	20.18	68.8
岩手	20.43	38.32	53.3	8.85	19.66	45.0	11.58	18.66	62.1
宮城	19.31	36.06	53.5	7.66	16.81	45.6	11.65	19.25	60.5
秋田	19.60	39.13	50.1	8.17	19.31	42.3	11.43	19.32	57.7
山形	18.00	35.60	50.6	8.80	18.79	46.8	9.20	16.81	54.7
福島	20.53	34.32	59.8	9.08	17.31	52.5	11.45	17.01	67.3
茨城	18.64	32.75	56.9	9.63	19.10	53.2	9.01	14.65	61.5
栃木	18.37	33.69	54.5	9.22	17.13	53.8	9.15	16.56	55.3
群馬	17.06	32.65	52.3	8.64	17.11	50.5	8.43	15.54	54.2
埼玉	18.14	33.23	54.6	9.18	18.78	48.9	8.96	14.45	62.0
千葉	17.14	31.81	53.9	9.43	18.99	49.7	7.71	12.82	60.1
東京	15.13	26.23	57.7	5.84	13.18	44.3	9.29	13.05	71.2
神奈川	16.60	28.72	57.8	6.65	15.31	43.4	9.95	13.41	74.2
新潟	17.93	34.53	51.9	6.26	19.49	47.5	8.67	15.04	57.6
富山	15.68	34.35	45.6	9.05	22.59	40.1	6.63	11.76	56.4
石川	16.82	31.07	54.1	9.79	24.69	39.7	7.03	6.38	110.2
福井	16.90	31.24	54.1	10.08	23.59	42.7	6.82	7.65	89.2
山梨	17.17	31.92	53.8	8.38	16.77	50.0	8.79	15.15	58.0
長野	15.56	29.83	52.2	9.10	16.37	55.6	6.46	13.46	48.0
岐阜	16.99	33.18	51.2	8.70	19.92	43.7	8.29	13.26	62.5
静岡	18.64	33.11	56.3	7.84	17.06	46.0	10.80	16.05	67.3
愛知	16.01	30.79	52.0	7.59	17.29	43.9	8.42	13.50	62.4
三重	15.86	31.26	50.7	9.03	19.50	46.3	6.84	11.76	58.2
滋賀	15.59	29.03	53.7	9.94	19.88	50.0	5.65	9.15	61.7
京都	13.57	25.20	53.8	7.90	16.55	47.7	5.66	8.65	65.4
大阪	15.22	23.89	63.7	7.12	15.12	47.1	8.09	8.77	92.2
兵庫	15.75	27.03	58.3	8.07	16.87	47.8	7.68	10.16	75.6
奈良	15.31	28.41	53.9	9.48	19.57	48.4	5.83	8.84	56.0
和歌山	15.38	27.29	56.4	8.96	17.27	51.9	6.42	10.02	64.1
鳥取	17.50	29.05	60.2	9.01	18.51	48.7	8.49	10.54	60.6
島根	16.16	30.47	53.0	9.68	20.79	46.6	6.48	9.68	66.9
岡山	15.64	27.58	56.7	9.25	18.32	50.5	6.39	9.26	69.0
広島	15.85	28.06	56.5	8.85	17.65	50.1	7.00	10.41	67.2
山口	15.71	27.57	57.0	90.0	18.80	47.9	6.71	8.77	76.5
徳島	16.84	32.47	51.9	10.14	20.03	50.6	6.69	12.44	53.3
香川	15.57	30.81	50.5	9.33	18.59	50.2	6.24	12.22	51.1
愛媛	17.21	31.46	54.7	8.75	17.85	49.0	8.46	13.61	62.2
高知	15.90	27.03	58.8	9.79	18.01	54.4	6.11	9.02	67.7
福岡	16.84	28.99	58.1	7.88	17.66	44.6	8.96	11.33	79.1
佐賀	18.97	32.02	59.2	9.05	19.74	45.8	9.92	12.28	78.1
長門	21.20	30.90	68.6	9.06	17.71	51.2	12.15	13.19	92.1
熊本	18.93	30.28	62.5	9.07	17.73	51.2	9.86	12.55	78.6
大分	17.18	31.60	54.4	9.62	20.12	47.8	7.57	11.43	65.9
宮崎	20.41	32.81	62.2	8.56	16.49	51.9	11.85	16.32	72.6
鹿児島	21.48	31.56	68.1	8.84	17.12	51.6	12.64	14.44	87.5
東 京	20.05	37.05	55.5	8.50	18.57	45.8	11.55	18.49	62.5
中 京	16.59	29.55	56.1	7.50	15.71	47.7	9.08	13.84	65.6
近 京	16.82	32.09	52.4	8.60	18.88	45.6	8.22	13.22	62.2
中 四	15.16	25.60	59.2	7.96	16.42	48.5	7.20	9.13	78.4
四 国	15.95	28.26	56.4	9.10	18.56	49.0	6.84	9.70	70.5
九 州	16.50	30.77	55.6	9.38	18.63	50.3	7.11	12.14	58.6
	18.96	30.82	61.5	8.68	17.96	48.3	10.29	12.86	50.0

備考 昭和32年は、第2表の実数にもとづき算出した人口（総理府統計局推計）1,000 についての率。昭和9—11年平均は、各年の内閣統計局「人口動態統計」による動態数および人口の3カ年合計数を用いて算出したもの（沖縄を除く）。なお、昭和32年は住所地、9—11年は事件発生地により表章されている。  
指数は、昭和9—11年平均＝100.0。

第4表 都道府県および地方別人口動態（昭和32年）（2）率（つづき）

都道府県 地方	死産	乳児死亡	新生児死亡	婚姻	離婚	都道府県 地方	死産	乳児死亡	新生児死亡	婚姻	離婚
全 国	101.2	40.0	21.6	8.49	0.79	大 阪	128.3	34.5	18.5	9.53	0.91
北海道	104.6	36.2	17.7	8.76	0.90	兵 庫	106.0	35.6	17.7	9.00	0.89
青 森	91.7	58.8	27.8	8.44	0.99	和 歌 山	87.6	43.5	25.9	7.88	0.91
岩 手	106.6	64.5	30.5	7.86	0.72	鳥 取	103.5	43.0	26.2	8.50	0.83
宮 城	110.4	47.3	23.9	8.19	0.64	島 根	133.1	36.5	20.4	7.39	0.78
秋 田	99.9	49.2	26.0	8.51	0.85	岡 山	122.2	42.4	24.2	7.27	0.69
山 形	110.9	45.7	26.3	8.24	0.69	広 島	96.7	36.5	21.6	7.95	0.81
福 島	95.8	52.4	24.2	7.77	0.72	山 口	96.9	39.5	22.5	8.43	1.00
茨 城	90.3	53.0	30.3	7.13	0.47	徳 島	120.0	38.8	20.6	8.43	1.07
栃 木	87.6	46.0	24.9	7.25	0.57	香 川	101.0	49.8	30.2	7.72	0.72
群 馬	104.3	41.6	24.0	7.47	0.60	愛 媛	94.3	52.2	30.5	8.10	0.90
埼 埼	82.4	48.8	29.2	7.75	0.52	高 知	96.7	39.2	23.8	7.91	0.91
千 葉	91.2	47.3	29.0	7.76	0.60	福 岡	80.9	44.3	29.3	8.03	1.11
東 京	101.8	26.2	13.2	10.54	0.86	佐 賀	126.9	35.3	17.0	8.64	1.03
神 奈 川	95.7	30.9	15.7	9.83	0.85	長 崎	89.2	42.2	21.5	7.53	0.74
新 潟	98.2	40.1	22.7	7.88	0.64	熊 本	100.5	40.1	19.1	7.79	0.89
富 山	88.7	51.5	32.7	8.24	0.84	大 分	101.2	37.9	20.9	7.89	0.78
石 川	91.1	51.6	31.9	8.09	0.84	宮 崎	116.3	44.2	26.1	7.48	0.78
福 井	86.1	49.3	32.2	8.38	0.83	鹿 児 島	121.0	39.4	22.5	8.11	0.84
山 梨	103.4	30.7	15.1	7.15	0.52	東 北	62.3	35.3	16.5	7.45	0.74
長 野	98.6	33.9	20.0	7.81	0.49	関 東	102.0	53.2	26.3	8.14	0.76
岐 阜	87.5	39.6	22.6	8.76	0.64	中 部	95.4	37.5	20.8	9.06	0.71
静 岡	93.5	36.0	18.5	8.49	0.68	近 畿	94.6	39.1	22.1	8.31	0.66
愛 知	103.4	36.9	20.2	8.82	0.67	中 国	112.6	36.5	20.2	8.89	0.85
三 重	94.2	38.7	20.0	8.38	0.64	四 国	109.2	38.7	21.9	8.07	0.91
滋 賀	91.4	47.2	30.7	8.19	0.56	九 州	94.0	45.2	27.7	7.94	0.91
京 都	108.1	31.6	19.4	7.97	0.79		104.0	38.1	19.5	7.95	0.87

備考 死産率は出産（出生＋死産）1,000、乳児および新生児死亡率は出生1,000、婚姻および離婚率は人口1,000についての率で、第2表の実数にもとづいて算出。

第5表 夫妻の年齢（5歳階級）別、初婚再婚別婚姻（昭和32年）

年齢階級	実						割						婚姻総数に対する 初婚割合(%)	
	夫			妻			夫		妻		夫	妻		
	総	初 婚	再 婚	総	初 婚	再 婚	初婚	再婚	初婚	再婚				
総 数1)	510,148	464,660	45,488	510,148	483,375	26,773	100.0	100.0	100.0	100.0	91.1	94.8		
20歳>	2,346	2,332	14	29,362	29,255	107	0.5	0.0	6.1	0.4	99.4	99.6		
20—24	118,904	117,455	1,449	309,735	306,065	3,670	25.3	3.2	63.3	13.7	98.9	98.8		
25—29	293,791	283,062	10,729	134,439	125,823	8,616	60.9	23.6	26.0	32.2	96.3	93.6		
30—34	65,966	54,029	11,937	23,647	16,869	6,778	11.6	26.2	3.5	25.3	81.9	71.3		
35—39	12,588	5,762	6,826	7,265	3,554	3,711	1.2	15.0	0.7	13.9	45.8	48.9		
40—44	6,130	1,258	4,872	2,801	1,056	1,745	0.3	10.7	0.2	6.5	20.5	37.7		
45—49	4,266	388	3,878	1,428	429	999	0.1	8.5	0.1	3.7	9.1	30.0		
50歳≤	6,156	373	5,783	1,469	322	1,147	0.1	12.7	0.1	4.3	6.1	21.9		

備考 昭和32年中に挙式し、同年中に届出のあつた婚姻のみによる。厚生省大臣官房統計調査部「昭和32年人口動態統計上巻」昭34.3刊による。（次表も同称） 1) 年齢不詳（夫1、妻2）を含む。

第6表 夫妻相互の年齢（5歳階級）別婚姻（昭和32年）

夫の年齢	妻 の 年 齢						割 合					
	実 数			割 合			実 数			割 合		
	総 数	20歳>	20—24	25—29	30—34	35歳≤	総 数	20歳>	20—24	25—29	30—34	35歳≤
総 数	1) 453,378	28,480	297,105	115,426	10,950	1,415	100.0	6.3	65.5	25.5	2.4	0.3
20歳>	2,289	1,083	1,119	81	6	—	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0	—
20—24	115,402	15,305	87,832	11,529	670	66	25.5	3.4	19.4	2.5	0.1	0.0
25—29	277,458	11,348	186,254	75,673	3,874	307	61.2	2.5	41.1	16.7	0.9	0.1
30—34	51,703	697	20,992	25,255	4,403	356	11.4	0.2	4.6	5.6	1.0	0.1
35—39	5,087	38	782	2,547	1,454	266	1.1	0.0	0.2	0.6	0.3	0.1
40歳≤	1,438	9	125	341	543	420	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

備考 上表と同様、昭和32年中挙式届出のもので、夫妻とも初婚者のみ。 1) 年齢不詳（夫1、妻2）を含む。

第7表 平均婚姻年齢（明治33年—昭和32年）

(1) 年次別（明治33年—昭和32年）

(歳)

年次	全 婚 姻			初 婚		
	夫	妻	年齢差	夫	妻	年齢差
明治33	27.7	23.1	4.6	...	...	...
38	28.6	24.0	4.6	...	...	...
43	28.7	24.0	4.7	27.0	23.0	4.0
大正 4	29.1	24.3	4.8	27.4	23.2	4.2
9	29.2	24.2	5.0	27.4	23.2	4.2
14	28.8	24.0	4.8	27.1	23.1	4.0
昭和 5	28.9	24.1	4.8	27.3	23.2	4.1
10	29.0	24.6	4.4	27.8	23.8	4.0
15	30.0	24.9	5.1	29.0	24.6	4.4
22	...	...	...	26.1	22.9	3.2
23	...	...	...	26.1	23.0	3.1
24	...	...	...	25.9	22.9	3.0
25	...	...	...	25.9	23.0	2.9
26	...	...	...	25.9	23.1	2.8
27	27.3	23.9	3.4	26.1	23.3	2.8
28	27.4	24.0	3.4	26.2	23.4	2.8
29	27.5	24.1	3.4	26.4	23.6	2.8
30	27.7	24.3	3.4	26.6	23.8	2.8
31	27.8	24.4	3.4	26.8	23.9	2.9
32	27.9	24.5	3.4	26.9	24.0	2.9

備考 戦前は婚姻届出時の年齢、昭和22年以後は挙式時の年齢によつてゐる。

厚生省大臣官房統計調査部「人口動態統計」各年分による。

第8表 夫妻相互の初婚再婚別婚姻（大正9年—昭和32年）

年 次	総 数 <sup>1)</sup>	夫 妻 共		夫 妻 共		夫 妻 共		夫 妻 共	
		初 婚	再 婚	初 婚	再 婚	初 婚	再 婚	初 婚	再 婚
実 数									
大正 9	541,542	427,208	21,770	58,013	33,010				
昭和10	551,032	466,075	14,357	44,374	25,879				
22	484,434	391,618	34,730	35,347	22,739				
25	346,044	281,660	16,464	26,771	21,149				
26	365,869	305,412	13,421	27,588	19,443				
27	378,396	322,099	11,382	27,570	17,345				
28	397,220	342,374	10,966	27,615	16,265				
29	416,652	361,797	10,765	27,313	16,277				
30	437,988	382,361	10,891	23,701	16,035				
31	420,492	367,900	10,316	26,975	15,301				
32	510,148	452,378	11,282	29,997	15,491				
割 合									
大正 9	100.0	78.9	4.0	10.7	6.1				
昭和10	100.0	84.6	2.6	8.1	4.7				
22	100.0	80.8	7.2	7.3	4.7				
25	100.0	81.4	4.8	7.7	6.1				
26	100.0	83.5	3.7	7.5	5.3				
27	100.0	85.1	3.0	7.3	4.6				
28	100.0	86.2	2.8	7.0	4.0				
29	100.0	86.8	2.6	6.7	3.9				
30	100.0	87.3	2.5	6.6	3.7				
31	100.0	87.5	2.5	6.4	3.6				
32	100.0	88.9	2.2	5.9	3.0				

備考 昭和22年以降は、その年に挙式しその年に届出たものに限られてゐるので、総届出件数よりはるかに少い。

大正9年、昭和10年（沖縄を除く）は内閣統計局、昭和22年以降は厚生省大臣官房統計調査部の各「人口動態統計」による。

1) 大正9年、昭和10年に不詳を含む。

(2) 都道府県別（昭和32年）

(歳)

都道府県	夫	妻	年齢差
全 国	26.9	24.0	2.9
北海道	26.8	23.6	3.2
青森	26.0	22.9	3.1
岩手	26.0	23.0	3.0
宮城	26.6	23.7	2.9
秋田	26.2	23.1	3.1
山形	25.9	23.6	2.3
福島	26.0	23.7	2.3
茨城	26.4	24.1	2.3
栃木	26.5	24.2	2.3
群馬	26.7	24.6	2.1
埼玉	27.0	24.5	2.5
千葉	26.8	24.2	2.6
東京	28.1	25.1	3.0
神奈川	27.8	24.8	3.0
新潟	26.3	24.0	2.3
富山	25.9	22.6	3.3
石川	26.2	22.9	3.3
福井	26.0	22.9	3.1
山梨	27.8	25.2	2.6
長野	27.6	25.2	2.4
岐阜	26.6	23.4	3.2
静岡	26.7	23.7	3.0
愛知	26.7	23.6	3.1
三重	26.5	23.6	2.9
滋賀	27.0	24.1	2.9
京都	27.6	24.4	3.2
大阪	27.4	24.3	3.1
兵庫	27.2	24.0	3.2
奈良	26.6	23.8	2.8
和歌山	27.1	23.8	3.3
鳥取	25.9	23.5	2.4
根拠	26.3	23.7	2.6
山	26.0	23.1	2.9
島	26.8	23.6	3.2
山口	27.0	23.6	3.4
徳島	25.7	23.1	2.6
香川	25.9	23.1	2.8
愛媛	26.4	23.5	2.9
高知	26.3	23.1	3.2
福岡	26.1	24.1	2.0
佐賀	26.7	24.0	2.7
長崎	26.9	24.0	2.9
熊本	26.6	24.0	2.6
大分	26.5	23.5	3.0
宮崎	26.2	23.8	2.4
鹿児島	27.0	24.3	2.7

備考

初婚者のみのもので、挙式時現在の年齢によつてゐる。

厚生省大臣官房統計調査部「昭和32年人口動態統計上巻」昭34.3刊による。



第9表 再婚時の年齢（5歳階級）別，前婚解消の年別妻の再婚（昭和32年）

前婚解消の年	再 婚 時 の 年 齢										
	総 数	20歳>	20—24	25—29	30—34	35—39	40—44	45—49	50—54	55—59	60歳≤
平均期間(年)	4.0	0.9	1.6	2.7	4.1	5.6	6.3	7.2	8.3	8.8	11.3
実 数											
総 数	1)26,773	107	3,670	8,616	6,778	3,711	1,745	999	567	331	249
同 年 中	3,851	46	799	1,225	854	438	215	128	61	49	36
1 年 前	6,047	50	1,460	2,199	1,228	535	267	159	82	46	21
2 "	3,753	10	742	1,566	802	336	154	71	35	25	12
3 "	2,799	1	380	1,177	702	303	120	58	29	19	10
4 "	2,064	—	170	865	610	230	93	46	28	11	11
5—9 "	5,699	—	118	1,527	2,094	1,079	415	225	140	61	40
10—14 "	1,960	—	—	56	482	741	366	174	77	37	27
15年≤前	597	—	—	—	6	48	115	138	115	83	92
割 合											
総 数	100.0	0.4	13.7	32.2	25.3	13.9	6.5	3.7	2.1	1.2	0.9
同 年 中	14.4	0.2	3.0	4.6	3.2	1.6	0.8	0.5	0.2	0.2	0.1
1 年 前	22.6	0.2	5.5	8.2	4.6	2.0	1.0	0.6	0.3	0.2	0.1
2 "	14.0	0.0	2.8	5.8	3.0	1.3	0.6	0.3	0.1	0.1	0.0
3 "	10.5	0.0	1.4	4.4	2.6	1.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0
4 "	7.7	—	0.6	3.2	2.3	0.9	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0
5—9 "	21.3	—	0.4	5.7	7.8	4.0	1.6	0.8	0.5	0.2	0.1
10—14 "	7.3	—	—	0.2	1.8	2.8	1.4	0.6	0.3	0.1	0.1
15年≤前	2.2	—	—	—	0.0	0.2	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3

備考 昭和32年中に挙式し同年中に届出のあつたもののみの件数。1) 前婚解消の年不詳(3)を含む。  
厚生省大臣官房統計調査部「昭和32年人口動態統計上巻」昭34.3刊による。

第10表 挙式から届出までの期間別婚姻  
(昭和32年，30年，25年および22年)

挙式から届出までの期間	昭和32年	昭和30年	昭和25年	昭和22年
実 数				
総 数	773,362	714,861	715,081	934,170
1 年 >	639,308	577,814	525,247	725,559
同 月 中	137,984	117,791	73,908	89,774
翌 月	171,699	147,104	107,779	134,559
第2月	79,408	68,283	58,650	81,065
第3—5月	115,790	105,515	106,440	157,141
第6—11月	134,427	139,121	178,470	263,020
1—2年	85,613	87,572	126,171	151,453
2—3年	13,741	18,331	25,462	21,641
3—5年	8,873	11,560	13,582	14,949
5—10年	11,093	10,247	12,093	10,826
10年≤	9,729	9,337	11,500	9,193
不 詳	—	—	1,026	544
割 合				
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
1 年 >	82.7	80.8	73.5	77.7
同 月 中	17.8	16.5	10.3	9.6
翌 月	22.2	20.6	15.1	14.4
第2月	10.3	9.5	8.2	8.7
第3—5月	15.0	14.8	14.9	16.8
第6—11月	17.4	19.5	25.0	28.2
1—2年	11.1	12.3	17.6	16.2
2—3年	2.4	2.6	3.6	2.3
3—5年	1.1	1.6	1.9	1.6
5—10年	1.4	1.4	1.7	1.2
10年≤	1.3	1.3	1.6	1.0
不 詳	—	—	0.1	0.1

備考 厚生省大臣官房統計調査部の各年「人口動態統計」による。(右表も同様)

第11表 婚姻持続期間別離婚（昭和32年，30年，25年および10年）

婚姻持続期間	昭和32年	昭和30年	昭和25年	昭和10年
実 数				
総 数	71,651	75,267	83,689	47,721
1 年 >	10,672	11,198	14,255	6,808
6ヵ月>	5,229	5,336	6,457	2,891
6ヵ月≤	5,443	5,862	7,798	3,917
1—2年	9,763	9,949	15,272	6,593
2—3年	7,189	7,575	11,661	5,212
3—4年	5,675	6,239	7,956	4,448
4—5年	4,766	5,532	4,870	3,282
5—10年	18,323	19,879	14,871	10,680
10—15年	8,402	7,678	7,285	5,430
15年≤	6,812	7,164	6,580	5,255
不 詳	49	53	939	13
割 合				
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
1 年 >	14.9	14.9	17.0	14.3
6ヵ月>	7.3	7.1	7.7	6.1
6ヵ月≤	7.6	7.8	9.3	8.2
1—2年	13.6	13.2	18.2	13.8
2—3年	10.0	10.1	14.0	10.9
3—4年	7.9	8.3	9.6	9.3
4—5年	6.7	7.3	5.8	6.9
5—10年	25.6	26.4	17.8	22.4
10—15年	11.7	10.2	8.6	11.4
15年≤	9.5	9.5	7.9	11.0
不 詳	0.1	0.1	1.1	0.0

備考 昭和10年（沖縄を除く）は婚姻届から離婚届まで，その他の年次は結婚式から同居をやめるまでの期間によつている。

第12表 夫妻相互の年齢（5歳階級）別離婚（昭和32年）

妻の年齢	夫の年齢										
	総数	20歳>	20—24	25—29	30—34	35—39	40—44	45—49	50—54	55—59	60歳≤
総数	1)39,553	73	3,699	12,974	9,434	4,919	3,213	2,133	1,272	877	955
20歳>	783	31	419	279	46	4	1	—	2	—	1
20—24	10,231	37	2,711	6,025	1,255	155	24	13	4	7	—
25—29	12,296	4	512	5,749	4,706	973	221	75	34	11	10
30—34	7,556	—	47	761	2,831	2,436	398	295	104	55	27
35—39	4,011	1	9	117	431	1,117	1,327	583	246	107	72
40—44	2,281	—	1	33	96	151	616	754	327	177	126
45—49	1,224	—	—	9	18	28	95	347	365	220	142
50—54	592	—	—	1	1	4	20	60	142	192	172
55—59	338	—	—	—	—	1	7	10	38	86	196
60歳≤	246	—	—	—	—	—	4	1	10	22	209
割合											
総数	100.0	0.2	9.4	32.8	23.8	12.4	8.1	5.4	3.2	2.2	2.4
20歳>	2.0	0.1	1.1	0.7	0.1	0.0	0.0	—	0.0	—	0.0
20—24	25.9	0.1	6.9	15.2	3.2	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	—
25—29	31.1	0.0	1.3	14.5	11.9	2.5	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0
30—34	19.1	—	0.1	1.9	7.3	6.3	2.3	0.7	0.3	0.1	0.1
35—39	10.1	0.0	0.0	0.3	1.1	2.8	3.4	1.5	0.6	0.3	0.2
40—44	5.8	—	0.0	0.1	0.2	0.4	1.6	1.9	0.8	0.4	0.3
45—49	3.1	—	—	0.0	0.0	0.1	0.2	0.9	0.9	0.6	0.4
50—54	1.5	—	—	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4	0.5	0.4
55—59	0.9	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.5
60歳≤	0.6	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5

備考 昭和32年中に同居をやめて届出られたもののみによる件数。1) 夫の年齢不詳(4)を含む。

厚生省大臣官房統計調査部「昭和32年人口動態統計上巻」昭34.3刊による。（下掲の各表も同様）

第13表 同居をやめてから届出までの期間別離婚（昭和32年、30年および25年）

同居をやめてから届出までの期間	実数			割合		
	昭和32年	昭和30年	昭和25年	昭和32年	昭和30年	昭和25年
総数	71,651	75,267	83,689	100.0	100.0	100.0
1年>	50,653	53,898	64,997	70.7	71.6	77.7
同月中旬	13,031	13,930	16,065	18.2	18.5	19.2
翌月	11,525	12,144	15,463	16.1	16.1	18.5
第2月	6,331	6,749	8,437	8.8	9.0	10.1
第3—5月	10,407	10,931	13,597	14.5	14.5	16.2
第6—11月	9,359	10,144	11,435	13.1	13.5	13.7
1—2年	7,762	8,465	8,416	10.8	11.3	10.1
2—3年	4,215	4,264	3,205	5.9	5.7	3.8
3—5年	3,352	4,223	2,391	4.7	5.6	2.9
5年≤	5,669	4,417	3,998	7.9	5.9	4.8
不詳	—	—	682	—	—	0.7

備考 上掲の「昭和32年人口動態統計上巻」による。

第14表 種類別離婚（昭和32年、30年および25年）

離婚の種類	昭和32年	昭和30年	昭和25年
総数	71,651	75,267	83,689
協議上の離婚	65,995	69,839	79,955
調停離婚	5,040	4,833	3,276
審判離婚	34	27	25
判決離婚	582	568	433
割合			
総数	100.0	100.0	100.0
協議上の離婚	92.1	92.8	95.5
調停離婚	7.0	6.4	3.9
審判離婚	0.0	0.0	0.0
判決離婚	0.8	0.8	0.5

備考 上掲の「昭和32年人口動態統計上巻」による。

第15表 親権を行う子の数別離婚（昭和32年）

親権を行う子の数	妻が親権を行う子の数							割合					
	総数	0人1)	1人	2人	3人	4人	5人≤	総数	0	1	2	3	4≤
総数	71,651	48,956	14,502	5,148	1,976	1,069	—	100.0	68.3	20.2	7.2	2.8	1.5
0人	28,689	28,689	—	—	—	—	—	40.0	40.0	—	—	—	—
1人	21,904	11,593	10,311	—	—	—	—	30.6	16.2	14.4	—	—	—
2人	12,249	5,272	2,823	4,154	—	—	—	17.1	7.4	3.9	5.8	—	—
3人	5,637	2,288	1,034	550	1,765	—	—	7.9	3.2	1.4	0.8	2.5	—
4人	2,292	833	263	353	134	709	—	3.2	1.2	0.4	0.5	0.2	1.0
5人≤	380	281	71	91	77	360	—	1.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.5

備考 上掲の「昭和32年人口動態統計上巻」による。1) 夫のみがすべての子に親権を行う場合の離婚件数。

第16表 男女別出生数および非嫡出子の割合（明治33年—昭和32年）

年次	出生数			非嫡出子数			非嫡出子の割合 (出生数100につき)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
明治33	1,409,979	722,288	687,691	124,555	63,697	60,856	8.8	8.8	8.9
38	1,442,004	730,326	711,678	132,304	66,318	65,986	9.2	9.1	9.3
43	1,699,698	865,032	833,666	159,405	80,341	79,064	9.4	9.3	9.5
大正4	1,788,521	912,532	875,989	155,243	77,684	77,559	8.7	8.5	8.9
9	2,011,634	1,027,919	983,715	165,797	82,385	83,412	8.2	8.0	8.5
14	2,071,560	1,053,367	1,018,193	150,069	75,267	74,802	7.2	7.1	7.3
昭和5	1,207,765	1,062,145	1,008,619	132,568	67,232	65,336	6.4	6.3	6.5
10	1,174,291	1,114,555	1,059,735	123,254	61,894	61,360	5.7	5.6	5.8
15	2,100,164	1,076,191	1,023,973	84,811	42,325	42,486	4.0	3.9	4.1
22	2,678,792	1,376,986	1,301,806	101,580	51,803	49,777	3.8	3.8	3.8
25	2,337,507	1,203,111	1,134,396	57,789	29,369	28,420	2.5	2.4	2.5
30	1,730,692	889,670	841,022	29,018	14,755	14,263	1.7	1.7	1.7
31	1,665,278	856,084	809,194	25,895	13,271	12,624	1.6	1.6	1.6
32	1,566,713	805,220	761,493	23,429	11,821	11,608	1.5	1.5	1.5

備考 昭和15年以前（沖縄を除く）は内閣統計局，22年以後は厚生省大臣官房統計調査部の「人口動態統計」各年分による。1) 男女不詳（各1）を含む。

第17表 施設の内外別，立会者別出生（昭和22年—32年）

## (1) 施設の内外別

年次	総数	施設内	施設外
実数			
昭和22	2,678,792	64,180	2,614,612
25	2,337,507	106,826	2,230,681
28	1,868,040	195,401	1,672,639
29	1,769,580	248,468	1,521,112
30	1,730,692	305,127	1,425,565
31	1,665,278	378,030	1,287,248
32	1,566,713	450,265	1,116,448
割合			
昭和22	100.0	2.4	97.6
25	100.0	4.6	95.4
28	100.0	10.5	89.5
29	100.0	14.0	86.0
30	100.0	17.6	82.4
31	100.0	22.7	77.3
32	100.0	28.7	71.3

## (2) 立会者別

立会者	実数			割合		
	昭和22年	昭和30年	昭和25年	昭和22	昭和30	昭和25
総数						
総数	1,566,713	1,730,692	2,337,507	100.0	100.0	100.0
医師	393,696	279,672	121,610	25.1	16.2	5.2
助産婦	1,120,828	1,377,929	2,106,587	71.5	79.6	90.1
その他	52,189	73,091	109,310	3.3	4.2	4.7
施設内						
総数	450,265	305,127	106,826	100.0	100.0	100.0
医師	367,773	250,130	84,084	81.7	82.0	78.7
助産婦	82,492	54,997	22,742	18.3	18.0	21.3
その他	—	—	—	—	—	—
施設外						
総数	1,116,448	1,425,565	2,230,681	100.0	100.0	100.0
医師	25,923	29,542	37,526	2.3	2.1	1.7
助産婦	1,038,336	1,322,932	2,083,345	93.0	92.8	93.4
その他	52,189	73,091	109,310	4.7	5.1	4.9

備考 施設とは病院，診療所，助産所等をいう。厚生省大臣官房統計調査部「昭和32年人口動態統計上巻」昭和34.3刊による。

第18表 母の年齢（5歳階級）別，出産順位別出生（昭和32年）

母の年齢	総数	第1児	第2児	第3児	第4児	第5児	第6児	第7児	第8児	第9児	第10児
総数	1,566,713	576,532	459,546	261,409	139,655	68,691	31,723	15,074	7,529	3,643	2,906
15歳>	14	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15—19	19,298	17,448	1,730	114	2	1	—	—	—	—	—
20—24	427,073	294,711	108,962	20,094	2,898	350	40	13	2	—	—
25—29	673,964	219,288	262,439	132,523	45,156	11,855	2,269	346	70	9	3
30—34	317,735	36,976	72,977	89,158	67,040	34,169	12,548	3,635	906	232	92
35—39	105,091	7,130	11,941	17,560	21,892	19,051	13,388	7,673	3,918	1,623	915
40—44	22,207	901	1,418	1,892	2,581	3,127	3,331	3,208	2,448	1,628	1,672
45—49	1,237	56	69	64	81	118	138	186	173	138	214
50歳≤	94	8	10	4	5	10	9	13	12	13	10
出産順位別割合	100.0	36.8	29.3	16.7	8.7	4.4	2.0	1.0	0.5	0.2	0.2
特殊出生率2)	64.6	23.8	18.9	10.8	5.8	2.8	1.3	0.6	0.3	0.2	0.1

備考 出産順位の児数は同じ母の出産した児の数であり，妊娠第6月以後の死産児を含む。

1) 出産順位不詳(15)を含む。2) 15—49歳女子人口（総理府統計局推計）1,000 についてのもの。

前掲の「昭和32年人口動態統計上巻」による。

第19表 女子の年齢別特殊出生率および再生産率（大正14年—昭和32年）

年 齢	昭 和 32 年			昭和31年	昭和30年	昭和29年	昭和28年	昭和27年	昭和26年
	女子人口	出生数	出生率						
15	988,000	52	0.00052	0.00007	0.00007	0.00026	0.00039	0.00096	0.00389
16	979,000	415	0.00042	0.00043	0.00057	0.00171	0.00182	0.00423	0.01278
17	876,000	1,475	0.00168	0.00215	0.00253	0.00659	0.00731	0.01118	0.03492
18	770,000	4,428	0.00575	0.00683	0.00723	0.01763	0.02146	0.02815	0.06482
19	836,000	12,923	0.01545	0.01654	0.01834	0.04081	0.04544	0.05597	0.11575
20	871,000	23,743	0.03300	0.03814	0.04043	0.07866	0.08710	0.10018	0.17251
21	881,000	55,457	0.06295	0.06875	0.07421	0.12525	0.13028	0.14188	0.21580
22	849,000	84,327	0.09933	0.10359	0.11525	0.16692	0.16810	0.18385	0.23894
23	826,000	115,237	0.13951	0.15149	0.15499	0.20740	0.21781	0.21676	0.25735
24	835,000	143,339	0.17166	0.17775	0.18067	0.23054	0.24274	0.23470	0.25760
25	827,000	151,676	0.18341	0.19285	0.19209	0.23928	0.26253	0.24394	0.25932
26	814,000	152,091	0.18581	0.19092	0.19923	0.24654	0.28036	0.25112	0.26763
27	785,000	138,333	0.17622	0.18423	0.18372	0.23795	0.26014	0.24686	0.26149
28	775,000	125,593	0.16205	0.16518	0.17338	0.23077	0.27512	0.23574	0.25658
29	759,000	105,319	0.14008	0.14793	0.15358	0.22531	0.26632	0.23711	0.25373
30	750,000	91,070	0.12143	0.12984	0.13949	0.19354	0.25791	0.21865	0.24439
31	743,000	75,436	0.10149	0.11121	0.12555	0.19263	0.24599	0.22001	0.23503
32	718,000	60,859	0.08476	0.09941	0.11030	0.17771	0.23553	0.20453	0.23316
33	677,000	50,071	0.07396	0.08400	0.09505	0.16099	0.21899	0.20104	0.21310
34	654,000	40,351	0.06177	0.07217	0.08324	0.14595	0.20703	0.18936	0.21543
35	642,000	32,641	0.05034	0.06255	0.06535	0.13335	0.19352	0.17725	0.20582
36	616,000	26,623	0.04322	0.04662	0.05999	0.11639	0.17187	0.16343	0.18703
37	644,000	20,005	0.03105	0.04204	0.04832	0.10418	0.15531	0.15092	0.17240
38	523,000	14,293	0.02733	0.03386	0.03871	0.08929	0.13677	0.14151	0.15967
39	537,000	11,537	0.02148	0.02566	0.03091	0.07668	0.12032	0.12396	0.14203
40	541,000	8,432	0.01558	0.01965	0.02452	0.06200	0.09431	0.10423	0.12044
41	549,000	6,050	0.01102	0.01453	0.01668	0.04622	0.07472	0.08421	0.09594
42	523,000	4,002	0.00758	0.00929	0.01135	0.03287	0.05325	0.06215	0.07412
43	539,000	2,424	0.00450	0.00585	0.00666	0.01967	0.03550	0.04370	0.05216
44	517,000	1,249	0.00242	0.00300	0.00361	0.01198	0.02131	0.02848	0.03354
45	521,000	671	0.00129	0.00146	0.00169	0.00537	0.01179	0.01637	0.02059
46	495,000	283	0.00058	0.00070	0.00088	0.00270	0.00506	0.00939	0.01213
47	473,000	137	0.00029	0.00035	0.00038	0.00118	0.00332	0.00557	0.00760
48	472,000	87	0.00018	0.00019	0.00024	0.00074	0.00224	0.00397	0.00550
49	446,000	54	0.00012	0.00008	0.00013	0.00053	0.00191	0.00315	0.00357
計	24,266,000	1,565,713	2.03842	2.21542	2.35944	3.62969	4.51557	4.34451	5.10385
15—19	4,449,000	19,293	0.00434	0.00513	0.00594	0.01325	0.01487	0.01854	0.04309
20—24	4,262,000	427,103	0.10021	0.10794	0.11253	0.16069	0.16662	0.17469	0.22822
25—29	3,960,000	674,012	0.17021	0.17662	0.18056	0.23625	0.26864	0.24310	0.25986
30—34	3,552,000	317,757	0.08946	0.10041	0.11160	0.17468	0.23352	0.20687	0.22874
35—39	2,962,000	105,099	0.03548	0.04306	0.04913	0.10438	0.15652	0.15238	0.17438
40—44	2,674,000	22,207	0.00830	0.01057	0.01261	0.03590	0.05667	0.06599	0.07494
45—49	2,407,000	1,237	0.00051	0.00058	0.00071	0.00212	0.00527	0.00774	0.00993
粗 再 生 産 率 (1)		2.04	2.04	2.22	2.36	3.63	4.52	4.34	5.11
総 再 生 産 率 (2)		0.99	1.08	1.22	1.15	1.76	2.20	2.12	2.51
純 再 生 産 率 (3)		0.92	0.99	1.05	1.05	1.50	1.71	1.49	1.56
再生産率 (3)/(2)		0.93	0.92	0.92	0.92	0.85	0.78	0.70	0.62
静止粗再生産率 (4)/(3)		2.22	2.24	2.25	2.25	2.42	2.64	2.92	3.28
(1)	—	(5)	(6)	—0.18	—0.02	0.11	1.21	1.68	1.83

備考 出生率算出に用いた女子人口は、各年とも10月1日現在のもので、大正14、昭和22、25および30年（1%抽出集計）は国勢調査結果により、昭和12年は、昭和10年国勢調査の年齢別人口に第6回生命表の生存率を用いて延長推計したもの、また、31、32年は総理府統計局「全国年齢別人口の推計」による。出生数は各年の「人口動態統計」による。なお、母の年齢が15歳未満、50歳以上および不詳については、各年齢別出生数により案分して含めた。また、大正14、昭和12年の母子は母の年齢が不明のため、嫡出子および私生子の母の年齢別出生数によつて案分した（沖縄を除いていない）。再生産率は、(1)女子の年齢別特殊出生率の合計で、1人の女子がその年次の割合で各年齢で出生しながら再生産年齢を経過すると考えた場合の子女数。(2)1人の女子が自分にかわつて次の世代に母となるべき女児数。(3)生命表の生存率によつて生き残つて次の世代に母となるべき女児数。(4)再生産力に対し死亡の適用をうけて残存し現実再生産を実現する力の程度。(5)出生力と死亡率がその年次のまゝとして人口が静止するための粗再生産率。(6)人口が静止するための粗再生産率に対して生みすぎている子女数。厚生省人口問題研究所「最近の人口に関する統計資料（第2分冊）」昭和33.11 参照。

第20表 市部郡部別、自然人工別死産（昭和25年—33年）

年 次	実 数			率（出産1,000につき）			全死産中人工死産の占める割合（%）	指数（昭25=100）	
	総 数	自然死産	人工死産	総 数	自然死産	人工死産		自然死産	人工死産
全 国 <sup>2)</sup>									
昭和25	216,974	106,594	110,380	84.9	41.7	43.2	50.9	100.0	100.0
26	217,231	101,237	115,994	92.2	43.0	49.3	53.4	103.1	114.1
27	203,824	94,508	109,316	92.3	42.8	49.5	53.6	102.6	114.6
28	193,274	89,751	103,523	93.8	43.5	50.2	53.6	104.3	116.2
29	187,119	87,201	99,918	95.6	44.6	51.1	53.4	107.0	113.3
30	183,265	85,159	98,106	95.8	44.5	51.3	53.5	106.7	113.7
31	179,007	86,558	92,449	97.1	45.9	50.1	51.6	112.5	116.0
32	176,353	86,895	89,458	101.2	49.9	51.3	50.7	119.7	113.3
4)33	185,098	92,145	92,953	100.9	50.2	50.6	50.2	120.4	117.1
市 部									
昭和25	38,529	38,848	49,681	99.8	43.8	56.0	56.1	100.0	100.0
26	92,074	39,436	52,638	108.6	46.5	62.1	57.2	106.2	110.9
27	88,914	38,891	50,023	109.9	48.1	61.8	56.3	109.8	110.4
28	86,398	38,076	48,322	111.3	49.1	62.3	55.9	112.1	111.3
29	95,200	42,879	52,321	112.0	50.4	61.5	55.0	115.1	109.3
30	105,907	48,416	57,491	107.0	48.9	58.1	54.3	111.6	103.3
31	106,055	50,972	55,083	106.7	51.3	55.4	51.9	117.1	93.9
32	103,170	53,650	54,520	110.1	54.6	55.5	50.4	124.7	100.9
郡 部									
昭和25	128,318	67,642	60,676	77.0	40.6	35.4	47.3	100.0	100.0
26	125,039	61,697	63,342	83.0	40.9	42.0	50.7	100.7	115.4
27	114,828	55,543	59,285	82.0	39.7	42.3	51.6	97.8	116.2
28	106,802	51,613	55,189	83.1	40.2	42.9	51.7	99.0	117.9
29	91,852	44,262	47,590	83.2	40.0	43.0	51.8	98.5	113.1
30	77,304	36,702	40,602	83.7	39.7	44.0	52.5	97.8	120.9
31	72,871	35,521	37,350	85.7	41.3	43.9	51.3	103.0	120.6
32	68,100	33,179	34,921	89.5	43.6	45.9	51.3	107.4	126.1

備考 厚生省大臣官房統計調査部「昭和32年人口動態統計上巻」昭34.3刊による（次表も同様）。

1) その後発表された概数で、総数に自然人工の別不詳を含む。2) 住所地（市部郡部）不詳を含む。

第21表 自然人工別、母の年齢（5歳階級）および出産順位別死産率（昭和32年）

出産順位	総 数	15歳>	15—19	20—24	25—29	30—34	35—39	40—44	45—49	50—54	55歳≤
自 然 死 産											
総 数	49.9	115.9	72.8	48.9	46.0	50.8	61.2	74.0	99.9	90.9	47.
第1児	52.9	115.9	70.5	47.8	53.0	72.4	87.9	97.2	97.8	—	—
2	42.1	—	91.3	47.3	37.5	45.1	59.3	78.7	135.4	90.9	—
3	45.3	—	155.7	63.6	43.9	43.0	55.3	73.0	127.5	166.7	—
4	52.3	—	250.0	91.0	54.2	47.0	55.3	76.6	92.9	111.1	—
5	60.6	—	—	143.1	68.3	54.6	60.2	79.5	109.5	272.7	—
6	67.0	—	—	136.4	103.8	62.9	60.5	77.5	100.4	—	500.0
7	71.8	—	—	269.2	144.3	79.7	63.7	68.0	125.7	71.4	—
8	69.9	—	—	—	203.5	39.5	63.7	65.8	84.4	166.7	—
9	75.7	—	—	1,000.0	318.2	149.3	75.6	63.4	80.3	58.8	—
10≤	79.5	—	—	—	363.6	158.9	30.6	72.0	84.4	—	—
人 工 死 産											
総 数	51.3	782.6	204.0	50.7	31.1	49.9	99.8	203.5	345.9	236.4	—
第1児	51.4	782.6	211.5	53.4	30.3	48.4	89.9	191.2	293.5	363.6	—
2	26.8	—	123.1	39.4	19.8	23.4	50.8	106.8	145.8	90.9	—
3	38.6	—	161.7	59.9	34.2	32.2	62.3	141.9	245.1	333.3	—
4	68.6	—	500.0	98.0	63.0	59.5	85.8	177.7	328.6	555.6	—
5	104.3	—	—	151.2	91.2	88.6	114.9	216.6	328.6	90.9	—
6	140.7	—	—	257.6	126.2	114.7	137.4	228.2	386.6	200.0	—
7	165.3	—	—	230.8	152.4	133.4	146.9	228.8	342.9	142.9	—
8	181.7	—	—	—	177.0	166.7	143.5	224.6	375.0	83.3	—
9	203.5	—	—	—	272.7	197.2	152.6	224.7	416.1	294.1	—
10≤	209.8	—	—	—	363.6	231.8	166.9	207.0	350.9	333.3	—

備考 各年齢の順位別出産1,000についてのもの。出産順位には、この死産を除く前の死産を含む。

第22表 年齢（5歳階級）別死亡（昭和33年，32年，30年および5年）

年齢階級	実 数			率（各年齢階級別人口10万について）				指数（昭和5年＝100.0）		
	昭和32年	昭和30年	昭和5年	昭和33年	昭和32年	昭和30年	昭和5年	昭和33	昭和32	昭和30
総 数 <sup>1)</sup>	752,445	693,523	1,161,504	750.7	826.1	776.8	1,818.5	41.3	45.4	42.7
0—4	87,054	99,399	401,696	912.1	1,039.7	1,067.9	4,499.9	21.3	23.1	23.7
5—9	12,736	14,240	32,577	83.8	113.5	128.4	423.6	22.1	26.8	30.3
10—14	5,995	6,548	21,677	59.4	63.3	68.3	322.0	18.4	19.7	21.2
15—19	10,823	10,992	51,702	110.0	120.6	128.7	796.9	13.8	15.1	16.2
20—24	18,322	19,383	52,639	196.6	214.5	232.8	958.5	20.5	22.4	24.3
25—29	18,403	19,362	39,981	218.5	233.4	255.0	833.0	26.2	28.0	30.6
30—34	17,474	16,659	32,479	238.3	255.8	271.6	776.7	30.7	33.1	35.0
35—39	16,376	16,452	30,142	236.3	307.2	319.4	848.5	33.7	36.2	37.6
40—44	20,416	20,742	32,411	367.2	408.2	419.3	994.8	36.9	41.0	42.1
45—49	28,419	26,955	37,785	577.0	615.7	620.9	1,251.9	46.1	49.2	49.6
50—54	35,953	35,042	47,333	894.4	954.6	934.5	1,687.9	53.0	56.6	55.4
55—59	51,285	44,993	51,870	1,401.4	1,496.9	1,414.1	2,366.0	59.2	63.3	59.8
60—64	62,730	55,659	60,317	2,218.6	2,377.9	2,239.5	3,543.9	62.6	67.1	63.2
65—69	78,180	69,952	63,976	3,460.4	3,321.1	3,609.9	5,148.9	67.2	74.2	70.1
70—74	90,730	80,172	74,735	5,843.4	6,499.3	5,723.3	8,144.7	71.7	79.8	70.3
75—79	92,522	77,338	65,387	9,024.9	10,133.8	8,779.4	11,954.4	75.5	84.8	73.4
80—	103,990	78,609	64,747	16,576.6	18,180.1	15,590.8	19,821.5	83.6	91.7	78.7

備考 昭和5年（沖縄を除く）は内閣統計局，その他は厚生省大臣官房統計調査部の「人口動態統計」による。  
ただし，昭和33年は率のみ概数による結果が発表されたので，つけ加えたもの。 指数は率によるもの。  
1) 年齢不詳（昭和32年27，30年26，5年43）を含む。

第23表 特定死因別死亡（大正9年—昭和33年）

年 次	中枢神経 系の血管 損傷	悪 性 新生物	老 衰 <sup>1)</sup>	心臓の 疾 患	結核	肺炎 <sup>2)</sup>	不慮の 事 故	胃炎・十二指腸炎 および大腸炎	自殺	腎炎および ネフローゼ	気管支炎
実 数											
大正 9	87,860	40,102	72,645	35,401	123,988	173,244	25,944	141,992	10,614	54,941	52,296
昭和 5	104,540	44,687	75,755	40,956	118,345	100,071	26,054	140,946	13,919	62,910	27,713
10	114,268	48,856	78,421	39,628	130,763	104,061	28,721	110,599	14,141	55,510	23,954
15	127,523	50,676	89,023	45,275	152,019	109,620	28,147	106,889	9,851	54,142	22,331
22	101,095	53,047	78,953	48,575	146,241	101,601	38,471	101,454	12,262	45,017	34,923
23	94,329	55,677	64,074	49,046	143,909	52,979	38,960	83,264	12,753	36,561	25,932
24	100,278	58,769	66,191	52,763	138,113	56,213	34,259	71,546	14,201	33,707	25,599
25	105,728	64,428	58,412	53,377	121,769	54,169	32,850	68,540	16,311	26,978	23,396
26	105,858	66,354	59,796	53,750	93,307	50,612	31,968	57,214	15,415	24,701	18,943
27	110,359	69,488	59,514	52,603	70,558	42,880	31,215	45,552	15,776	22,108	14,706
28	116,851	71,578	67,514	56,477	57,849	46,703	34,236	40,139	17,731	20,160	15,388
29	116,925	75,309	61,334	53,123	55,124	37,719	34,812	34,436	20,635	19,511	10,537
30	121,504	77,721	59,932	54,351	46,735	34,309	33,265	28,289	22,477	19,122	8,845
31	133,931	81,879	68,414	59,543	43,874	34,870	33,258	27,077	22,107	19,459	8,813
32	138,181	83,155	73,283	66,571	42,718	43,754	34,528	23,425	22,136	19,509	10,169
33	136,582	87,355	50,995	59,147	36,186	35,218	35,541	23,098	23,236	17,402	8,562
率（人口10万について）											
大正 9	158.6	72.4	131.1	63.9	223.8	312.8	46.8	256.3	19.2	99.2	94.4
昭和 5	163.7	70.9	118.6	64.1	185.3	156.7	40.8	220.7	21.8	98.5	43.4
10	166.4	71.2	114.2	57.7	190.4	151.6	41.8	161.1	20.6	80.8	34.9
15	178.7	71.0	124.7	63.4	213.0	153.6	39.4	149.8	13.8	75.9	31.3
22	129.4	67.9	101.1	62.2	187.2	130.1	49.3	129.9	15.7	57.6	44.7
23	117.9	69.6	80.1	61.3	179.9	66.2	48.7	104.1	15.9	45.7	32.4
24	122.6	71.9	80.9	64.5	168.9	68.7	41.9	87.5	17.4	41.2	31.3
25	127.1	77.4	70.2	64.2	146.4	65.1	39.5	82.4	19.6	32.4	28.1
26	125.2	78.5	70.7	63.6	110.4	59.9	37.8	67.7	18.2	29.2	22.4
27	128.6	81.0	69.4	61.3	82.2	50.0	36.4	53.1	18.4	25.8	17.1
28	133.8	82.3	77.6	64.9	66.5	53.7	39.4	46.1	20.4	23.2	17.7
29	132.5	85.3	69.5	60.2	62.5	42.7	39.5	39.0	23.4	22.1	11.9
30	136.1	87.1	67.1	60.9	52.3	38.4	37.3	31.7	25.2	21.4	9.9
31	148.4	90.7	75.8	66.0	48.6	38.6	36.8	30.0	24.5	21.6	9.8
32	151.7	91.3	80.5	73.1	46.9	48.0	37.9	25.7	24.3	21.4	11.2
33	148.5	95.0	55.4	64.3	39.3	38.3	27.8	25.1	25.3	18.9	9.3

備考 昭和15年以前（沖縄を除く）は内閣統計局，22年以後は厚生省大臣官房統計調査部の「人口動態統計」による。ただし，昭和33年はその後発表された概数。

1) 昭和24年以降は精神病の記載のない老衰，2) 新生児肺炎および下痢を含む。

第24表 主要死因別、男女、年齢（5歳階級）別死亡率（昭和32年）

年齢階級	中枢神経系の血管損傷		悪性新生物		心臓の疾患		肺炎 <sup>1)</sup>		全結核	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数 <sup>2)</sup>	162.6	141.2	100.0	82.9	76.0	70.3	52.1	44.1	56.2	37.9
0—4	0.6	0.5	7.4	5.3	5.1	4.6	239.6	214.2	10.9	11.3
5—9	0.5	0.3	4.1	3.3	3.4	3.1	10.0	11.0	3.7	3.7
10—14	0.6	0.8	3.4	3.1	5.5	6.3	4.4	5.0	3.0	4.5
15—19	1.5	0.9	4.8	4.4	8.8	9.5	5.3	6.0	10.2	12.8
20—24	2.9	2.2	6.8	6.3	10.4	13.9	5.9	8.3	25.5	30.9
25—29	4.7	3.1	10.0	13.0	12.9	19.6	5.4	8.8	47.6	51.3
30—34	7.9	5.8	18.0	27.4	16.5	24.0	6.5	9.0	69.9	62.4
35—39	19.2	13.7	31.4	50.2	24.0	31.5	7.5	9.6	79.6	59.9
40—44	51.7	34.9	59.6	87.4	34.9	41.2	9.0	8.9	88.6	58.6
45—49	123.0	87.2	123.4	137.3	60.3	55.9	14.4	11.4	102.9	57.8
50—54	260.6	181.8	227.9	196.2	105.4	79.2	25.1	17.0	123.8	56.5
55—59	472.0	311.7	337.1	271.4	185.8	122.7	45.4	26.0	159.3	66.3
60—64	833.6	540.4	595.7	367.8	316.9	207.5	99.3	48.5	197.1	84.0
65—69	1,399.9	931.7	804.8	436.0	536.1	372.2	175.6	104.0	228.0	93.4
70—74	2,133.8	1,539.4	1,043.2	606.7	956.5	630.0	359.0	203.5	251.2	100.0
75—79	2,921.0	2,186.0	993.8	614.4	1,359.9	933.1	635.9	365.8	219.9	79.3
80—	3,436.5	2,765.4	719.3	494.1	1,850.9	1,381.1	1,053.3	682.2	141.6	52.9

備考 各年齢階級別人口10万についてのもの。厚生省大臣官房統計調査部「昭和32年人口動態統計上巻」昭和34.3刊による。（下掲の両表とも同様） 1) 新生児肺炎を含む。 2) 年齢不詳を含む。

第25表 死因別死亡率順位の変動（昭和10年—33年）

年次	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
死因	率	死因	率	死因	率
昭和10	全結核	脳卒中	胃腸炎	肺炎	老衰
22	全結核	肺炎	胃腸炎	脳卒中	老衰
25	全結核	脳卒中	胃腸炎	ガ	老衰
30	脳卒中	ガ	老衰	心臓の疾患	全結核
31	脳卒中	ガ	老衰	心臓の疾患	全結核
32	脳卒中	ガ	老衰	心臓の疾患	肺炎
33	脳卒中	ガ	心臓の疾患	老衰	全結核

備考 死亡率は人口10万について、年次により死因および内容に変化があるが、詳しくは上掲の「昭和32年人口動態統計上巻」参照。胃腸炎および肺炎には新生児を含む。なお、昭和33年は概数報告による。（昭和10年は沖縄を除く） 1) 中枢神経系の血管損傷、2) 頭蓋内血管の損傷、3) 悪性新生物、4) 下痢腸炎および腸潰瘍、5) 胃炎・十二指腸炎・腸炎および大腸炎、6) 精神病の記載のない老衰。

第26表 年齢（5歳階級）別、死因別死亡率順位（昭和32年）

年齢階級	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
死因	率	死因	率	死因	率
総数	脳卒中	悪性新生物	老衰	心臓の疾患	肺炎・気管支炎
0—4	先天性弱質等	肺炎・気管支炎	胃腸炎	先天奇形	出生時の損傷等
1—4	不慮の事故	肺炎・気管支炎	胃腸炎	赤痢	麻疹
5—9	不慮の事故	肺炎・気管支炎	赤痢	胃腸炎	腎炎・ネフローゼ
10—14	不慮の事故	心臓の疾患	肺炎・気管支炎	腎炎・ネフローゼ	全結核
15—19	自殺	不慮の事故	全結核	心臓の疾患	肺炎・気管支炎
20—24	自殺	不慮の事故	全結核	心臓の疾患	肺炎・気管支炎
25—29	全結核	自殺	不慮の事故	心臓の疾患	悪性新生物
30—34	全結核	不慮の事故	悪性新生物	自殺	心臓の疾患
35—39	全結核	悪性新生物	不慮の事故	心臓の疾患	自殺
40—44	悪性新生物	全結核	脳卒中	心臓の疾患	不慮の事故
45—49	悪性新生物	脳卒中	全結核	心臓の疾患	不慮の事故
50—54	脳卒中	悪性新生物	心臓の疾患	全結核	不慮の事故
55—59	脳卒中	悪性新生物	心臓の疾患	全結核	不慮の事故
60—64	脳卒中	悪性新生物	心臓の疾患	全結核	肺炎・気管支炎
65—69	脳卒中	悪性新生物	心臓の疾患	肺炎・気管支炎	全結核
70—74	脳卒中	悪性新生物	心臓の疾患	老衰	肺炎・気管支炎
75—79	脳卒中	老衰	心臓の疾患	悪性新生物	肺炎・気管支炎
80—	老衰	脳卒中	心臓の疾患	肺炎・気管支炎	胃腸炎

備考 死因の中、先天性弱質等とはその他の新生児固有の疾患および性質不明の未熟児、脳卒中は中枢神経系の血管損傷、胃腸炎は胃炎・十二指腸炎・腸炎および大腸炎、出生時の損傷等は出生時の損傷・分娩後窒息および肺不全拡張、老衰は精神病の記載のない老衰を省略したもの。率は各年齢階級別人口10万について、上掲の「昭和32年人口動態統計上巻」による。 1) 率の分母は、人口によらず出生数10万について、肺炎・気管支炎、胃腸炎にはそれぞれ新生児肺炎、下痢を含む。

第27表 施設の内外別、特定死因別死亡（昭和22年—32年）

## (1) 施設の内外別

## (2) 特定死因別（昭和32年）

年次	総数	施設内	施設外	死因	総数	病院	診療所	自宅	その他
実数				実数					
昭和22	1,133,238	104,860	1,033,378	総数	752,445	105,744	24,474	566,302	55,925
25	904,876	100,518	804,358	全性結核	42,718	17,565	1,341	22,601	1,211
28	772,547	99,430	673,117	悪性新生物	83,155	20,129	1,717	59,236	2,073
29	721,491	104,640	616,851	中枢神経系の血管損傷	138,181	5,670	1,212	124,669	6,630
30	693,523	107,139	586,384	心臓の疾患	66,571	5,588	1,278	56,448	3,257
31	724,460	118,080	606,380	不慮の事故	34,528	8,459	3,242	6,715	16,112
32	752,445	130,706	621,739	その他	337,292	48,333	15,684	296,633	26,642
割合				割合					
昭和22	100.0	9.2	90.8	総数	100.0	14.1	3.3	75.3	7.5
25	100.0	11.1	88.9	全性結核	100.0	41.1	3.1	52.9	2.8
28	100.0	12.9	87.1	悪性新生物	100.0	24.2	2.1	71.2	2.5
29	100.0	14.5	85.5	中枢神経系の血管損傷	100.0	4.1	0.9	90.2	4.8
30	100.0	15.4	84.6	心臓の疾患	100.0	8.4	1.9	84.8	4.9
31	100.0	16.3	83.7	不慮の事故	100.0	24.5	9.4	19.4	46.7
32	100.0	17.4	82.6	その他	100.0	12.5	4.0	76.6	6.9

備考 施設とは病院、診療所、助産所等をいう。厚生省大臣官房統計調査部「昭和32年人口動態統計上巻」昭34.3刊による。

第28表 特定死因別乳児死亡（昭和10年—32年）

年次	総数	全結核	梅毒	ジフテリ	百日咳	麻疹	肺炎・気管支炎(2)	胃腸炎(2)	乳児固有(3)の疾患	不慮の事故
実数(1)										
昭和10	232,821	962	2,995	317	6,545	3,099	48,910	39,792	84,003	1,254
22	205,360	1,022	1,016	524	8,532	6,094	40,011	30,918	82,590	1,846
25	140,515	1,182	354	117	4,421	1,315	25,592	16,789	68,810	2,189
30	68,801	299	94	35	252	922	11,733	4,766	39,726	1,739
32	62,678	206	47	33	235	1,176	12,237	3,721	34,497	1,400
率(出生10万について)										
昭和10	10,707.9	44.2	137.7	14.6	301.0	142.5	2,249.5	1,830.1	3,863.5	57.7
22	7,666.1	38.2	37.9	19.6	318.5	227.5	1,493.6	1,154.2	3,083.1	68.9
25	6,011.3	50.6	36.5	5.0	189.1	56.3	1,094.8	718.2	2,943.7	93.6
30	3,975.3	17.3	5.4	2.1	14.6	53.3	677.9	275.4	2,295.4	100.5
32	4,000.6	13.1	3.0	2.1	15.0	75.1	781.1	237.5	2,201.9	89.4
指数(昭和10年=100)										
昭和22	71.6	86.4	27.9	134.2	105.8	159.6	66.4	63.1	79.8	119.4
25	55.1	114.5	26.5	34.2	62.8	39.5	48.7	39.2	76.2	162.2
30	37.1	39.1	3.9	14.4	4.9	36.7	30.1	15.0	59.4	174.2
32	37.4	29.6	2.2	14.4	5.0	52.7	34.7	13.0	57.0	154.9

備考 昭和10年（沖縄を除く）は内閣統計局、その他は厚生省大臣官房統計調査部の各「人口動態統計」による。指数は率によるもの。1) 特定死因だけを掲載したため、これらを合算しても総数に合わない。2) 新生児を除く。3) 新生児肺炎、下痢および早産を含む。

第29表 日齢月齢別、男女別乳児死亡率（昭和32年、30年）

日齢月齢	男		女		日齢月齢	男		女	
	昭和32年	昭和30年	昭和32年	昭和30年		昭和32年	昭和30年	昭和32年	昭和30年
総数(1)	4,325.3	4,229.4	3,657.3	3,706.6	3—4週	188.5	190.7	164.2	166.1
1ヵ月>	2,395.4	2,442.6	1,991.9	2,084.4	4週≤	39.6	37.7	37.7	33.2
28日>	2,355.5	2,404.9	1,954.1	2,051.2	1—2月	466.7	458.9	393.8	424.8
1週>	1,392.5	1,434.6	1,102.4	1,172.1	2—3月	311.7	296.2	269.7	274.4
1日>	350.8	376.7	277.3	291.3	3—4月	224.7	207.2	197.2	190.2
1日	292.1	290.6	205.6	230.6	4—5月	165.8	161.1	154.6	136.6
2日	239.1	246.6	186.2	195.5	5—6月	148.2	131.6	125.0	119.0
3日	156.5	161.2	133.8	145.4	6—7月	131.0	108.7	117.5	104.9
4日	124.3	122.0	108.9	117.6	7—8月	126.1	100.1	93.5	93.0
5日	120.2	126.3	98.8	100.0	8—9月	106.9	92.7	91.9	81.4
6日	109.5	111.3	86.8	91.8	9—10月	92.8	87.2	82.9	71.5
1—2週	479.6	488.2	432.6	452.2	10—11月	83.5	77.6	77.7	65.6
2—3週	294.8	291.3	254.9	260.8	11ヵ月	72.5	65.5	61.5	60.6

備考 出生10万についてのもの。厚生省大臣官房統計調査部の各「人口動態統計上巻」による。  
1) 日齢月齢不詳を含む。



# Ⅲ 国 際 統 計 (4)

第1表 主要国別, 男女, 年齢 (5歳階級) 別死亡率 (1947年—56年)

年齢階級	イスラエル 1956 <sup>*1)</sup>		セ イ ロ ン 1955 <sup>*</sup>		タ イ 1947 <sup>*</sup>		台 湾 1956 <sup>*2)</sup>		フィリピン 1956 <sup>3)</sup>	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	6.8	6.3	10.6	11.1	14.3	12.5	8.5	7.6	10.2	8.8
0	10.2	10.6	85.9	70.7	57.1	50.4	37.6	34.1	16.7	14.1
1—4	0.6	0.6	14.8	18.4	18.1	16.2	9.6	10.3	1.4	1.1
5—9	0.7	0.5	3.1	3.7	7.7	7.1	1.7	1.4	1.4	1.1
10—14	2.2	0.8	1.2	1.3	4.3	4.2	1.1	0.8	1.7	1.3
15—19	2.7	0.8	1.3	1.7	5.4	4.7	1.5	1.2	2.6	2.2
20—24	1.8	0.8	2.1	3.3	7.3	6.8	2.5	1.9	3.6	3.5
25—29	1.7	1.1	2.4	3.9	9.3	9.0	2.6	2.3	3.8	3.8
30—34	2.0	1.3	2.5	3.7	10.1	9.7	3.4	3.1	5.1	5.0
35—39	2.5	2.3	3.7	4.9	13.1	11.2	4.6	3.9	6.0	5.6
40—44	4.0	3.5	3.8	3.9	15.0	12.6	6.4	5.0	7.7	6.4
45—49	7.8	5.9	6.7	5.6	18.8	13.3	9.3	6.1	10.3	9.2
50—54	12.9	10.8	8.4	7.1	23.4	16.2	14.3	9.7	13.1	11.0
55—59	21.2	15.5	15.1	12.8	26.9	21.0	23.0	13.0	19.6	14.6
60—64	32.3	27.6	24.5	24.0	35.1	27.7	36.4	21.2	57.6	53.6
65—69	54.7	48.8	165.2	133.4	48.6	33.3	55.2	34.6		
70—74	106.6	99.1			74.4	59.8	129.2	94.7		
75—79					123.1	106.3				
80—84										
85—										

年齢階級	マラヤ連邦 1947 <sup>4)</sup>		イ ギ リ ス						イ タ リ ー 1951 <sup>5)</sup>	
	男	女	イングランド ・ウェールズ 1955 P*		北アイルランド 1956 <sup>*</sup>		スコットランド 1956 <sup>*</sup>		男	女
総 数	20.3	18.6	12.5	10.9	11.2	10.1	12.9	11.2	10.9	9.7
0	191.3	159.3	23.8	21.9	31.8	27.8	34.1	25.2	74.2	64.5
1—4	24.8	24.8	1.0	1.0	1.1	0.6	1.2	0.9	4.5	4.4
5—9	8.3	8.3	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	1.0	0.8
10—14	4.2	4.1	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.9	0.6
15—19	4.4	5.1	0.9	0.4	0.6	0.4	0.9	0.4	1.3	1.0
20—24	6.3	8.2	1.2	0.5	0.8	0.5	1.0	0.6	1.7	1.4
25—29	8.5	10.6	1.1	0.8	1.0	0.8	1.3	1.0	2.1	1.6
30—34	10.8	11.7	1.4	1.1	1.2	1.3	1.8	1.2	2.3	1.8
35—39	11.9	12.8	1.9	1.5	2.4	1.9	2.3	1.9	3.0	2.3
40—44	16.1	14.1	3.1	2.3	3.4	2.6	3.8	2.5	4.3	3.0
45—49	19.7	15.4	5.4	3.7	5.7	3.9	6.7	4.5	6.8	4.3
50—54	28.9	23.3	10.1	5.7	10.8	6.2	11.9	6.7	10.3	6.3
55—59			17.1	8.7	17.1	9.5	20.0	10.4	15.3	9.6
60—64			28.0	14.3	26.3	18.1	31.7	18.0	22.2	15.5
65—69			44.0	24.3	39.1	27.7	48.8	29.6	34.8	27.3
70—74	64.9	61.0	67.7	42.2	64.6	49.1	72.7	48.8	58.3	48.7
75—79			109.1	72.4	97.0	74.6	110.9	84.4	95.9	85.0
80—84			163.0	125.6	149.4	128.9	166.8	139.0	160.8	141.5
85—			256.2	222.9	263.2	251.4	265.4	252.3	266.6	232.0

備考 各年齢階級別人口1,000についての率.

p……暫定率, \*……事件発生の年次によらず, 登記の年次によるもの.

1) ネジエヴのバドウィン人を除く.

2) 出生登録前に死亡した乳児死亡を除く, 軍隊および外国人を除く.

3) 1956年5月のサンプル調査からえた人口について算出.

4) 死亡総数にもとづく, しかし, 遊牧原住民およびサービス人口を除く人口について算出.

5) 1954年10月に併合した旧トリエステ自由領の部分を含む.

第1表 主要国別、男女、年齢（5歳階級）別死亡率（つづき）

年齢階級	オーストリア		オランダ <sup>6)</sup>		ギリシア <sup>*7)</sup>		スイス		スウェーデン	
	1956		1955		1955		1955		1955	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	13.6	11.4	8.1	7.1	7.1	6.6	10.7	9.6	9.8	9.1
0	52.4	40.0	23.3	17.7	44.9	44.5	30.1	24.5	19.9	15.8
1—4	1.8	1.6	1.4	1.1	3.0	2.9	1.7	1.5	1.2	0.9
5—9	0.7	0.5	0.7	0.4	0.9	0.8	0.8	0.4	0.6	0.5
10—14	0.5	0.4	0.5	0.3	0.7	0.5	0.5	0.3	0.5	0.3
15—19	1.3	0.6	0.7	0.4	0.9	0.6	1.1	0.5	1.0	0.4
20—24	2.6	0.7	1.0	0.5	1.2	0.9	1.9	0.7	1.2	0.6
25—29	2.2	1.1	1.0	0.6	1.3	1.1	1.7	0.8	1.2	0.7
30—34	2.2	1.4	1.2	0.9	1.6	1.2	2.0	1.1	1.4	0.8
35—39	2.8	1.2	1.5	1.4	2.1	1.7	2.1	1.6	1.9	1.4
40—44	3.9	2.8	2.4	1.9	2.9	2.2	3.3	2.3	2.6	2.1
45—49	6.1	4.1	4.4	3.0	4.2	3.1	5.5	3.9	4.1	3.2
50—54	10.6	6.1	7.1	4.6	6.7	4.5	9.3	5.7	6.7	5.2
55—59	13.3	9.1	11.4	7.4	10.7	6.8	14.6	8.8	11.7	7.9
60—64	27.4	15.0	15.2	12.2	16.8	11.2	23.6	14.4	18.6	12.7
65—69	42.5	25.8	23.6	21.9	25.7	18.3	37.6	25.0	29.1	22.5
70—74	64.5	45.4	47.0	40.4	39.5	30.2	57.3	43.6	48.4	40.2
75—79	103.1	80.9	80.3	69.8	63.0	52.3	99.1	77.4	80.0	69.9
80—84	191.1	165.0	131.3	120.9	102.2	92.8	154.0	128.8	132.1	120.4
85≤			242.1	220.3	199.5	218.5	265.5	239.3	237.4	216.5

年齢階級	スペイン		デンマーク <sup>8)</sup>		ドイツ				ハンガリー	
	1950		1955		東ドイツ <sup>9)</sup>		西ドイツ <sup>10)</sup>		1956	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	11.6	10.2	9.2	8.2	13.1	11.0	11.9	9.9	11.4	9.9
0	22.5	20.2	28.5	23.0	56.8	44.3	48.2	38.4	65.1	52.9
1—4			1.3	0.7	2.2	2.0	1.8	1.4	2.3	2.1
5—9	1.9	1.8	0.4	0.3	0.8	0.5	0.7	0.5	0.7	0.5
10—14	1.4	1.2	0.4	0.2	0.6	0.4	0.5	0.3	0.8	0.5
15—19	2.9	2.3	0.9	0.4	1.1	0.6	1.3	0.6	2.3	0.8
20—24			1.2	0.6	1.6	0.9	2.0	0.8	3.1	1.1
25—29	4.1	2.9	1.3	0.7	1.7	1.2	1.9	1.1	2.7	1.2
30—34			1.4	1.2	1.8	1.6	2.0	1.4	2.5	1.6
35—39	5.2	3.6	1.7	1.4	2.3	2.0	2.4	1.9	3.0	2.1
40—44			2.5	2.3	3.6	2.9	3.5	2.5	4.5	2.8
45—49	9.8	5.9	4.4	3.4	5.4	3.8	5.8	3.8	6.3	4.2
50—54			7.6	5.2	8.9	5.8	9.8	5.7	10.1	6.5
55—59	21.5	12.9	12.1	8.3	14.8	8.6	16.0	8.8	16.2	10.0
60—64			18.7	13.8	22.9	14.2	24.5	14.6	25.3	16.7
65—69	74.3	62.4	30.9	23.1	35.9	24.4	37.5	26.0	38.6	29.9
70—74			47.2	39.8	57.1	44.3	60.3	48.3	61.6	50.4
75—79	74.3	62.4	79.6	70.7	122.4	110.6	99.9	86.5	100.7	90.1
80—84			129.3	119.2			162.2	145.3	160.8	144.2
85≤	74.3	62.4	225.6	203.9			276.6	247.0	298.0	238.7

- 6) オランダ人口登録簿に登録していれば、国外の居住者も含む。また、地域に駐留する外国軍隊を除く。
- 7) 地域の死亡にもとづく。しかし、外国に駐留する軍隊を含み、国内に駐留する外国軍隊を除く人口について算出。
- 8) フェロー諸島およびグリーンランドを除く、国外に駐留する軍隊を含む。
- 9) 東ベルリンを含む。
- 10) 1957年1月に加わったザールを含み、1949年にオランダに割譲したエルテン、チューデルンの諸村を除く。地域に駐留する外国軍隊を除く。

第1表 主要国別、男女、年齢（5歳階級）別死亡率（つづき）

年齢階級	フィンランド <sup>11)</sup> 1956		フランス <sup>12)</sup> 1956		ベルギー <sup>13)</sup> 1955		ポーランド <sup>14)</sup> 1952		ユーゴスラビア <sup>15)</sup> 1955	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	9.7	8.4	13.2	11.8	13.3	11.3	12.2	10.2	11.6	11.1
0	29.0	23.2	42.3	32.1	47.9	35.6	29.0	23.5	119.8	109.2
1—4	1.7	1.3	1.7	1.4	1.8	1.4			9.5	10.7
5—9	0.8	0.5	0.5	0.4	0.7	0.5			1.5	1.5
10—14	0.6	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4			1.0	0.8
15—19	1.1	0.7	1.0	0.5	0.8	0.5	2.0	1.6	1.4	1.3
20—24	1.6	0.7	1.4	0.7	1.3	0.7	3.4	2.3	1.9	1.9
25—29	2.7	1.0	1.8	1.0	1.6	0.9	3.3	2.5	2.3	2.2
30—34	3.0	1.4	2.3	1.4	1.6	1.2	3.6	2.7	2.5	2.4
35—39	3.7	2.1	3.1	2.0	2.3	1.7	4.5	3.2	3.2	3.1
40—44	6.5	3.1	5.0	2.8	3.2	2.5	6.1	4.0	4.3	3.5
45—49	7.7	3.8	7.7	4.2	6.7	3.8	8.6	5.3	6.6	4.9
50—54	13.8	6.1	12.3	6.1	10.8	5.6	13.4	8.0	10.6	7.2
55—59	20.7	9.4	18.4	8.8	17.2	9.1	20.5	12.1	17.5	12.4
60—64	31.9	15.0	26.9	13.5	26.0	14.5	...	...	26.8	19.8
65—69	48.4	23.5	40.0	22.1	39.3	25.0	...	...	41.8	33.2
70—74	75.9	50.6	61.9	38.4	60.9	44.5	...	...	62.5	52.7
75—79	106.5	89.7	100.9	69.1	98.7	78.8	...	...	95.2	86.9
80—84	173.1	149.8	159.6	119.6	162.1	130.8	...	...	152.6	136.1
85≦	261.7	252.6	278.9	227.5	270.6	232.3	...	...	188.8	211.5

年齢階級	アメリカ合衆国 1955		エルサルバドル 1950*		カナダ <sup>16)</sup> 1956		コスタリカ 1950*		プエルトリコ 1950	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	10.8	7.9	15.5	14.1	9.4	7.0	13.0	11.4	10.4	9.4
0	7.6	5.9	112.0	100.5	9.3	7.6	119.3	102.3	90.5	72.7
1—4			25.3	24.5			16.3	14.7	9.5	10.2
5—9			6.5	7.0			2.7	2.7	2.0	2.2
10—14			2.4	2.3			1.6	1.3	1.1	1.0
15—19	1.3	0.6	4.4	3.8	1.2	0.5	2.0	1.9	1.9	2.4
20—24	2.0	0.8	7.2	4.9	1.7	0.6	2.8	2.7	4.2	3.6
25—29	1.8	0.9	7.1	6.0	1.6	0.8	3.5	3.5	4.8	4.7
30—34	2.0	1.3	7.9	7.7	1.8	1.0	4.6	4.4	5.9	5.0
35—39	3.0	1.9	8.4	7.2	2.3	1.5	6.5	6.7	6.6	5.8
40—44	4.6	2.9	10.7	10.1	3.4	2.4	6.4	6.8	7.6	7.0
45—49	7.6	4.3	12.5	9.6	5.8	3.7	11.2	8.2	9.1	8.5
50—54	12.2	6.6	16.2	12.7	9.6	5.7	13.1	10.7	12.2	8.7
55—59	18.3	9.7	18.1	15.4	15.5	8.8	19.3	16.1	15.6	12.9
60—64	27.9	15.2	25.3	28.8	24.0	14.7	30.9	28.1	21.3	18.3
65—69	42.2	25.5	36.6	32.9	35.7	22.3	40.3	39.4	35.7	25.3
70—74	58.7	37.9	56.8	53.3	53.4	37.0	70.5	68.2	52.4	41.3
75—79	87.0	63.7	80.6	72.7	82.8	66.7	95.7	87.1	76.1	62.2
80—84	131.5	108.5	97.5	86.5	132.7	110.4	123.0	129.9		
85≦	191.1	182.7	144.9	152.8	221.2	198.5	215.6	204.8		

11) 一時的に国外にある国民をも含む。

12) 5歳階級分類は、満年齢によらず出生年次による。

地域に駐留する外国軍隊および各地にある自国軍隊の死亡を含む。しかし、率算定の基礎人口は、外国軍隊および国外の職業軍人を除く。ただし、ドイツおよびオーストリアにおいて占領任務に従うものは含む。

13) 国外駐留の軍隊を含み、国内駐留の外国軍隊を除く。

14) 国連統計部による算定ではない。

15) 1954年に加えられた旧トリエステ自由領の部分であるコパーおよびブジエを除く地域における死亡にもとづく。しかし、総人口について算出。

16) 合衆国に一時滞在のカナダ人の死亡を含み、カナダに一時滞在のアメリカ人の死亡を含まず。

第1表 主要国別、男女、年齢（5歳階級）別死亡率（つづき）

年齢階級	メキシコ 1950		アルゼンチン 1955 <sup>p</sup>		ベネズエラ 1950 <sup>*17)</sup>		コロンビア 1951 <sup>*18)</sup>		チリ 1952 <sup>*19)</sup>	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	17.3	15.2	9.3	7.0	11.0	10.6	15.6	13.8	14.8	12.9
0	150.4	127.0			99.9	87.4	132.1	112.4	172.9	150.8
1—4	27.5	28.2	8.9	7.7	10.8	11.9	23.0	23.2	11.6	12.5
5—9	4.5	4.5			2.6	2.7	4.7	4.2	2.2	1.9
10—14	2.5	2.3	1.1	1.0	2.2	2.0	2.5	1.9	1.9	1.8
15—19	4.1	3.2					3.5	2.8	3.2	3.0
20—24	5.9	4.5	2.0	1.6	4.1	4.0	5.6	3.9	4.5	4.0
25—29	6.9	5.4					6.5	5.2	5.1	4.6
30—34	8.1	6.4	2.8	2.4	5.9	6.3	6.5	5.8	6.4	5.5
35—39	10.5	7.8					7.6	6.9	7.5	6.0
40—44	11.5	8.4	6.6	4.3	10.2	8.5	9.1	7.7	9.5	7.2
45—49	15.0	10.7					11.4	9.5	12.5	9.1
50—54	17.6	13.1	17.0	9.4	16.3	12.9	15.5	11.8	16.4	11.9
55—59	23.8	18.1					20.4	15.9	25.1	17.6
60—64	31.7	26.5	34.1	21.2	32.1	25.4	30.0	23.6	34.2	22.7
65—69	44.5	41.1					39.6	34.4	51.5	37.8
70—74	66.0	60.1					63.2	52.6	73.7	55.9
75—79	89.8	88.5	84.7	70.4	80.9	72.4	86.9	70.6	101.6	86.6
80—84	119.4	121.8					120.5	101.7	133.4	105.4
85—	229.2	260.6					193.7	192.4	174.4	176.5

年齢階級	エジプト 1947 <sup>*</sup>		南アフリカ連邦 1951 <sup>*20)</sup>		オーストラリア 1956 <sup>*21)</sup>		ニュージーランド 1955 <sup>*22)</sup>			
	男	女	男	女	男	女	ヨーロッパ人		マオリ人	
							男	女	男	女
総数	23.5	19.6	10.1	7.5	10.1	8.1	9.9	8.0	10.2	8.9
0	219.2	197.3	38.8	31.7	24.2	20.1	24.2	17.2	77.6	53.2
1—4	52.3	47.2	2.7	2.2	1.4	1.2	1.3	1.2	5.2	4.7
5—9	5.9	4.7	1.1	0.9	0.6	0.4	0.5	0.3	2.6	1.3
10—14	5.0	3.5	0.6	0.7	0.6	0.4	0.5	0.4	1.8	1.4
15—19	5.2	3.5	1.6	0.9	1.3	0.5	1.3	0.5	2.4	1.4
20—24	7.1	4.1	2.1	1.3	1.9	0.7	1.7	0.7	3.6	2.9
25—29	8.6	5.5	2.4	1.3	1.6	0.8	1.3	0.6	6.1	3.7
30—34	10.8	8.2	2.6	1.8	1.8	1.1	1.5	0.8	3.3	3.6
35—39	12.4	8.1	3.5	2.5	2.3	1.6	2.2	1.4	8.7	6.4
40—44	14.2	9.9	5.4	3.4	3.7	2.3	2.8	2.1	6.4	6.3
45—49	15.2	8.7	8.2	5.0	5.9	3.9	5.0	3.7	11.6	18.5
50—54	20.3	12.7	13.1	8.6	10.0	5.9	8.8	6.3	18.1	22.4
55—59	22.1	11.0	21.3	12.2	16.9	9.0	15.1	8.3	24.8	33.3
60—64	30.3	18.0	31.2	19.3	27.9	14.3	23.0	14.0	41.0	34.2
65—69	50.2	31.5	44.5	27.7	41.5	23.9	37.2	24.4	44.6	58.7
70—74	70.7	45.7			67.0	41.6	57.4	38.1	55.1	61.9
75—79	134.2	100.2	94.3	75.7	100.9	70.2	90.4	69.7	89.4	85.0
80—84	183.6	141.7			162.0	125.0	129.6	108.9	96.0	142.9
85—	644.8	723.0			265.6	228.8	222.3	204.1	600.0	355.6

17) 密林のインディアンを除く（1950年56,705人）。

18) 埋葬を許可された数のみにもとづく。

1951年5月9日の実査人口について算出（土着民127,980、調査されない人口191,683を除く）。

19) 1952年4月25日の実査人口について算出。（調査洩れに対する5.7%の補正を除く）。

20) 白人についてのもの。

21) 純血の原住民を除く（1947年7月推計46,638）。

22) 国内駐留の外国軍隊を除く。

United Nations, Demographic Yearbook, 1957年版による。

第2表 主要国および地域別人口動態率総括（1950年—57年）

国	地	域	調査年次	婚姻率	離婚率	出生率	死亡率	自然増加率	乳児死亡率	新生児死亡率								
ア ジ ア																		
キ	ブ	ロ	ス	1957	8.1	...	26.3	6.3	20.0	15.2								
セ	イ	ロ	シン	1957	6.0	1) 0.2	2) 36.5	3) 10.1	26.4	1) 40.6								
タ			イ	1955	1.8	0.2	4) 42	4) 20	22	...								
台			湾	1957	7.9	0.5	41.4	8.5	32.9	35.7								
朝			鮮	1953	...	...	5) 37	5) 17	20	...								
琉	球	諸	島	1957	6) 6.1	6) 0.5	6) 24.6	6) 5.3	19.3	...								
ヨ ャ ロ ツ バ																		
ア	イ	ル	ラ	ン	ド	1957	5.0	×	21.2	11.9	9.3	33.1	22.0					
		イ	ン	グ	ラ	ン	ド	1957	7.7	0.5	16.1	11.5	4.6	23.1	1) 16.8			
イ	ギ	リ	ス	北	ア	イ	ル	ラ	ン	ド	1957	6.7	0.1	21.5	10.9	10.6	28.9	19.6
			ス	コ	ツ	ト	ラ	ン	ド	1957	8.3	0.3	19.0	11.9	7.1	28.6	19.6	
イ	オ	ー	ス	ト	リ	ア	1957	7.5	×	18.2	10.0	8.2	49.8	1) 25.9				
オ			ラ	ン	ダ	1957	8.1	1.2	17.0	12.8	4.2	44.2	27.1					
ス			イ	ン	デ	1957	8.5	0.5	21.2	7.5	13.7	17.2	11.9					
ス	ウ	エ	ー	デ	ン	1957	8.1	0.9	17.7	10.0	7.7	22.9	1) 18.9					
チ	エ	コ	ス	ロ	バ	キ	1957	7.0	1.2	14.6	9.9	4.7	17.4	1) 13.2				
デ	ン	マ	ー	ク	1957	8.5	×	21.9	10.0	11.9	53.7	...						
ド	イ	ツ	東	ド	イ	ツ	1957	6.8	1.1	18.9	10.0	8.9	33.4	1) 15.4				
			西	イ	ツ	1957	7.3	1) 1.5	16.7	9.3	7.4	23.4	1) 17.7					
ノ	ー	ル	ウ	エ	ー	1957	8.5	1.3	15.9	12.6	3.3	45.4	8) 27.2					
フ	イ	ン	ラ	ン	ド	1957	9.0	1) 0.8	17.0	11.3	5.7	36.4	24.4					
フ			ラ	ン	ス	1957	6.9	0.6	18.2	8.6	9.6	1) 21.2	1) 12.4					
ベ			ル	ン	ス	1957	7.2	0.8	20.1	9.4	10.7	27.9	16.6					
ポ			ル	ン	ス	1957	7.0	0.7	18.6	12.1	6.5	33.7	19.6					
ユ	ー	ゴ	ス	ラ	ビ	1957	7.6	0.5	17.0	11.9	5.1	35.0	1) 22.8					
			ト	ガ	ル	1957	8.1	0.1	23.7	11.4	12.3	88.0	29.0					
			ラ	ビ	ア	1957	8.6	1.1	23.7	10.6	13.1	101.7	1) 37.8					
北 ア メ リ カ																		
ア	メ	リ	カ	合	衆	国	1957	9) 8.9	9) 2.2	10) 25.0	9.6	15.4	26.3	1) 18.9				
エ	ル	サ	カル	バ	ド	ル	1957	4.0	1) 0.2	48.9	14.0	34.9	87.0	32.1				
カ			ナ	ダ	1957	8.0	0.4	11) 28.3	8.2	20.1	30.9	20.2						
グ	ア	テ	マ	ラ	1957	4.9	0.1	49.4	20.6	28.8	100.5	34.9						
コ	ス	タ	リ	カ	1957	6.9	0.2	7) 39.2	10.1	29.1	102.7	29.3						
ブ	エ	ル	ト	リ	コ	1957	8.4	2.0	12) 32.6	7.0	25.6	51.4	1) 25.5					
メ	キ	シ	コ	1957	6.5	0.3	46.9	12.9	34.0	1) 71.0	1) 26.4							
南 ア メ リ カ																		
ア	ル	ゼ	ン	チ	ン	1957	7.2	×	13) 23.3	8.7	14.6	66.3	25.1					
チ			リ	1957	7.5	×	36.2	12.8	23.4	117.2	8) 41.9							
ブ	ラ	ジ	ル	1950	...	×	14) 43	14) 20.6	22.4	14) 170	...							
ベ	ネ	ズ	エ	ラ	1957	5.5	8) 0.2	45.8	10.0	35.8	67.3	...						
ア フ リ カ																		
ア	ル	ジ	エ	リ	ア	15) 1956	8.3	0.7	18.2	9.7	8.5	45.2	15.2					
チ	ユ	ニ	ジ	ア	15) 1956	9.3	0.8	22.2	8.9	13.3	46.6	20.3						
南	ア	フ	リ	カ	連	邦	16) 1957	7.3	0.3	49.0	16.8	32.2	127.4	1) 41.0				
モ	ロ	ツ	コ	17) 1956	7.6	18) 1.1	25.2	7.9	17.3	46.7	18) 13.0							
オ セ ア ニ ア																		
オ	ー	ス	ト	ラ	リ	ア	1957	7.6	0.7	22.9	8.8	14.1	21.4	15.4				
ニ	ユ	ー	ジ	ー	ラ	ン	ド	1957	8.0	0.6	26.2	9.4	16.8	24.3	14.7			
ハ			ワ	イ	1957	8.0	1.9	19) 27.8	5.6	22.2	23.9	18.2						

乳児死亡および新生児死亡率は出生 1,000, その他は人口 1,000についての率。×……離婚の法的規定がない。  
 1) 1956年, 2) 登録洩れは1953年に12%として推定, 3) 登録洩れは1953年に11%として推定, 4) 1947年センサスと1956年「人口経済調査」との比較からえた推定率, 5) 人口の約5%調査からえた推定率,  
 6) 登録洩れは婚姻および離婚については1%未満, 出生については約12%, 死亡については4%として推定,  
 7) 登録洩れは19%として推定, 8) 1954年, 9) 推定率, 10) 登録洩れは1950年に2.1%として推定,  
 11) 登録洩れは1941年に2%として推定, 12) 登録洩れは1950年に4.1%として推定, 13) 登録洩れは3%として推定,  
 14) ブラジルで出生した人口に対する1940年および1950年センサス報告の比較からえた推定率,  
 15) ヨーロッパ人口についてのもの, 16) 有色人口についてのもの, 17) 非原住人口についてのもの,  
 18) 1955年, 19) 登録洩れは1%未満として推定。United Nations : Demographic Yearbook, 1958による。

## “人口白書”の発表

人口問題審議会においては既往約1年間にわたり人口白書に関する特別委員会においてわが国人口および人口問題の実態分析を行ってきたが、その成果は昭和34年6月16日の総会において承認を得、最初の人口白書としてこれを政府並に関係各省に提出するとともにひろく一般に公表した。白書の内容目次および特に“むすび”を掲げれば以下のとおりである。

### 「人口白書」（昭和34年版）目次

#### 第1章 歴史的回顧と展望

—日本の人口問題はどのように変遷してきたか—

##### 第1節 戦前における人口の推移と人口問題

1. 明治以降の人口増加 —はじめは65年で倍増、あとは56年で倍増
2. 多々ますます弁じた人口増加にもその効用の限度があつた
3. 大正7年の米騒動と人口問題—今日の人口問題のはじまり
4. 大正年代に入つて人口動態も少産少死型への転換を開始
5. 昭和恐慌下の大量失業から戦時体制下の超完全雇用へ

##### 第2節 戦後13年、少産少死型人口動態の実現

1. 敗戦直後の窮乏と人口問題の再登場
2. 戦後出生率は異常な反騰から一転急低下運動へ
3. 戦後死亡率の低下は一そうめざましい
4. 死亡率低下の効果—低出生率下での必要労働力の確保
5. 転換期人口の悩み—当面する労働力の供給過剰

##### 第3節 人口推移の大勢と当面の人口問題

1. 戦前、戦後の人口推移の概観—基本動向の貫徹とその戦後的偏向
2. 将来人口の推計と今後に予期される人口の構造変動
3. 今後10年にわたる生産年齢人口の激増と雇用問題の重大化
4. 青壮年人口層の膨張と出生抑制強化の必要
5. 3つの集中的な問題点

#### 第2章 労働力人口の激増と雇用問題

—労働市場はどのくらい窮屈になつてくるか—

##### 第1節 労働力人口の分析

1. 戦前、戦後の経済成長率と人口増加率
2. 男女年齢別労働力率、戦前戦後の推移
3. 国際的基準からみたわが国労働力人口の構成
4. 昭和40年をピークとする労働力人口の激増
5. 昭和40—50年に極大化する壮年男子被傭労働力の増加
6. 老令人口の増加と老令労働力の合理的再編成の問題

##### 第2節 就業構造の分析

1. 産業3部門別にみた就業構造のひずみ
2. 製造工業における規模別賃金格差とその問題
3. 国民的生業の場としての零細自営業の大きさ
4. 戦後における農村過剰人口問題の変貌

- 5. 戦後過剰人口の集中局面—農村よりもむしろ大都市に
- 第3節 人口の大都市集中傾向の分析
  - 1. 都市人口増加の概勢
  - 2. 大都市の人口吸収力とその転入人口
  - 3. 大都市における労働市場の実態
- 第3章 国民生活の近代化と家族計画
  - 子供の産み方はどのくらい合理化されてきたか—

- 第1節 人口再生産構造の変貌
  - 1. 死亡率の低下に対応する出生率低下の要請
  - 2. 戦後における人口再生産構造の変化
  - 3. 1夫婦あたり生涯出生児数の推移
  - 4. 適令期女子人口の有配偶率の低下
  - 5. 今後も継続する適令期人口の激増
- 第2節 避妊普及の現状
  - 1. 現状分析の趣旨
  - 2. 戦前、戦後の避妊普及率
  - 3. 避妊普及の実態
  - 4. 避妊効果の推計
  - 5. 新生活運動と家族計画
- 第3節 社会階級別にみた出産力の差異
  - 1. 差別出産力分析の必要
  - 2. 職業別にみた出産力の差異
  - 3. 上下階層別にみた出産力の差異
- 第4章 人口資質と海外移住問題
  - 人口の社会的淘汰はどのように行われているか—

- 第1節 人口資質に関する若干の問題
  - 1. 社会的淘汰の激化と貧困問題
  - 2. 低所得階層になるほど疾病率は高い
  - 3. 精神障害の発現率も低所得階層の方に高い
- 第2節 海外移住の現状概況
  - 1. 戦前における海外移住の概勢
  - 2. 戦後海外移住の実績

むすび

附録. 主要統計表

む す び

以上多岐にわたってわが国人口と人口問題の現状分析を試みてきたが、ここに重ねて想起しておきたい問題点を要約すれば以下のである。

# 1

わが国の人口はいま大きな歴史的転換期の渦中にある。戦前の多産多死型の人口動態は戦後十余年の経過の中ではほぼ西欧先進諸国の水準にちかい少産少死の近代型に切り替えられた。そして人口増加速度もいちじるし

く緩和しはじめたが、そのために今われわれは生産年齢人口が激増するという転換期人口の特殊な人口圧迫に直面している。人口の急激な構造変動から発生するこの圧迫は、量的にも質的にも、今後10数年にわたって労働市場を異常に圧迫せざるをえない。とくにいまわれわれが直面している昭和35—40年に労働市場に追増されてくる労働力人口は、労働力人口の構成にさしたる変化がないとすると、年平均100万をこえ、その増勢は年率2.2%。戦前（大正9—昭和15年に年率1.1%）の2倍もの大きさに達するものと予想される。国際競争に落伍しないように労働の生産性を向上させながら、この増大する労働力人口を効果的に消化してゆくことは絶大の努力を必要とする仕事となるであろう。そしてその努力がかえって国民経済のひずみを拡大し、貧富の格差を増大しかねない危険もまた少なくない。

## 2

雇用問題はこの労働力人口の激増が今日すでに労働力過剰の悩みの多い労働市場にのしかかってくるという意味で一層むづかしい問題となっている。わが国今日の労働市場の実態をわれわれは労働力人口の構成に、あるいは産業別にみた就業構造に、ないしは人口の大都市集中傾向の実態について分析してきた。それらはいずれも、労働力の相対的過剰が、西独と並び称された戦後のめざましい経済成長の下にあつてさえ、国民経済の体質改善や国民生活上のさまざまな内部的不均衡の是正に、いかに大きな負担になつているかを実証するに足るものであつた。巨大な人口を大過なく収容してきた日本経済の逞しい力はまたそれにふさわしいさまざまな内部的緊張を宿しているものであることをわれわれは十分に心得ておかねばなるまい。

## 3

ぜんたい的效果がすばらしいものであればあるほど局部的なひずみが大きくなることは致し方のないことではあるが、それは戦後人口動態の急速な近代化、とりわけ出生率の低下についてもまた窺われた。過剰人口に対するこの国民的適応の努力も、これを出生抑制の仕方からみると、家族計画（避妊）の効果も次第にあがりつつあるとはいえ、他の半分は現在のところまだ人工妊娠中絶に依存している。国民各自の自主的な生活設計を背景にした正しい「家族計画」の普及は今後一段とつよく推進されねばならない国民的課題の一つであるがそれには国民生活水準の不断の上昇と、それに対応した国民各自の積極的な生活向上意欲の強化が必要であろう。戦後低下の一途をたどつてきた出生率が最近停滞ないしやや反騰の兆しさえしめすに到つたことは、出生の抑制がすでに一応の成果をあげたことをしめすものであるとともに、また戦後再建期の旺盛な生活向上意欲が一服しかけてきたのではないかを思わせるふしもないではない。いずれにせよその動向は今後十分に注意してゆかねばならない問題点の一つであろう。

## 4

出生率の動向は右のように国民生活水準の推移と不可分に結びついており、したがつてまた雇用問題の解決いかんと表裏一体の関係にある。広汎な低所得階層の存在や、そこにみられた貧困と疾病の悪循環の拡大傾向も人口動態と雇用問題のつながりを最も暗い面からみせてくれるものであつた。この悪循環は結核の場合にとくに深刻である。また精神病の発現率においても社会階級的な偏りが明瞭に観取された。そして人口資質に関する問題も、貧困問題と重なりあつて、今後格段の注視を必要とする問題点の一つとなつていた。今後労働市場の圧迫が異常に強化することが予期せられ、また戦後国民の出産のパターン（型）が上層ほど抑制的なかたちになつてきたことも考えると、人口資質の問題はいよいよ重大さをましつある。

## 5

われわれは当面の人口問題の集中的な問題点を、第1には労働力人口の激増にともなう雇用問題に、第2には強度の出生抑制に対応すべき正しい家族計画普及の問題に、そして第3には貧困問題と重なり合つて重大化しつつある人口資質の問題にしばつて追及してきた。これらの問題は、いずれも戦後日本の大きな歴史的転換運動を背景とし、いずれも人口の急激な構造変動の諸局面として発生している問題であつた。それらは一括して歴史的転換期に一段と強化される過剰人口の悩みといつてよいものであつた。この悩みは、それゆえに、転換作業が急速に進捗すればするほど差し当つては却つてその深刻さを増すというむづかしい事情にある。そして戦後国民経済の強力な再建作業が戦争による破壊と立ちおくれを急速に取り戻して戦前にまさる規模と構造



を達成するに到つた現在、また人口動態も多分の無理を孕みながら少産少死の近代型への転換を一応実現するに到つた現在、転換期人口の悩みもまたまさに極大化しようとする時期にある。雇用問題の上でも出生抑制問題の上でもわれわれはいま一番大事で且つ一番けわしい難所にさしかかっているといつてよいであらう。この「白書」の目的とするところもこのことをひろく国民的関心の対象に供する以外にあるわけではない。

#### 外国関係機関からの本研究所来訪者（1959年4月1日—同年6月30日）

○Mr. T. Y. Wu, 呉大業氏.

所 属： エカフエ事務局，調査企画部，特殊経済調査課長（Chief, Special Economic Studies Section, Research and Planning Division, Secretariat of the Economic Commission for Asia and the Far East）.

年月日： 1959年4月13—14日.

用 務： 人口傾向の雇用，貯蓄および投資に対する影響の研究に関する資料収集および説明聴取.

連絡機関： 外務省国際連合局経済社会課およびエカフエ事務局.

○Dr. K. C. K. E. Raja.

所 属： アジアおよび極東人口教育調査センター所長（Director, Demographic Training and Research Centre in Asia and the Far East）.

年月日： 1959年5月18日.

用 務： 日本関係諸機関の協力に対する謝礼および協力依頼.

連絡機関： アジアおよび極東人口教育調査センター.

○Mr. Werner Roloff

所 属： 西ドイツ新聞社（Westdeutsche Allgemeine Zeitung, Essen）.

年月日： 1959年5月25日.

用 務： 日本の人口問題につき資料収集および説明聴取.

連絡機関： 外務省情報文化局対外啓発課.

○Miss Grace Tai-Keng Tao, 陶太庚，乙菜女史.

所 属： 中国ユネスコ国内委員会委員，台湾経済省経済技術官.

年月日： 1959年6月4日.

用 務： 日本における人口と経済発展との関連に関する調査研究についての説明聴取.

連絡機関： エカフエ事務局，外国貿易セミナー.

○Dr. Donald J. Bogue.

所 属： シカゴ大学社会学部教授，1959—60年国際連合派遣アジアおよび極東人口調査研究センター教官.

年月日： 1959年6月7—11日.

用 務： (1)日本における人口問題に関する調査研究の概要視察，(2)日本における1960年世界センサスの準備概要視察，(3)日本における関係諸機関の人口センターに対する布望および意見.

連絡機関： アジアおよび極東人口調査研究センターおよび合衆国シカゴ大学人口センター.